かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略
アクションプラン進行管理表
（Ｈ３０.６月末現在）

かすみがうら市　地域未来投資推進課

かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン進行管理表
《目次》

●表の見方
◆表の見方 …… 1
●達成状況等一覧
◆成果目標達成状況 …… 4
◆施策の重要業績評価指標（KPI）達成状況及び取り組み進捗状況（平成 29 年度）… 5
◆達成（進捗）状況一覧 …… 7
◆施策名・取組内容・施策推進部署・関連部署一覧 …… 8
◆達成（進捗）状況一覧〈施策別一覧〉（施策全体） …… 13
◆達成（進捗）状況一覧〈施策別一覧〉（基本目標１） …… 14
◆達成（進捗）状況一覧〈施策別一覧〉（基本目標２） …… 14
◆達成（進捗）状況一覧〈施策別一覧〉（基本目標３） …… 15
◆達成（進捗）状況一覧〈施策別一覧〉（基本目標４） …… 15
●基本目標１：かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
◆第１次産業の活性化
〇1-1-1　農業公社等の設立支援 …… 16
〇1-1-2　法人（企業等）の参入支援 …… 18
〇1-1-3　新規就農・就漁者への支援 …… 20
〇1-1-4　地産地消の推進 …… 22
〇1-1-5　果樹のふるさとの再興…… 24
◆６次産業化の推進
〇1-2-1　販路の拡大 …… 25
〇1-2-2　付加価値のある加工品の開発 …… 28
◆新たな企業進出の支援
〇1-3-1　積極的な企業誘致 …… 30
〇1-3-2　窓口の一本化 …… 31
〇1-3-3　都市計画区域の見直し …… 32
〇1-3-4　インフラ整備 …… 33
◆創業・起業の支援
〇1-4-1　創業・起業の推進 …… 34
◆就業環境の改善促進
〇1-5-1　女性の活躍できる場づくり …… 36
●基本目標２：地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる
◆スポーツによる地域活性化
〇2-1-1　自然環境を活かしたスポーツイベント開催 …… 39
〇2-1-2　ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実 …… 41
◆体験型観光の推進
〇2-2-1　体験型観光の推進 …… 43
〇2-2-2　新たな「食」メニューの開発 …… 45
〇2-2-3　リピーターの確保 …… 46
◆Ｕターン定住の推進
〇2-3-1　子どもたちへ地域の魅力（良さ）を伝える …… 47
〇2-3-2　住居の確保 …… 49
〇2-3-3　３０歳の大同窓会…… 51
●基本目標３：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
◆結婚・子育て支援の充実
〇3-1-1　婚活支援 …… 52
〇3-1-2　成婚定住者への助成 …… 55
〇3-1-3　妊婦等への助成 …… 56
〇3-1-4　子育て支援の充実 …… 57
◆教育環境の充実

〇3-2-1　特色ある教育の実施 …… 59
〇3-2-2　学費負担の軽減 …… 62
〇3-2-3　非行防止と健全育成の推進 …… 63
●基本目標４：安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する
◆コミュニティの活性化
〇4-1-1　コミュニティ活動の拠点の確保及び拡充 …… 66
〇4-1-2　地縁的コミュニティの活性化 …… 67
◆新たな拠点の整備
〇4-2-1　神立駅周辺の開発 …… 71
〇4-2-2　千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用 …… 72
〇4-2-3　情報発信のための拠点づくり …… 73
〇4-2-4　廃校の活用 …… 74
◆災害に備えたまちづくり
〇4-3-1　防災体制の拡充 …… 76
〇4-3-2　災害マップづくり（危険箇所・災害発生時の避難等） …… 78
◆環境に配慮した暮らしやすい環境づくり
〇4-4-2　エネルギーの地産地消 …… 78
◆公共交通ネットワーク等の充実
〇4-5-1　通学しやすい環境づくり …… 79
〇4-5-2　生活利便性の向上 …… 80
〇4-5-3　広域連絡道の整備…… 81
◆健康づくりの増進
〇4-6-1　生活習慣病の予防…… 82
〇4-6-2　疾病の予防…… 83
〇4-6-3　身体活動・運動の推進…… 84
〇4-6-4　健康増進拠点の整備…… 85

【表の見方】

基本目標１	達　成　度 25%　50%　75%	目標値（H31）
かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	20.0% 6 人	新規雇用者数　30 人 （現状値：0 人）
	58.3% 7 人	新規就農・就漁者数　12 人(年 3 人) （現状値：3 人）
	35.4% 11 品目	湖山の宝推奨品登録数　31 品目 （現状値：11 品目(11 団体 18 品目)）

基本目標２	達　成　度 25%　50%　75%	目標値（H31）
地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	98.4% 301,990　人	交流人口　307,000 人 （現状値：278,647 人＋28,353 人増）

『上段』
◇基本目標の成果指標に対する達成度を割合で表示している。

『下段』
◇実績値を表示している。

第１次産業の活性化	25%	50%	75%	KPI（H31）
1-1-1 農業公社等の設立支援				農業公社等の設立に向けた取り組み 進捗率 50%(方向性・取り組みの検討)
1-1-2 法人(企業等)の参入支援				1 団体以上の参入
1-1-3 新規就農・就漁者への支援	58.3% 7 人			新規就農・就漁者数　12 人増
1-1-4 地産地消の推進				特産品認証店　4 店舗

『上段』
◇KPI(H31)に対する達成度を割合で表示している。

『中段』
◇実績値を表示している。

施策コード	1-4-1		1-4-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	H27 / H28 / H29 / H30 / H31
施策	創業・起業の支援	調査・研究	
施策名	**創業・起業の推進**	検討	
施策推進部署	地方創生・事業推進担当	実施	
関連部署	秘書広聴課　健康づくり増進課　子ども家庭課　生涯学習課	評価	
現在の課題	雇用の創出を目的とした創生施策に対し、現在は創業に対する支援制度を設けておらず、本市への創業者受け入れ態勢が整っていない。		
必	るため、相談窓口の設置、セミナー等の開催、専門家（商品企 金融等）等に 用しながら、初期投資経費の一部を 窓口設置（ワンストップ窓口）		

年度別計画

基本目標-施策-施策名

基本目標-施策-施策名

●ＫＰＩ（H31）に対する達成度を割合で表示している。
●達成度の説明は、その割合とした説明を記載している。

●年度別の計画の概要を表示している。

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	37.5%			創業・起業　56 社 （14 社×4 年） ※相談窓口において相談して創業した件数
年度	H28			
結果	21 社			
達成度説明	H28…21 社÷56 社＝37.5%			

●平成 28 年度・平成 29 年度の状況を記載している。
●平成 30 年度取組計画については、年度当初の計画を記載している。

年			(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		業計画の策定 ○○ 結果] ・創業支援事業計画認定　H28.1.13 ○＊＊＊＊＊	—	○創業機運の醸成	
平成２８年度	○創業支援事業計画に基づき、創業・第二創業・新事業展開に対する支援（創業支援補助制度）の実施。 ○ワンストップ窓口の確立と支援制度の周知	○創業支援ネットワーク会議 ◆＊＊＊＊＊ ○創業啓発講演会 ◆創業啓発講演会…12 名参加	＊.＊%	○＊＊＊＊＊	○せっかく集まった大人大学受講生を大切にし、大人クラブへの誘導を図る。
平成２９年度	○創業支援ネットワーク会議の開催 ○＊＊＊＊＊	○＊＊＊＊＊ ◆＊＊＊＊＊	＊.＊%	○＊＊＊＊＊	
平成３０年度	○＊＊＊＊＊ ○＊＊＊＊＊				
平成３１年度					

【成果目標達成状況】

基本目標１	達　成　度（25%　50%　75%）	目標値（H31）
かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	36.7% 11 人	新規雇用者数　30 人 （現状値：0 人）
	91.6% 11 人	新規就農・就漁者数　12 人(年 3 人) （現状値：3 人）
	87.1% 34 品目	湖山の宝推奨品登録数　39 品目 （現状値：19 品目(12 団体）

基本目標２	達　成　度（25%　50%　75%）	目標値（H31）
地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	52.7% 161,869　人	交流人口　307,000 人 （現状値：278,647 人＋28,353 人増）

基本目標３	達　成　度（25%　50%　75%）	目標値（H31）
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	92.9% 288 人	出生数　310 人 （現状値：308 人）

基本目標４	達　成　度（25%　50%　75%）	目標値（H31）
安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する		都市基盤満足度　15%
		居住環境満足度　30%
		住みやすさ　50%
	81.0% 0.81	転入者数／転出者数(25～44 歳)　1.0 （現状値：0.80）

※平成 29 年度までの実績

【施策の重要業績評価指標（KPI）達成状況（平成 29 年度）】

(1)　基本目標１【かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する】

第１次産業の活性化	25% 50% 75%	KPI（H31）
1-1-1 農業公社等の設立支援		農業公社等の設立に向けた取り組み 進捗率 50%(方向性・取り組みの検討)
1-1-2 法人(企業等)の参入支援	600% 6 団体	1 団体以上の参入
1-1-3 新規就農・就漁者への支援	91.6% 11 人	新規就農・就漁者数　12 人増
1-1-4 地産地消の推進		特産品認証店　4 店舗
1-1-5 果樹のふるさと再興		第三者継承促進事業活用 2 件（年 1 件）
６次産業化の推進	**25% 50% 75%**	**KPI（H31）**
1-2-1 販路の拡大	50.0% 3,249 人	設備　1 か所 交流人口　2,000 人(交流イベント等参加者)
1-2-2 付加価値のある加工品の開発	90.0% 18 品目	新商品　20 品目
新たな企業進出の支援	**25% 50% 75%**	**KPI（H31）**
1-3-1 積極的な企業誘致	39.2% 本社外 1 社・設備　投資 1 社・新規雇用　11 人	本社　1 社・本社以外　1 社・新規雇用 30 人 新たな設備投資をする企業数　5 社
1-3-2 窓口の一本化	50.0% 1 人　(兼務)	コンシェルジュ　1 人
1-3-3 都市計画区域の見直し		工専地域　10 ㌶拡大
1-3-4 インフラ整備	50.0% 方向性　決定	スマートインター設置に向けた取り組み進捗率 50%(方向性・取り組みの検討)・新規参入企業 1 社
創業・起業の支援	**25% 50% 75%**	**KPI（H31）**
1-4-1 創業・起業の推進	62.5% 35 社	創業・起業　56 社
就業環境の改善促進	**25% 50% 75%**	**KPI（H31）**
1-5-1 女性の活躍できる場づくり		託児所設置個所数　5 か所

(2)　基本目標２【地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる】

スポーツによる地域活性化	25% 50% 75%	KPI（H31）
2-1-1 自然環境を活かしたスポーツイベント開催	14.8% 941 人	交流人口　5,600 人増加 講座開講　8 回・イベント開催　4 回
2-1-2 ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実		施設 1 か所
体験型観光の推進	**25% 50% 75%**	**KPI（H31）**
2-2-1 体験型観光の推進	22.8% 228 人	体験者数　1,000 人
2-2-2 新たな「食」メニューの開発		新規作成　5 食(種類)
2-2-3 リピーターの確保	13.0% 130 人	登録者数　1,000 人
Ｕターン定住の推進	**25% 50% 75%**	**KPI（H31）**
2-3-1 子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える		18 歳定住率　維持
2-3-2 住居の確保	25.0% 5 件	空き家バンク成約数　20 件
2-3-3 30 歳の大同窓会		社会増減数（25 歳～34 歳）維持 （平成 26 年▲96 人）

(3)　基本目標３【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

結婚・子育て支援の充実	25%	50%	75%	KPI（H31）
3-1-1 婚活支援				成婚定住者数　10 組
3-1-2 成婚定住者への助成				
3-1-3 妊婦等への助成				満足度・住みやすさ　50% 都市公園設置に向けた取り組み 進捗率 50%(方向性・取り組みの検討)
3-1-4 子育て支援の充実				
教育環境の充実	**25%**	**50%**	**75%**	**KPI（H31）**
3-2-1 特色ある教育の実施				6 歳～23 歳人口割合　16.8%の維持
3-2-2 学費負担の軽減				
3-2-3 非行防止と健全育成の推進				土曜日・放課後などの地域による学習支援数 新規 1 か所

(4)　基本目標４【安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する】

コミュニティの活性化	25%	50%	75%	KPI（H31）
4-1-1 コミュニティ活動の拠点の確保および拡充		145.0% 58 人		地域のリーダー育成　40 人
4-1-2 地縁的コミュニティの活性化		145.0% 58 人		
新たな拠点の整備	**25%**	**50%**	**75%**	**KPI（H31）**
4-2-1 神立駅周辺の開発				用途区域の見直し　1 個所 神立駅を中心とした住宅用地面積　5 ㌶増
4-2-2 千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用				拠点整備に向けた取り組み 進捗率 50%(方向性・取り組みの検討)
4-2-3 情報発信のための拠点づくり				
4-2-4 廃校の活用	33.3% 2 箇所			6 箇所
災害に備えたまちづくり	**25%**	**50%**	**75%**	**KPI（H31）**
4-3-1 防災体制の拡充	15% 自主活動 6 団体			民間企業消防協力隊　5 団体 自主活動実施団体　20 団体
4-3-2 災害マップづくり(危険箇所・災害発生時の避難等)				マップ作成コミュニティ　20 団体
環境に配慮した暮らしやすい環境づくり	**25%**	**50%**	**75%**	**KPI（H31）**
4-4-2 エネルギーの地産地消				再生可能エネルギー施設　1 ヵ所 実験地域の設定　1 ヵ所
公共交通ネットワーク等の充実	**25%**	**50%**	**75%**	**KPI（H31）**
4-5-1 通学しやすい環境づくり				6 歳～23 歳人口割合　16.8%の維持(再掲)
4-5-2 生活利便性の向上				新規バス路線　1 路線新設
4-5-3 広域連絡道の整備				新規路線　1 路線
健康づくりの増進	**25%**	**50%**	**75%**	**KPI（H31）**
4-6-1 生活習慣病の予防				特定保健指導実施率 60.0%
4-6-2 疾病の予防				特定健康診査受診率 60.0%

4-6-3 身体活動・運動の推進					健康体操実施回数 50 回
4-6-4 健康増進拠点の整備					31 年度 80%、32 年度中に供用開始予定

【達成状況一覧】

達成(進捗)度	成果目標		ＫＰＩ(H31)	
	件数	割合	件数	割合
0%	３件	３３．４%	２８件	６３．６%
1%～10%				
11%～20%			３件	６．８%
21%～30%			２件	４．５%
31%～40%	１件	１１．１%	２件	４．５%
41%～50%			３件	６．８%
51%～60%	１件	１１．１%		
61%～70%			１件	２．３%
71%～80%				
81%～90%	２件	２２．２%		
91%～100%	２件	２２．２%	５件	１１．５%
その他				
合　　計	９件		４４件	

【施策名・取組内容・施策推進部署・関連部署一覧】

施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
1-1-1 農業公社等の設立支援	市内の荒廃農地等を活用し、計画的・効率的な農業経営を実現するため、農業公社等の設立を支援し、またその活動（商品開発、販路拡大、農業機材確保等）を支援する。 〇荒廃農地の解消 〇農地集約 〇新商品開発（日本酒等） 〇販路拡大の推進（海外輸出・首都圏におけるPRイベント等の実施） 〇安定した農産物の提供できる仕組みづくり	地域未来投資推進課	政策経営課 総務課 農業委員会 観光商工課 農林水産課
1-1-2 法人(企業等)の参入支援	農地集積バンクを設立し、農地等のあっ旋を行い、新たに農業経営に参入する法人（企業等）へ農地貸出、初期投資等への支援を行う。 〇農地の確保（貸付希望者とのマッチング） 〇農地集積バンクの設立 〇企業等への農地貸出 〇資金面での支援	政策経営課	地域未来投資推進課 農業委員会
1-1-3 新規就農・就漁者への支援	新たに就農、就漁を促進するため、体験農業や漁業体験等を実施し、気軽に農漁業に触れられるようにするとともに、就農、就漁に対する総合的な支援を実施する。 〇農業体験や漁業体験等の実施（定住・移住促進型クラインガルテン等） 〇農業塾の実施 〇融資制度構築（金融機関等との連携） 〇経営指導・技術指導の強化 〇生活支援制度創設	農林水産課	政策経営課 観光商工課 都市整備課 農業委員会
1-1-4 地産地消の推進	地元農水産品を積極的に取り扱う市内の飲食店に「特産品認証」を交付するとともに、広くPRし、地元農水産品の地産地消を推進する。また、学校給食等でも積極的に使用し、子どもたちに市内産物を紹介する。 〇市内農水産物を取り扱う市内飲食店の PR 強化 〇特産品認証の店（飲食店）制度創設 〇学校給食等で市内農水産物の使用	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課 学校教育課	生涯学習課 健康づくり増進課 生活環境課 子ども家庭課
1-1-5 果樹のふるさとの再興	県内有数の果樹の産地を維持するため、第三者への継承を含めた後継者育成を推進するとともに、新作物作付への支援や果樹棚等の施設・設備の更新に対する助成を行う等、必要な支援を実施する。 〇第三者継承の推進 〇新作物作付支援の拡充 〇果樹農家の経営状況等の把握	農林水産課	―
1-2-1 販路の拡大	市内農水産物の販路拡大を図るため、消費先である首都圏における商品等PRイベント等を実施する。また、販路拡大のための設備等の導入支援を行う。 〇首都圏へのPR（交流イベント等） 〇シティプロモーションの推進 〇海外輸出に関する調査検討 〇販売のための共同設備等導入支援	観光商工課	政策経営課 農林水産課
1-2-2 付加価値のある加工品の開発	市内農水産物の他商品との差別化を図るとともに、収益性の高い商品開発を行う取組み（研究開発、新規設備投資等）を支援し、本市の特産品「湖山の宝」として育成するとともに、積極的に情報発信を行う。 〇開発支援（大学等との連携、メニュー開発、規格外品の加工商品化） 〇生産者の組織化によりブランディング推進 〇新たな加工場や設備の整備に対する支援（助成） 〇湖山の宝に関する情報発信強化	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課	健康づくり増進課 学校教育課

1-3-1 積極的な企業誘致	現在展開している企業立地促進助成金や空き工場等のあっ旋を図り、市内への新たな企業進出を促進する。 〇企業立地促進助成金の拡充（税制を含めた優遇措置） 〇本社移転の場合は現行制度に上乗せ 〇工業団地内等において空き工場や空き土地のあっ旋	地域未来投資推進課	税務課
1-3-2 窓口の一本化	市内の企業立地に適している土地について情報収集、情報発信を行う。また、進出希望企業に対して意向を把握するとともに、相談や支援手続きをワンストップ化できるよう体制づくりを行う。 〇コンシェルジュ配置 〇企業の意向調査 〇立地場所のPR（ポスター・チラシ・HP等）	地域未来投資推進課	―
1-3-3 都市計画区域の見直し	神立駅周辺やインターチェンジ周辺など、新たに企業進出が可能となるよう都市計画の見直しに関する検討、県等との協議を進める。 〇用途地域見直し（工専地域等の拡大）	都市整備課	地域未来投資推進課 政策経営課 農林水産課 農業委員会
1-3-4 インフラ整備	市内の遊休地等へ新たな企業進出が想定できる地区については、関係者との協議を進めながら、インフラ等の整備を実施する。 〇立地に必要なインフラについて優先的に整備する。（スマートインター等の整備）	政策経営課	地域未来投資推進課 都市整備課
1-4-1 創業・起業の推進	地域資源等活用した創業・起業・第二創業を推進するため、相談窓口の設置、セミナー等の開催、専門家（商品企画、販促、金融等）等による支援体制の構築を行う。また、国の制度等を活用しながら、初期投資経費の一部を助成する。 〇創業支援事業計画策定による創業支援 〇相談窓口設置（ワンストップ窓口） 〇創業塾・講演会・セミナー等の開催 〇専門家による支援の制度化 〇事務所のあっ旋 〇創業支援助成制度創設	観光商工課	市民協働課 健康づくり増進課 子ども家庭課 生涯学習課
1-5-1 女性の活躍できる場づくり	本市出身の若者（特に女性）がUターンし市内で就職ができるよう、女性が就労しやすい環境づくり（託児所設置や産休・育休制度等）を行う企業を支援する。また、若者（特に女性）に対して、商工会との協働により市内産業の情報発信等を積極的に実施する。 〇企業等の託児所設置等の充実・設置補助 〇若者が就労しやすい環境づくり 〇市内産業の情報発信や就職セミナー等の開催	市民協働課 子ども家庭課 生涯学習課	―

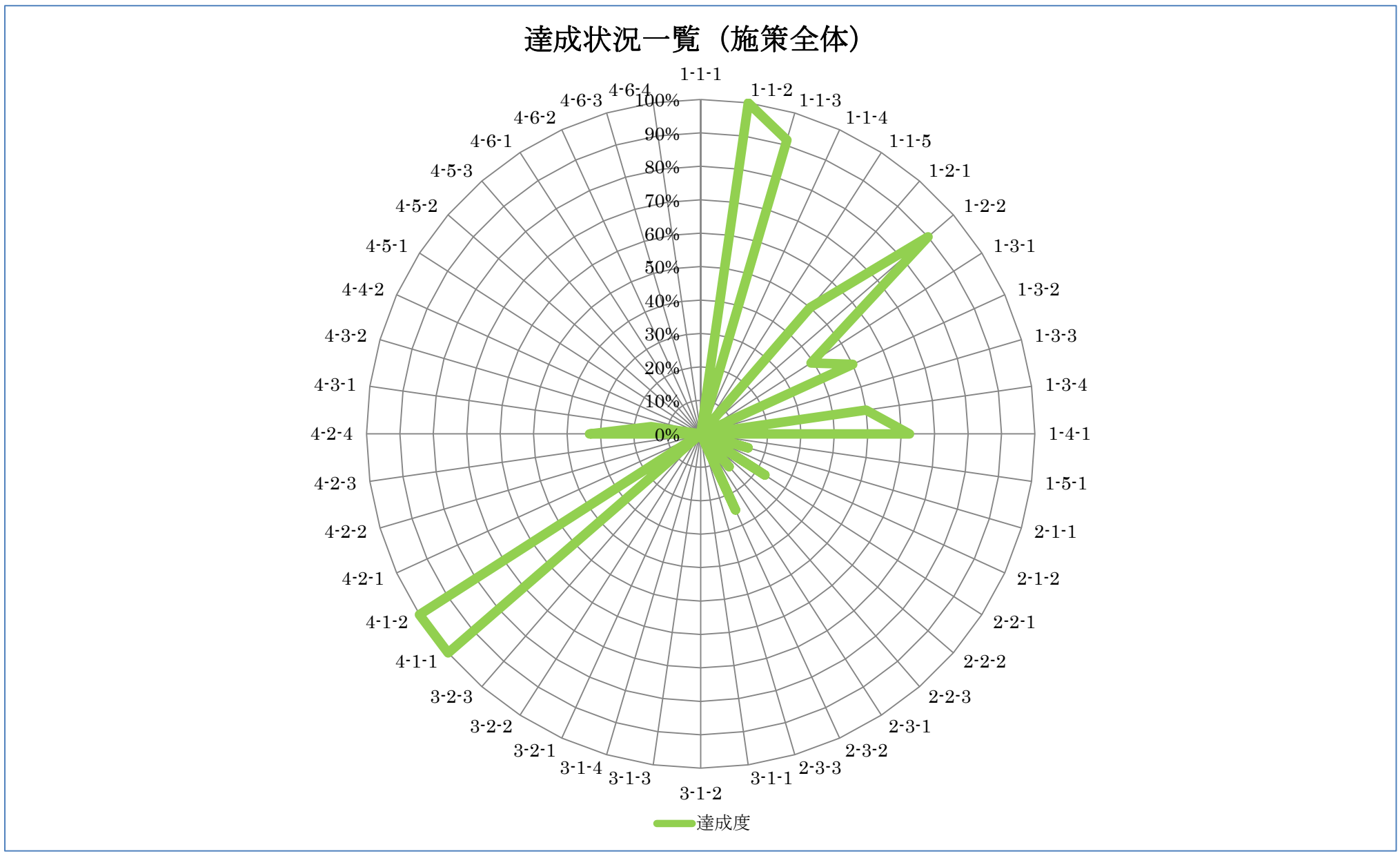
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
2-1-1 自然環境を活かしたスポーツイベント開催	現在実施しているかすみがうらエンデューロでのノウハウを活かし、地域特産品の販促活動と一体となったツアー企画やイベント開催を行い、交流人口の増加を図る。 〇PR推進事業（地域資源等の国内外への情報発信） 〇サイクリング・トレッキングツアーの実施（コース・特産品紹介イベント等同時開催） 〇講座イベントの実施 〇水辺環境を活かしたスポーツの推進（E ボート大会等の実施）	地域未来投資推進課 観光商工課	政策経営課 スポーツ振興課
2-1-2 ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実	山・湖などの地域資源を活かしたスポーツによる集客を促進するため、安全で快適に利用できるサイクリング・トレッキングコースや拠点となる施設の整備を行う。また、既存施設のリノベーションを含め、宿泊施設の整備を進める。 〇案内標識、トイレ、サイクルラックや空気入れ等の施設整備 〇インバウンドに向けた外国語の案内表示、Wi-Fi 等の整備の充実 〇雪入ふれあいの里公園などを拠点としたトレッキングコース・施設の整備 〇宿泊施設整備の検討	地域未来投資推進課 政策経営課 観光商工課	スポーツ振興課 道路課 生涯学習課

2-2-1 体験型観光の推進	本市の強みでもある観光果樹園をはじめ体験型農業、漁業のイベントを開催し、本市の自然資源や特産品を知ってもらう。また、一時的な観光ではなく、繰り返し訪れたくなるよう、貸農園や宿泊施設（民泊等）の整備を進める。 〇農業体験（観光果樹園含む）、漁業体験の充実 〇体験型農場の整備及び貸農園の整備 〇体験型観光の宿泊場所の整備（民泊等） 〇体験型観光マップ、ルートの作成 〇体験イベント（収穫祭等）の開催 〇霞ケ浦の遊覧・筑波山系の散策の機能充実 〇観光協会の法人化の検討	観光商工課	農林水産課 生涯学習課 市民協働課
2-2-2 新たな「食」メニューの開発	本市の特産品を使用した新たな「食」メニューについて、大学や専門家等との協力体制を構築しながら開発を進める。また、首都圏への情報発信を強化するとともに、食の文化祭等の開催による話題づくりを行う。 〇大学や専門家と協力しながら、新たなメニューの開発 〇飲食店マップの作成（SNS を活用した情報発信等） 〇地域資源の掘り起こし（食の文化祭、食のコンテスト等）	観光商工課	地域未来投資推進課 健康づくり増進課 農林水産課 学校教育課
2-2-3 リピーターの確保	本市の特産品や観光資源等を好きになってもらい、何度も訪れてみたくなるよう「地域ポイントシステム」を構築し、観光情報の発信やクーポンやポイント制度等のサービス機能の充実を図り、交流の活発化につなげる。 〇地域ポイントシステムの普及啓発 〇観光情報等の情報発信、スポーツイベントの参加者等他の施策で得られた情報の共有及び活用	観光商工課	―
2-3-1 子どもたちへ地域の魅力（良さ）を伝える	進学等で市外へ出て行く子どもたちも就職等でUターンしてくるよう中学生を対象とした教育プログラムを構築し、まちづくり教育やキャリア教育を行い、地方創生に関するスキルアップを図る。 〇学校への出前事業の開催 〇まちの未来を考えるワークショップ 〇地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育	学校教育課	生涯学習課
2-3-2 住居の確保	現在実施している空き家バンク制度の助成対象の拡充等を図り、良質な空き家を確保するとともに、情報提供を強化しUIJターンで新たに住居を求める人たちの定住を促進する。また、活用できそうな空き家の掘り起しについて、地域住民との協力体制を構築する。 〇空き家バンク物件修繕補助（現行 20 万円上限）の拡充 〇空き家バンク物件募集（ポスター・チラシ・広告等） 〇地域住民の協力による空き家の掘り起こし	政策経営課 生活環境課	―
2-3-3 30 歳の大同窓会	進学や就職により都心方面へ転出している若者に対し、30 歳という一つの転機となるような時期に同窓会を開催することによって、故郷の良さを再認識してもらうとともに、市の施策や地元での就業・定住につながるきっかけづくりを行う。 青年層世代の交流活動の活性化を図るために同窓会を開催する。 〇30 歳の大同窓会の開催	生涯学習課	―
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
3-1-1 婚活支援	若者の結婚希望をかなえるため、出会いの場、きっかけを提供する。出会いの場については、商店街との協働で実施する街コンなど、企画運営を行う。 〇出会いの場の提供 〇婚活パーティーの実施、街コンの開催（歩いて行けるお店）	市民協働課	地域未来投資推進課 農林水産課 生涯学習課
3-1-2 成婚定住者への助成	婚活パーティー等をきっかけに成婚し、市内に居住することになった者に対して、結婚祝い金を支給する。 〇成婚へのお祝金（新築および空き家バンク等による定住）	市民協働課	政策経営課 生活環境課
3-1-3 妊婦等への助成	妊婦の経済的負担や不安を軽減するため、通院費用を助成する。また、高額な費用を要する不妊治療に係る助成の充実を図り、出産に対する希望をかなえる。 〇妊婦への助成 〇不妊治療への助成の拡充	健康づくり増進課	―

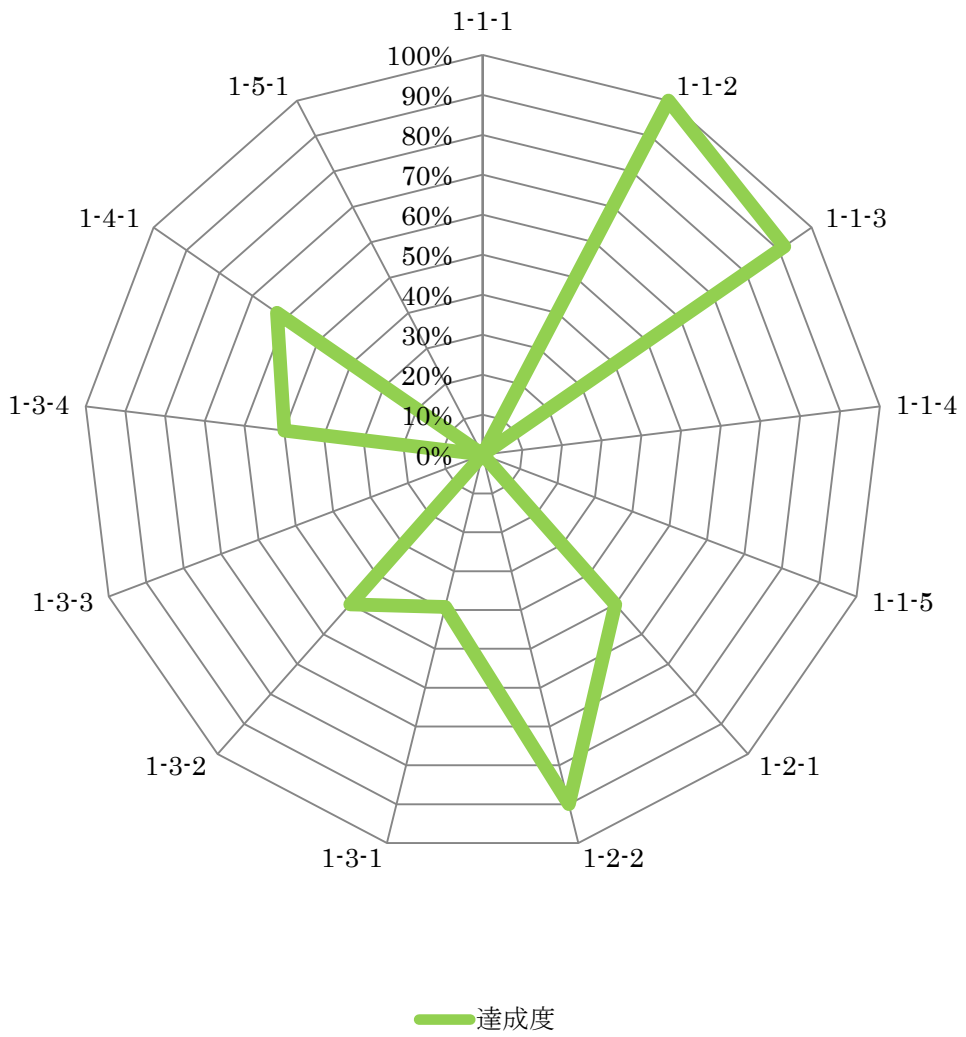
施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署
3-1-4 子育て支援の充実	子育て時期の経済的負担を軽減するため、支援の充実に向けたポイント制導入の仕組みづくりを進める。また、保育所の入所制度を見直すなど、母親の職場復帰を円滑にできるようにする。 〇ポイント制の導入等（転入ポイント・結婚ポイント・出産ポイント） 〇保育所の入所予約制導入に向けた検討	子ども家庭課	健康づくり増進課 観光商工課 都市整備課 生涯学習課
	仕事と子育ての両立を円滑に行えるよう、出産や子育てに対する就業環境の改善、支援制度の充実、及びそれを実践している企業を広くPRするとともに、その取組みに対する支援を行う。 〇子育て奨励企業への補助（育児休暇取得推奨等） 〇育児休業時の助成 〇育児中の短時間就労等		
	親子が気軽に集うことができる交流の場、既存施設の利用促進（条件緩和等）、アスレチックなどのある公園を整備する。また、子育てに関する不安解消に向け、子育て世帯の交流促進に努め、その活動支援を行う。 〇公園や図書館等の環境の充実整備 〇子育て相談窓口の充実（ワンストップ化、情報発信強化） 〇ママ友の集える場所づくり 〇子育て世代の交流促進（活動支援） 〇やまゆり館の利用促進（利用時間の延長、対象年齢の緩和等）		
3-2-1 特色ある教育の実施	本市の特性を活かした学習・教育プログラムを展開し、子どもの個性を伸ばし、将来の本市の発展に寄与する人材を育成する。特に、英語や理数科に対する興味・関心を高めるための体験・実験授業の充実、地元産業との協働によるキャリア教育などを展開する。 〇英語教育、理数教育等の充実 〇地元産業との連携によるキャリア教育（就労体験）	政策経営課	地域未来投資推進課 学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課
3-2-2 学費負担の軽減	子育て時期の経済的負担を軽減するため、本市独自の奨学金等の制度づくりを行う。また、子どもたちの学習意欲を高めるよう学習施設等の充実を図る。 〇奨学金制度の仕組みづくり 〇学習施設や環境の確保・充実	政策経営課	学校教育課
3-2-3 非行防止と健全育成の推進	青少年の非行防止と健全育成を推進するため、各種団体と連携しスポーツの推進を図る。また、地域住民の協力のもと、地域でのパトロールなど青少年育成活動を積極的に行う。 〇スポーツクラブの充実 〇地域住民の協力によるパトロールの強化 〇土曜日・放課後等の地域による学習支援	生涯学習課	生活環境課 学校教育課 スポーツ振興課
4-1-1 コミュニティ活動の拠点の確保および拡充	地域コミュニティ活動を活発化するため、地域内に立地する民間施設等を有効活用できる仕組みづくりを行う。また、その施設活用に対する助成を行う。 〇地域・民間施設の有効活用 〇施設活用時の支援・助成等	市民協働課	生涯学習課
4-1-2 地縁的コミュニティの活性化	地域コミュニティ活動を維持継続するため、地域リーダー養成講座等の開催を行うとともに、地域での活動を支援する。 〇社会貢献活動の実施 〇養成（出前）講座等の展開 〇リーダーの育成と確保 〇市民協働的な活動の推進	市民協働課 生涯学習課	―
4-2-1 神立駅周辺の開発	神立駅周辺の整備に併せて良好な住宅市街地の形成に向けた取組みを進める。また、UIJターン者の移住・定住を促進するため、都市機能の充実を図る。 〇神立駅周辺・停車場線の整備に合わせた土地利用の見直し 〇区域の見直しによる住宅用地の確保 〇コンパクトシティの構築等（駅を中心としたもの）	都市整備課	政策経営課 農林水産課 農業委員会

4-2-2 千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用	高速交通網に近接という利便性を活かした土地の有効活用を推進する 〇企業誘致（流通拠点）に向けた土地利用の検討	地域未来投資推進課	政策経営課 都市整備課
4-2-3 情報発信のための拠点づくり	茨城空港からの誘客など、国内外からの観光客誘引を目的とした拠点づくりを検討していく。 〇市をPR（情報発信）するための拠点（道の駅、直売所など）づくりの検討	政策経営課	情報広報課
4-2-4 廃校の活用	少子化の影響を受け統廃合された学校について、地域住民等との協働により、地域の拠点となる利用方法を検討し、実践する。 〇地域の拠点づくりに向けた用途変更等（売却、賃貸、転用）	行財政改革・公共施設マネジメント推進室	政策経営課
4-3-1 防災体制の拡充	高齢化が進む中、災害に備えた地域力を高める必要があるため、自主防災組織の拡充を図るとともに、民間企業等との連携体制の構築を支援する。そのため、必要となる防災資機材等の購入費や活動費への助成を行う。 〇自主防災組織の拡充 〇民間企業消防協力隊の組織　化 〇企業等との連携強化（災害協定など） 〇装備への助成（活動支援を含む。）	総務課 消防総務課	政策経営課 生涯学習課
4-3-2 災害マップづくり（危険個所・災害発生時の避難等）	安心して住むためには地域の実情を把握することが大切であることから、地域住民による災害危険マップの作成を支援する。特に狭あい道路や崖地等の物理的に危険な箇所に加え、一人暮らしの高齢者や障害者等の災害時の避難において支援が必要な人を把握し、その対策の検討を促す。 〇地域コミュニティ単位のマップ作り（一人暮らし確認含む。）	総務課	消防総務課
4-4-2 エネルギーの地産地消	再生可能エネルギーや新エネルギー（水素等）を活用した地域づくりを推進する。 〇再生可能エネルギー活用の啓発 〇新エネルギー活用の啓発	政策経営課	地域未来投資推進課 生活環境課
4-5-1 通学しやすい環境づくり	通学に係る経済的負担や送迎を軽減するため、通学定期券の助成を行い、あわせて公共交通の利用促進を図る。 〇通学定期券の助成	政策経営課	―
4-5-2 生活利便性の向上	市内において安心して生活ができるよう、公共交通網の充実を図る。特に駅周辺と集落地域のアクセス強化に取組む。 〇市内の公共交通網の充実（市内循環バスとデマンド型タクシーの運行） 〇神立駅のハブ化 〇新規バス路線の設置 〇常磐線特急・快速等の神立駅増便の要望	政策経営課	―
4-5-3 広域連絡道の整備	地域間の交流や物流の円滑化を図るため、近隣自治体をはじめとする地域間を結ぶ道路整備を進める。 〇広域連絡道の整備 〇常磐線の踏切拡張整備	政策経営課 道路課	―
4-6-1 生活習慣病の予防	健康に暮らせるための生活習慣を身につけるため、積極的に保健指導を行う。 〇保健指導の実施	健康づくり増進課	国保年金課
4-6-2 疾病の予防	健康診断受診の促進 〇受信しやすい環境づくり、受診勧奨	健康づくり増進課	国保年金課
4-6-3 身体活動・運動の推進（スポーツの推進）	日常的に運動する習慣が身につくよう、運動やスポーツに触れる機会を提供する。 〇健康体操の推進 〇ウォーキングの実施	健康づくり増進課	介護長寿課
4-6-4 健康増進拠点の整備	市民の健康寿命の延伸のため、保健福祉に関する行政サービス、コミュニティ活動、生涯学習活動等、肉体面の健康だけでなく、幅広い意味での健康増進を目的とした中心拠点としての機能の確保。	健康づくり増進課 行財政改革・公共施設マネジメント推進室	社会福祉課 介護長寿課 子ども家庭課 生涯学習課 スポーツ振興課 市民課

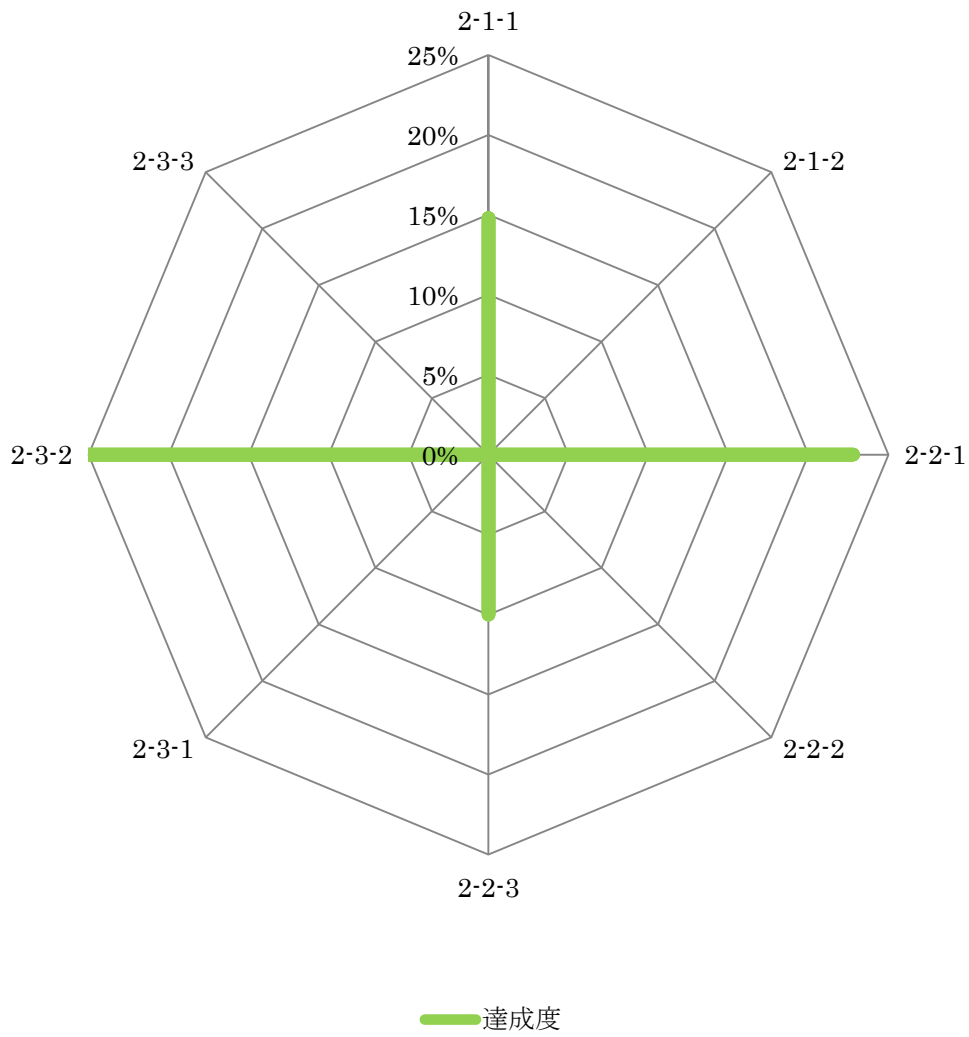
＜施策別一覧＞


達成状況一覧（施策全体）
1-1-1
1-1-2
1-1-3
1-1-4
1-1-5
1-2-1
1-2-2
1-3-1
1-3-2
1-3-3
1-3-4
1-4-1
1-5-1
2-1-1
2-1-2
2-2-1
2-2-2
2-2-3
2-3-1
2-3-2
2-3-3
3-1-1
3-1-2
3-1-3
3-1-4
3-2-1
3-2-2
3-2-3
4-1-1
4-1-2
4-2-1
4-2-2
4-2-3
4-2-4
4-3-1
4-3-2
4-4-2
4-5-1
4-5-2
4-5-3
4-6-1
4-6-2
4-6-3
4-6-4
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
達成度

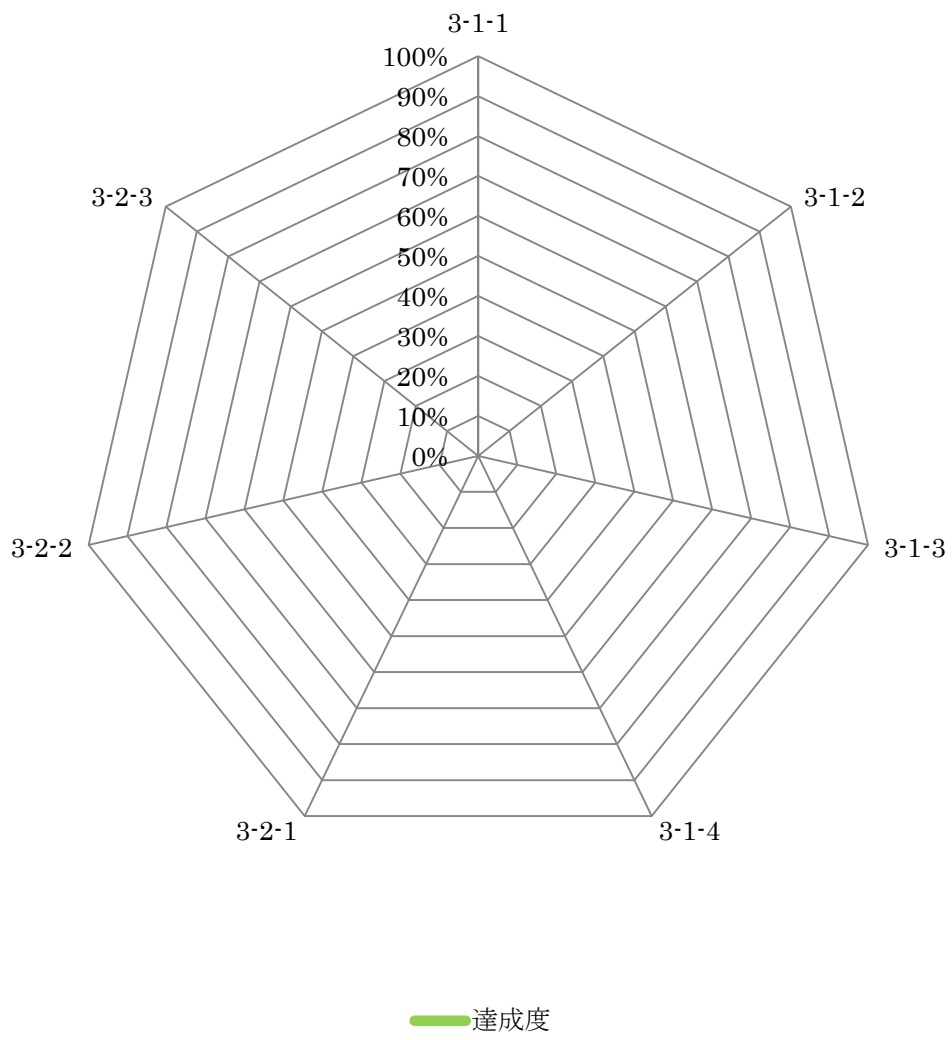
達成状況一覧（基本目標１）



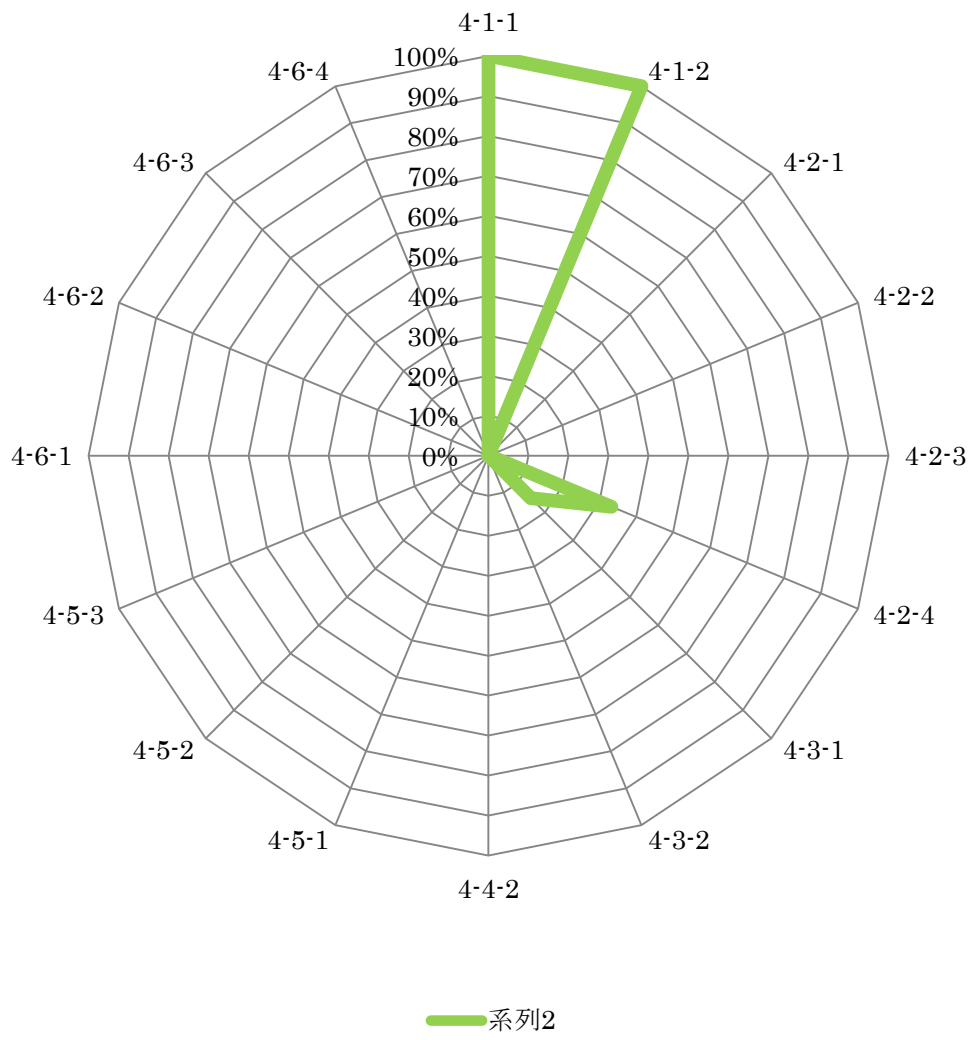
達成状況一覧(基本目標２）



達成状況一覧（基本目標３）



達成状況一覧（基本目標４）



施策コード	1-1-1						1-1-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	第１次産業の活性化		調査・研究					
施策名	**農業公社等の設立支援**		検討					
施策推進部署	地域未来投資推進課		実施					
関連部署	政策経営課　総務課　農業委員会　観光商工課　農林水産課		評価					
現在の課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。							
必要な対応	市内の荒廃農地等を活用し、計画的・効率的な農業経営を実現するため、農業公社等の設立を支援し、またその活動（商品開発、販路拡大、農業機材確保等）を支援する。 〇荒廃農地の解消 〇農地集約・新商品開発（日本酒等） 〇販路拡大の推進（海外輸出・首都圏市場等へのＰＲ） 〇安定した農産物の提供できる仕組みづくり							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				農業公社等の設立に向けた取組み　進捗率 0%⇒50%
年度				
結果				
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇農地中間管理機構の受付業務 ◆182 筆(地権者 103 人)、391,567 ㎡ 耕作者 25 人、水田活用	—	〇市単独事業の実施など、主体的な取組みの実施	
平成２８年度	〇先進地の事例研究や調査等を行い、本市における可能性、方向性（作物・商品）、組織形態の研究。観光協会の法人化と連携した取組として検討する。	〇先進地の事例研究 ◆愛媛県西予市 地域商社＋観光＋農産物 〇農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含め、勉強会あるいはプロジェクトチームにより、組織形態を研究する。	0.0%		
	〇販路拡大にあたっては、ジェトロ茨城と連携するなど、海外へ向けた可能性の調査を実施するほか、首都圏の全国うまいもの交流サロンなどを活用した PR を実施。	〇全国うまいもの交流サロンの活用 地域食材を活かしたシティプロモーション支援業務 ◆しまゆし（9/1～11/30） 約 6,000 人に市産食材を PR ◆なみへい（9/1～11/30） 約 1,200 人に市産食材を PR		〇次年度以降の開催月と地域食材の選定	〇都内飲食店での消費拡大を呼び水とした販路拡大への展開。 ※実需者への PR 等
	〇荒廃農地等の集約にあたっては、農地中間管理機構の取組みも踏まえ進めていく。併せて農地利用集積円滑化団体に、市及び JA 土浦がなっていることから、団体としての活動を再検討する。	〇農地中間管理機構の受付業務 ◆335 筆(地権者 119 人)、479,030 ㎡ 耕作者 39 人、田・畑活用 ◆農地中間管理機構が行う特例事業 (売買)…実績 1 件（1,959 ㎡）			
平成２９年度	〇農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含め、勉強会あるいはプロジェクトチームにより、組織形態を研究する。	〇勉強会（推進部署・関連部署）の開催 ◆平成 30 年 1 月上旬実施予定	0.0%	〇結論として各連携は切り離して考えることとなった。	〇観光協会の法人化について、組織形態や役割等の調査研究を継続する。
	〇先進事例の研究	〇うしくグリーンファーム株式会社 ◆10/17　牛久市 99.9%出資 ・今年度から黒字化しているが、内容としては、市からの委託事業による部分の影響が大きく、自主事業のみでは難しい状況にある。 ・会社の継続については、特に当初から設定していない。 ・雇用は、市内および近隣 ・遊休地は無償で借地している ・6 次産業化のみでの利益確保は難			

		しい			
	○都内飲食店との連携を推進し、販路拡大と併せた地域ブランディングを展開する。	○都内飲食店との連携 ◆しまゆし（9 月・11 月） ◆しまゆし酒場（11 月） ・市産の食材を使った料理の提供 ・プロモーション映像、パンフレット等によるＰＲ ・9 月：約 2,500 人に市産食材（梨）を PR ・10 月：約 2,200 人に市産食材（栗・柿）を PR ・11 月：約 3,300 人に市産食材（柿・米・ナマズ・地養鶏・ワカサギ・川エビ・シラウオ・佃煮・蓮根豚）を PR		○飲食店との連携による地域ブランディングは展開できているが、販路拡大までには及んでいない。現時点で具体的な改善策はないが、現行の取り組みを H30 も継続し、販路拡大への足掛かりとしたい。	○この項目における販路拡大については、農業公社等の活動の支援における販路拡大のため、一般的な販路拡大の活動は含める必要はないと考えている。そのため、この項目は削除を検討したい。
	○農地中間管理機構の取り組み推進を引き続き図る。	○農地中間管理機構の受付業務 ◆85 筆（地権者 40 人）、167,871 ㎡ 耕作者 13 人、田、畑活用		○畑地における農地集積等の取り組みが難しい。	
平成３０年度	○農地中間管理機構の取り組み推進を引き続き図る。 ○「株式会社ポテトかいつか」が農業法人を設立し、市内遊休農地の活用を考えている等、新しい動きが出ているため、農業公社の設立支援については、そうした地域経済を牽引する民間事業者の成長支援をしていくべきと考える。 ○地域商社についてはその役割を担うべく、株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーが EC サイトの拡充をはじめ、市内推奨品の外商推進を予定していることから、その成長を支援していくべきと考える。				
平成３１年度					

施策コード	1-1-2						1-1-2
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	第１次産業の活性化		調査・研究					
施策名	**法人（企業等）の参入支援**		検討					
施策推進部署	政策経営課		実施					
関連部署	地域未来投資推進課　農業委員会		評価					
現在の課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。							
必要な対応	農地集積バンクを設立し、農地等のあっ旋を行い、新たに農業経営に参入する法人（企業等）へ農地貸出、初期投資等への支援を行う。 〇農地の確保（貸付希望者とのマッチング） 〇農地集積バンクの設立 〇企業等への農地貸出 〇資金面での支援							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	200.0%	600.0%		1 団体以上の参入
年度	H28	H29		
結果	2 団体	4 団体		
達成度説明	H28…2 団体÷1 団体＝200.0% H29…（2 団体＋4 団体）÷1 団体＝600.0%			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借・使用貸借を実施している。	―	〇企業等とのマッチング	
平成２８年度	〇企業等が農業へ参入できるよう、農地バンク機能を有した組織設立の検討。	〇農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含めた勉強会あるいはプロジェクトチームの中で、方向性を検討する。	200.0%	〇方向性の決定内容によって事業の進め方を再検討する。	〇農地中間管理機構との各種事業調整
	〇先進事例の研究	〇第 2 回地域商社協議会へ出席 平成 28 年 9 月 30 日 〇先進地の事例研究 愛媛県西予市 地域商社＋観光＋農産物			
	〇農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借・使用貸借を実施する。	〇農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借・使用貸借を実施している。 ◆営農型太陽光発電施設 ・シャインマスカット栽培に法人が参入（自社所有地含む）1 件（10,902 ㎡） ・アシタバ栽培に法人が参入（借地）2 件（44,733 ㎡） ・キクラゲ栽培に個人が参入（自己所有地）1 件（9,365 ㎡）			
平成２９年度	〇農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含めた勉強会あるいはプロジェクトチームの中で、方向性を検討する。 〇企業等が農業へ参入できるよう、農地バンク機能を有した組織設立の方向性を決定。	〇勉強会（推進部署・関連部署）の開催 ◆平成 30 年 1 月 17 日実施	600.0%	〇農業公社設立に向けた事業調整を要する。	〇検討体制の強化 〇法人設立を前提に進めるのではなく、法人設立の側面的な支援や既存事業の継続実施等、課題、取組み等を幅広く検討していく。
	〇先進地の事例研究	〇第 5 回地域商社協議会へ出席 ◆平成 29 年 4 月 10 日 〇先進地の事例研修 ◆長野県安曇野市（農事組合法人安曇野北穂高農業生産組合）			
	〇農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借・使用貸借を実施する。	〇農業委員が経営規模拡大希望農家の相談を受け、売買・賃貸借（審議）・使用貸借（審議）を実施している。		〇農地法第 3 条 審議件数 105 件	

	○農地中間管理機構における取組との調整を図りつつ、未利用農地の掘起こしなど、農地の集積に向けた取組みの方向性を決定する。 ○農業委員会で地権者の意向調査結果を農地中間管理機構に情報提供し、農林水産課で土地改良区を中心に事業を推進する。	○農地中間管理事業(特例促進売買事業) ◆3 件・面積 99ａ・7 筆 ・水稲 1 件（3,654 ㎡）　3 筆 ・レンコン 2 件（6,303 ㎡）　4 筆 ◆3 件・面積 429a・14 筆 ・野菜・水稲（39,545 ㎡）　11 筆 ・レンコン 1 件（1,953 ㎡）　2 筆 ・果樹（栗）1 件（1,391 ㎡）1 筆 ○法人の参入 4 団体(自己所有地･借地) ◆有限会社 1 社･株式会社 3 社が新治･粟田・志筑・土田地区で営農する。 ・作付作物は、水稲 16,360 ㎡、果樹（梨・栗）野菜（さつまいも）48,697 ㎡を営農する。 ◆有限会社 1 社・南根本地内で営農借地・15,372 ㎡野菜（根菜類） ◆株式会社 1 社・下稲吉地内で営農（借地・27,500 ㎡）キクラゲ ◆営農型太陽光発電施設 サカキ栽培に法人が参入 （借地・13,666 ㎡）深谷地内 ○遊休農地に関する措置 ◆6 月下旬から 9 月中旬、市内全域の田畑全筆の現況を地区毎に、農業委員 2 人と事務局 2 人体制で調査を実施（農地法第 30 条利用状況調査）。 ◆調査の結果､荒廃化や非農地化した農地の所有者へ意向調査を 11 月中旬に実施する。（農地法第 32 条利用意向調査） ・所有者から意向の提出 12 月末 ･意向調査の結果入力 1 月から 2 月 ・関係機関に情報提供 3 月末		○農地所有適格法人 12 社（市内 6 社）市内法人への集積や法人化	
平成３０年度	○農地中間管理事業や農地利用最適化推進事業との連携を図りつつ、未利用農地の掘起こしなど、農地の集積に向けた取組みを推進し、農業法人との連携調整を図る。 ○農地中間管理機構に借受け要件の緩和を要望。 ○農地利用最適化推進委員が遊休農地や離農者の相談活動を行い、担い手への農地の集積・集約化を図る。また、耕作放棄地の発生防止・解消、新規就農の促進を図る。 ・農業委員会の取組計画（新制度により、農地利用最適化推進委員が平成 30 年 4 月から活動。旧村単位 9 名、(七会地区と志士庫地区 2 名）計 11 名。 ○農業法人との連絡調整	○遊休農地の発生防止・解消 ◆土地所有者の戸別訪問等を行い、農地中間管理機構への貸し付けを促す。 ◆6 月下旬から 9 月下旬、市内全域の田畑前筆の現況を地区ごとに、農業委員･推進委員と事務局の 4 人体制で調査を実施（農地法第 30 条利用状況調査） ◆調査の結果、荒廃地や非農地化した農地の所有者へ意向調査を 11 月中旬に実施する。（農地法第 32 条）利用意向調査 ◆6 月～10 月のうちパトロール月間（違反転用・利用状況等の確認）			
平成３１年度					

施策コード	1-1-3							1-1-3
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	第１次産業の活性化		調査・研究					
施策名	**新規就農・就漁者への支援**		検討					
施策推進部署	農林水産課		実施					
関連部署	政策経営課　観光商工課　都市整備課　農業委員会		評価					
現在の課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。							
必要な対応	新たに就農、就漁を促進するため、体験農業や漁業体験等を実施し、気軽に農漁業に触れられるようにするとともに、就農、就漁に対する総合的な支援を実施する。 ○農業体験や漁業体験等の実施（定住・移住促進型クラインガルテン等） ○農業塾の実施 ○融資制度構築（金融機関等との連携） ○経営指導・技術指導の強化 ○生活支援制度創設							

項目	25%	50%	75%		KPI(H31)
達成度	58.3%		75.0%	91.6%	新規就農・就漁者数 12 人増
年度		H27	H28	H29	
結果		7 人	2 人	2 人	
達成度説明	H27…7 人÷12 人＝58.3% H28…(7 人＋2 人)÷12 人＝75.0% H29…(7 人＋2 人＋2 人)÷12 人＝91.6%				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		○新規就農相談支援及び青年等就農計画に係る認定業務 ◆新規就農者数 7 人 （夫婦 2 組を含む。）	58.3%	・市単独事業の実施など、主体的な取組みの実施	
平成２８年度	○農・漁業体験事業を実施するにあたり、技術指導・経営指導者や漁協との調整、圃場の確保を行う。	○新規就農相談支援及び青年等就農計画に係る認定業務 ◆相談件数…8 件 ◆新規就農者数…2 人	75.0%		
	○農業学園講座の紹介(技術指導等)	○農業学園の講座(土浦地域農業改良普及センター)の紹介			
	○新規就農・農業担い手発掘推進チームを設置	○県、農協、市の担当で情報共有を図り、3 者連携による体制強化を推進 ◆市新規就農・農業担い手発掘推進チームを設置　8/1 ・推進会議を 2 回開催し、29 年度実施のアンケート調査内容を協議			
平成２９年度	○新規就農相談 ○農・漁業体験事業や農業塾の実施検討に向けた、農協・漁協との調整や技術・経営指導者の確保と併せ圃場等の確保を進める。	○新規就農相談支援及び青年等就農計画に係る認定業務 ◆相談件数…8 件 ◆新規就農者…2 名	91.6%		
	○農業学園講座の紹介(技術指導等)	○農業学園の講座(土浦地域農業改良普及センター)の紹介 ◆就農相談の際、技術面において不足する相談者に対し、当該講座の受講を勧める。 ◆受講者数…7 名			
	○新規就農者に対する、農地や住居のあっ旋(農地中間管理機構や空き家バンク等の活用など)	○新規就農者に対する農地のあっ旋 ◆新規就農者…1 名 ◆6 筆、8,407 ㎡、田		○空き家に付随した農地	○農地の権利取得許可 50a 以上。「別段の面積」は設けていない。

	○農家へのアンケート調査の実施（水稲担い手農家及び特に果樹類農家の実態把握や第三者継承及び販路拡大（輸出）意向など）	○県、農協、市の担当で情報共有を図り、3者連携による体制強化を推進 ◆市新規就農・農業担い手発掘推進会議を開催…3回 ◆推進会議（第1回：6/30）を開催し、アンケート調査を実施する。 ・調査期間：7/11～7/31 ◆推進会議（第2回：10/27）を開催し、アンケート調査集計結果報告及び、集計結果と併せ農業者への支援内容などの協議・検討を行う。 ◆推進会議（第3回：2/23）を開催し、果樹産地の維持・継続に向けた施策（第三者継承促進事業）の検討を行う。 ○漁協と連携を図り、漁業者の状況等、情報共有を推進			
	○漁業者の実態・状況把握の実施	◆漁業者へのアンケート調査の実施 ・調査期間：9/20～10/31 ・集計結果について漁協及び県水産事務所へ情報提供を行う。			
平成３０年度	○農・漁業体験事業や農業塾の実施検討に向けた、農協・漁協との調整や技術・経営指導者の確保と併せ圃場等の確保を進める。 ○新規就農者に対する、農地や住居のあっ旋（農地中間管理機構や空き家バンク等の活用など） ○アンケート調査結果なども踏まえ、農業者支援施策の制度設計について、随時進める。				
平成３１年度					

施策コード	1-1-4							1-1-4
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	第１次産業の活性化		調査・研究					
施策名	**地産地消の推進**		検討					
施策推進部署	地域未来投資推進課　農林水産課　観光商工課　学校教育課		実施					
関連部署	生涯学習課　健康づくり増進課　生活環境課　子ども家庭課		評価					
現在の課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。							
必要な対応	地元農水産品を積極的に取り扱う市内の飲食店に「特産品認証」を交付するとともに、広くＰＲし、地元農水産品の地産地消を推進する。 また、学校給食等でも積極的に使用し、子どもたちに市内産物を紹介する。 〇市内農水産物を取り扱う市内飲食店の PR 強化 〇特産品認証の店（飲食店）制度創設 〇学校給食等で市内農水産物の使用 〇地域（かすみがうら市産）ブランド米への取り組み（県推奨品種：ふくまる）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				特産品認証店 4 店舗
年度				
結果				
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇交流センターを活用し地場産品を使ったレストラン事業の実施。	〇地産地消レストラン(かすみキッチン)のオープン(7/16) ◆地産地消レストラン…9,049 人 かすみキッチン BBQ…19 人	0.0%		
	〇検討機関(勉強会等)の設置による取り組み検討	〇施策推進部署及び関連部署で構成する勉強会あるいはプロジェクトチームにより、給食の取り組みを検討する。			
	〇市産米地域ブランド化の取り組み 〇「市産米ふくまる」のイベント PR 実施	〇市産米「ふくまる（県推奨品種）」の地域ブランド化の検討及び取り組みを実施。(併せてイベント等での試食、消費拡大宣伝活動を実施) ◆「ふくまる」に関する取り組み ・かすみがうら祭りにおける PR 活動 試食及びアンケート調査の実施 ・ブランド力強化に向けた準備 県特別栽培農産物の認証申請 ・市民からの意見聴取 試食会及びモニタリング・インタビューの実施 ・PR 資材等の作成 ポスター、リーフレット、のぼり旗、テーブルクロス ・知的財産制度への取り組み 商標調査及び登録出願手続き（出願中）			
	〇地場産品の学校給食での使用割合を高める取組み。			〇地元産の食材の判断・仕入れ方法（業者選定）・量の確保・経費等が課題となっている。	〇年に数回、季節のもの、果物等なるべく加工しないものであれば、地元産の判断がしやすいのではないか等、勉強会で検討する。
	〇子どもたちを対象とし、地元産物や食育、循環型社会の取組みについて、教育できる場づくりを進める。				

	○地産地消レストラン(かすみキッチン)	○地産地消レストラン ◆かすみキッチン…8,650 人 ◆かすみキッチン BBQ…491 人 ◆キッチンカー…28 日			
	○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施	○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施 ◆小中学校 ・霞ヶ浦地区の小中学校の米飯給食時の食材提供及び保護者向けPRチラシの配布と献立表への掲載 霞ヶ浦南小　10/20 霞ヶ浦北小　10/20 霞ヶ浦中　　2/14 ○公立保育所の 8 月給食に「ふくまる」を使用し、献立表に掲載することで PR を行った。 ◆公立保育所 4 施設（8/9） ◆8 月：市内保育所、認定こども園（9 施設）の米飯給食時への食材提供及び保護者向け PR チラシの配布		○学校給食において、市内農産物等の量の確保・経費等が課題	
平成２９年度	○市産米地域ブランド化の取り組み ○「市産米ふくまる」のイベント PR	○市産米「ふくまる（県推奨品種）」の地域ブランド化及び取り組みを実施。（併せてイベント等での試食、消費拡大宣伝活動を実施） ◆ふくまる厳選米販売用パッケージの制作 3 種（300g キューブ、2kg 袋、5kg 袋） ◆ふくまる厳選米商標登録 平成 30 年 3 月 23 日（第 30 類：米） ○かすみがうら祭における PR 活動 ◆11 月：試食の実施 試食提供数：1,000 人 精米サンプル提供数：200 人	0.0%		
	○ふくまる栽培に対する作付け支援の実施	○ふくまる栽培に対する作付け支援 ◆作付面積 16.31ha			
	○ふくまる特別栽培米の取り組み（実証圃の設置）	○ふくまる特別栽培米の実証圃設置 ◆5 箇所：約 1ha			
	○ふくまる特別栽培米（厳選米）の PR 及び販路開拓（EC サイトへの掲載）	○ふくまる特別栽培米（厳選米）の PR 及び販路開拓 ◆10 月：EC サイト立ち上げ、掲載 ◆11 月：広報お知らせ版へ掲載			
	○「特別栽培米ふくまる（厳選米）」を活用しての日本酒の製造	○日本酒の製造 ◆大吟醸「ふくまる厳選米のお酒」 製造本数：約 1,800 本 アルコール分：16% 使用米：ふくまる（厳選米） 内容量：720ml ◆企画・販売…土浦農業協同組合 ◆製造者：合資会社廣瀬商店（白菊酒造） ・平成 30 年 5 月 1 日販売開始予定			
	○地域ポイント制度との連携検討	○地域ポイント制度との連携検討 ・地域ポイントアプリのコミュニティサイトを情報発信ツールとしての活用を検討。		○地産地消と地域ポイント制度が直接連携できる具体的な方法がない。	○アプリを情報発信ツールとして活用することは可能だが、この施策の目的は域内での消費拡大であるため、直接的な施策がない。
平成３０年度	○地産地消レストラン(かすみキッチン) ○市産米地域ブランド化の取り組み				

	○学校等給食における「市産米ふくまる」の消費拡大事業の実施 ○「市産米ふくまる」のイベントPR ○ふくまる栽培に対する作付け支援の実施 ○ふくまる特別栽培米の取り組み ○「特別栽培米ふくまる（厳選米）」を活用しての日本酒の製造 ○ふくまる特別栽培米（厳選米）のPR及び販路開拓（ECサイトへの掲載）				
平成３１年度					

施策コード	1-1-5							1-1-5
基本目標	かすみがうら市の特色を生かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	第１次産業の活性化		調査・研究					
施策名	**果樹のふるさと再興**		検討					
施策推進部署	農林水産課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。							
必要な対応	県内有数の果樹の産地を維持するため、第三者への継承を含めた後継者育成を推進するとともに、新作物作付への支援や果樹棚等の施設・設備の更新に対する助成を行う等、必要な支援を実施する。 〇第三者継承の推進 〇新作物作付支援の拡充 〇果樹農家の経営状況等の把握							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				第三者継承促進事業活用２件（年１件）
年度				
結果				
達成度説明				

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度					
平成２８年度					
平成２９年度	〇既存補助事業の拡充	〇先行して新作物作付支援に係る補助事業の補助限度額の増額 ◆補助事業者　1件 ◆事業の増額　300 千円（前年対比 121 千円増）			
	〇新規事業の実施に向けた協議・調整（準備）	〇第三者継承の促進に係る補助制度の創設 ◆市事業費助成型補助金等交付要綱への追加 対象経費の内容：①研修支援事業、②合意書締結祝い金支給事業、③経営継承準備事業			
平成３０年度	〇既存補助事業の活用促進				
	〇新規事業の実施に向けた活用促進 第三者継承促進事業				
平成３１年度					

施策コード	1-2-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する
施策	６次産業化の推進
施策名	**販路の拡大**
施策推進部署	観光商工課
関連部署	政策経営課　農林水産課
現在の課題	豊富な農水産物を有しているにもかかわらず、首都圏など消費地への PR や販売の面で十分とはいえない状況である。また、本市民に対してもこれら地域資源の周知ができていない。
必要な対応	市内農水産物の販路拡大を図るため、消費先である首都圏における商品等ＰＲイベント等を実施する。また、販路拡大のための設備等の導入支援を行う。 〇首都圏へのＰＲ（交流イベント等） 〇シティプロモーション・交流の推進 〇海外輸出に関する調査検討 〇販売支援共同設備等導入支援

1-2-1

年度別計画

年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
調査・研究					
検討					
実施					
評価					

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	50.0%			設備１か所
年度	H27　H28　H29			交流人口 2,000 人
結果	2,547 人　3,113 人　3,249 人			（交流ｲﾍﾞﾝﾄ等参加者）
達成度説明	H27…交流人口は目標を達成しているが、設備が未整備のため 50%とした。 H28…交流人口は目標を達成しているが、設備が未整備のため 50%とした。 H29…交流人口は目標を達成しているが、設備が未整備のため 50%とした。			

年度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇首都圏への PR 〇シティプロモーションの推進 ◆交流人口…2,547 人 ※販売個数１個を１人と推計。 ◆日本台湾まつり…380 食 （台東区上野公園・8/1～8/2） （フィッシュ＆チップス及び白魚冷水茶漬け・8/1…200 食・8/2…180 食） ◆オータムマルシェ…872 パック （千代田区有楽町駅･11/21～11/23） （レンコン・11/21…393 パック・11/22…207 パック・11/23…272 パック） ◆女神まつり…1,295 （目黒区自由が丘・10/11～10/12） （水産物・10/11…216 個・10/12…315 個） （蓮根豚・10/11…163 個・10/12…340 個） （ブルーベリー･10/11…98 杯･10/12…163 杯）	50.0%	〇認知度向上のための取組みの検討	
平成２８年度	〇検討機関(勉強会等)の設置及び組織形態等研究	〇農業公社、地域商社、観光協会の各連携も含め、勉強会あるいはプロジェクトチームにより、組織形態を研究する。	50.0%		
	〇ふるさと応援寄付（納税）の広報と連動した市産品の PR とシティプロモーションの推進。 〇シティプロモーションの推進を実施し、PR の強化に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、本市農水産物の宣伝を実施する。	〇シティプロモーションの推進 ◆交流人口…3,113 人 ※販売個数１個を１人と推計。 ◆自由が丘さくらまつり…200 食 （自由が丘南口九品仏川沿道・4/2） （フィッシュ＆チップス…200 食） ◆自由が丘スイーツフェスタ		〇認知度向上のための取組みの検討	〇実施体制の強化

		…569 食 （自由が丘広小路会場・5/3～5） （トルティーヤ及びパタータドッグ・5/3…165 食・5/4…159 食・5/5…245 食） ◆青山ファーマーズマーケット…124 個 （国際連合大学前広場・6/25～26） （市推奨品「湖山の宝」など…124 個） ◆発見！茨城の味覚「かすみがうら湖の幸」…300 人 （西武筑波店・9/4…100 人・9/11…200 人） （パンフレット等配布などによるプロモーション活動） ◆自由が丘女神まつり…870 （自由が丘駅前中央会エリア・10/9～10） （サングリア・10/9…150 杯・10/10…150 杯） （栗・10/9…100 ネット・10/10…50 ネット） （さつま芋・10/9…200 袋・10/10…100 袋） （さつま芋加工品・10/9…80 個・10/10…40 個） ◆筑波銀行ビジネス交流商談会…50 人 （つくば国際会議場・10/19…50 人） （パンフレット等配布などによるプロモーション活動） ◆オータムマルシェ…1,000 個 （JR 有楽町駅前広場・11/18～19） （芋及びレンコン、さつま芋つめ放題・11/18…500 個・11/19…500 個） ◆新生銀行かすみマルシェ （新生銀行本店・11/15） （かすみキッチンによる市産品販売）			
	○首都圏への PR	○首都圏の「全国うまいもの交流サロン」への参加。			
平成２９年度	○首都圏への PR ○シティプロモーションを推進し、本市の知名度向上に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、農水産物の宣伝や観光誘客に係るＰＲを実施する。	○首都圏への PR ○シティプロモーションの推進 ◆交流人口…3,249 人 ※販売個数 1 個を 1 人と推計。 ◆自由が丘さくらまつり…200 食 （自由が丘南口九品仏川沿道・4/1） （フィッシュ＆チップス…200 食） ◆自由が丘スイーツフェスタ…534 食 （自由が丘広小路会場・5/3～5） いちご 5/3…36・5/4…55・5/5…60 蓮根唐揚 5/3…78・5/4…105・5/5…115 芽バス 5/3…36・5/4…34・5/5…15 ◆産業能率大学学食内でのオリジナ	50.0%	○首都圏への PR によって地道な成果は上げているが、いつでも購入できるツールが不足しているため、新たな販路拡大に直結していない。	○首都圏だけではなく、短期間サイクルでのリピーター確保のための施策として、つくば市や県南地域についても積極的な PR 活動を実施し、誘客による交流人口の増加を目指す。

		ル弁当企画（5/22）…100 食 ※市産のたまごを食材に使用 ◆自由が丘熊野神社例大祭(9/2､9/3) …63 袋 ※市産さつまいも菓子販売 ◆自由が丘女神まつり…320 食 （自由が丘駅前中央会エリア 10/8～9） ・蓮根豚の肉パフェ…270 食 ・さつまいも菓子…50 袋 ◆自由が丘サンクスリバティ（12/3） …182 食 ※市産さつまいも菓子販売 ◆筑波銀行ビジネス交流商談会 …100 人 10/17 つくば国際会議場…100 人 （パンフレット等配布などによるプロモーション活動） ◆ふるさと納税秋祭…450 人 販売 200 人・PR イベント 250 人 （二子玉川ライズ 9/10　返礼品の販売ＰＲ） ◆JCOM ご当地サタデー…200 人 （ソラマチ 9/16　ふるさと納税 PR イベント） ◆横浜港大さん橋マルシェ …約 1,100 人 ・第 4 回（12/2、12/3）…約 200 人 キッチンカーにて常陸牛の牛スジカレー、ブルーベリービールを販売 ・第 5 回（1/21、1/22）…約 500 人 市産いちご、蓮根、佃煮、さつまいも菓子、ドライフルーツ、米をブース販売 ・第 7 回（3/10、3/11）…約 400 人 市産いちご、いちごジャム、蓮根、佃煮、ブルーベリー飲料、ドライフルーツ、米をブース販売			
	○首都圏への PR の実施。	○首都圏への PR			
平成３０年度	○首都圏への PR の実施。 ○つくば市を中心とした県南地域への PR ○シティプロモーションを推進し、本市の知名度向上に努める。特にちよだフードバレーネットワークや産業能率大学等との連携を継続し、首都圏でのイベントに参加するなど、農水産物の宣伝や観光誘客に係る PR を実施する。 ○販路拡大にあたっては、ジェトロ茨城との連携や地域商社事業など、海外へ向けた可能性について調査を行う。				
平成３１年度					

施策コード	1-2-2							1-2-2
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	６次産業化の推進		調査・研究					
施策名	**付加価値のある加工品の開発**		検討					
施策推進部署	地域未来投資推進課　農林水産課　観光商工課		実施					
関連部署	健康づくり増進課　学校教育課		評価					
現在の課題	豊富な農水産物を有しているにもかかわらず、首都圏など消費地への PR や販売の面で十分とはいえない状況である。また、本市民に対してもこれら地域資源の周知ができていない。							
必要な対応	市内農水産物の他商品との差別化を図るとともに、収益性の高い商品開発を行う取組み（研究開発、新規設備投資等）を支援し、本市の特産品「湖山の宝」として育成するとともに、積極的に情報発信を行う。 〇開発支援（大学等との連携、メニュー開発、規格外品の加工商品化） 〇生産者の組織化によりブランディング推進 〇新たな加工場や設備の整備に対する支援（助成） 〇湖山の宝に関する情報発信強化							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	10.0%　40.0%		90.0%	新商品 20 品目 ※湖山ブランド
年度	H27　H28		H29	
結果	2 品　6 品		10 品	
達成度説明	H27…2 品÷20 品＝10.0% H28…(2 品＋6 品)÷20 品＝40.0% H29…(2 品＋6 品＋10 品)÷20 品＝90.0%			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度	【地方創生先行型交付金活用】 H27 KPI…地域産品開発　2 件	〇開発の支援 ◆ドライフルーツ開発(サンプル５品目)	10.0%	〇製造設備等の整備	
		〇農業振興事業(ブランド認証推進部会) ◆湖山の宝推奨品 新規 2 件・更新 0 件・未更新 1 件 1 件増(推奨品総計 20 件)		〇推奨品の掘り起し	
平成２８年度	〇地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴う、果樹を使った加工品の開発、販売（DMO 推進事業）	〇オリジナルスイーツの開発・販売 ◆市内産フルーツを活用したタルトの開発・販売	40.0%		
	〇産官学連携による新たな加工品の商品化に向けた取組みを実施。また、これら取組を実施する事業者に対してのハード支援を行う。	〇産業能率大学・筑波銀行との連携事業 ◆パタータドッグの開発 →自由が丘スイーツフェスタで販売 ◆食べるサングリアの開発 →自由が丘女神まつりで販売		〇開発商品の普及	〇市内飲食店等との連携
	〇新商品については、湖山の宝巡りパスポートとの連携をするなど、積極的な PR の実施、細かな情報の提供を行う。	〇市 HP 等により新商品認定について情報提供を実施 〇イベントにおける推奨品 PR 活動の実施 〇農業振興事業(ブランド認証推進部会) ◆湖山の宝推奨品 新規 6 件・更新 0 件・未更新 2 件 4 件増(推奨品総計 24 件)		〇湖山の巡りパスポートを見直す。	

	○㈱かすみがうら未来づくりカンパニーと連携し、EC サイトを活用し、推奨品の幅広い販売展開を進める。	○EC サイトの構築 ◆EC サイトを構築し販売開始 ◆販売品目 ・ふくまる ・美並の恵 ・フルーツ（かすみもり）など ・今後、湖山の宝推奨品など品目の充実を図る。		○㈱かすみがうら未来づくりカンパニーによる EC サイトの商品掲載については、ストーリー性のある商品の紹介をコンセプトとしており、掲載費用を多額に必要としている。	
	○市推奨米「ふくまる」を使った日本酒の開発	○日本酒の開発 ◆特別栽培米ふくまる（厳選米）を100%使用の大吟醸酒 ◆企画・販売…土浦農業協同組合 ◆製造者…合資会社廣瀬商店（白菊酒造）			
平成２９年度	○湖山の宝推奨品の育成及び認定品の増を図る。	○農業振興事業（ブランド認証推進部会） ◆湖山の宝推奨品 新規 10 件・更新 5 件・未更新 0 件 10 件増（推奨品総計 34 件） ◆広報誌及び HP での推奨品募集案内（2 回） ◆商工会へ推奨品募集チラシを配布	90.0%	○施策として認定が最終目的となって、販売実績を伸ばすことについての対策が取り組まれていない。	○販路拡大して販売実績を上げられる認定品にするために何をするべきなのか抜本的な見直しをするとともに販路拡大における連携強化の具体的な取り組みの検討が必要。
	○湖山の宝に関する情報発信の強化検討。	○推奨品の紹介 ◆広報誌及び HP を活用した情報発信 ○イベントにおける推奨品 PR 活動の実施 ◆かすみがうら祭での推奨品展示 PR			
	○産官学連携による新たな加工品の商品化に向けた取組みを実施。また、第二創業への支援など、6 次産業化を促進する。	○産能大との連携による取組 自由が丘スイーツフェスタ・女神まつりで販売 蓮根唐揚げ・蓮根豚の肉パフェ		○取り組みはいいが、商品化され販売されなければ効果検証も困難な状況。	○土浦一高の取組を参考に、具体的な商品化を前提とした産官学連携の取組にシフトする必要がある。 ※子どもミライ学習の活用等
	○湖山の宝推奨品の活用	○湖山の宝推奨品をふるさと納税返礼品へ活用を図る。 ・「さとふる」へ移行し、湖山の宝推奨品 11 種類を返礼品として掲載		○販売拠点（EC サイトを含む）とふるさと納税をリンクさせると効果が高い。	○まずは、推奨品がそろった販売拠点を確保することが急務であり、どこで買えるのかを明確にする必要がある。
	○新商品について、各種ツールを使って積極的な PR の実施、細かな情報提供を進める。	○観光協会 HP 等により新商品について情報提供を実施。		○HP の更新頻度が低く、情報提供が不十分な状況。	○観光協会の HP の構成やリンク等を精査し、より必要な情報を閲覧しやすいように工夫する。 ※湖山の宝劇場等も含む「
平成３０年度	○㈱かすみがうら未来づくりカンパニーの地域商社機能強化の支援（湖山の宝推奨品の地産外商事業） ○EC サイトを活用した販売展開 ○新たな付加価値の高い新商品の開発 ○市推奨米「ふくまる」を使った日本酒の PR ○湖山の宝推奨品をふるさと納税返礼品へ活用を図る。 ○新商品について、各種ツールを使って積極的な PR の実施、細かな情報提供を進める。				
平成３１年度					

施策コード	1-3-1							1-3-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	新たな企業進出の支援		調査・研究					
施策名	**積極的な企業誘致**		検討					
施策推進部署	地域未来投資推進課		実施					
関連部署	税務課		評価					
現在の課題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない							
必要な対応	現在展開している企業立地促進助成金や空き工場等のあっ旋を図り、市内への新たな企業進出を促進する。 〇企業立地促進助成金の拡充（税制を含めた優遇措置） 〇本社移転の場合は現行制度に上乗せ 〇工業団地内等において空き工場や空き土地のあっ旋							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	25.0%	39.2%		本社1社 本社以外1社 新規雇用30人 新たな設備投資をする企業数5社
年度	H27	H28		
結果	本社以外1社 雇用6人	設備投資1社 雇用5人		
達成度説明	H27…4項目のうち1項目(本社以外1社)達成(25%)＋新規雇用5%(25(%)×6人÷30人)で30.0%とした。 H28…本社以外1社(25%)＋新規設備投資1社(5%)＋新規雇用9.2%(25(%)×(6人＋5人)÷30人)で39.2%とした。 H29…前年同様とした。			

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度	【地方創生先行型交付金活用】 H27 KPI…新規雇用者7人 …新規設備投資企業数2社	〇企業立地促進助成金交付 ◆新規雇用者数6人 ◆設備投資企業1社 ◆設備投資助成 25,382,000円 ◆雇用助成金 1,800,000円	25.0%	〇制度の周知 〇排水施設等インフラの整備	
		〇固定資産税免除…1社			
		〇融資利子補給金交付…1社			
平成２８年度	〇本社機能を含めた企業の移転等に対し、これまでの助成制度の上乗せを検討し、更なる立地推進を進める。(本社機能移転の際の上乗せ、投下設備投資額上限の緩和など) 〇固定資産税免除制度 〇企業立地促進融資利子補給金制度	〇企業立地促進助成金制度拡充 ◆本社機能移転の上乗せ	39.2%		
		〇企業立地促進助成金交付 ◆新規雇用者数5人 ◆設備投資企業1社 ◆設備投資助成（H29予定） ◆雇用助成金（H29予定）			
		〇固定資産税免除…1社(継続)			
	〇空き地、空き工場の情報収集、マッチング	〇工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。			
	〇既立地企業の拠点化支援	〇現在立地している企業の拡大については、用地の確保に努めるなど引き続き支援を行う。			
平成２９年度	〇企業立地助成金制度の拡充及び情報発信 (敷地整備・インフラ整備助成金の追加、雇用条件の緩和) 〇固定資産税免除制度 〇企業立地促進融資利子補給金制度	〇企業立地助成金制度の拡充 ◆条例改正…平成29年3月31日公布 ◆施行日…平成29年4月1日	39.2%		
	〇空き地や空き工場の情報収集、マッチング	〇工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。 ◆空き土地、空き工場の物件情報提供 ・空き土地…3件 ・空き事務所…1件			

	○既立地企業の拠点化支援 ○向原工業団地の工専の拡大			○茨城県土地開発公社との連携による地区計画に向けた取り組みについて、引き続き、調査を進める。	
平成３０年度	○企業立地助成金制度の拡充及び情報発信 ○固定資産税免除制度 ○企業立地促進融資利子補給金制度 ○空き地や空き工場の情報収集、マッチング ○既立地企業の拠点支援 ○千代田石岡 IC 周辺や向原工業団地周辺の企業立地可能性調査の実施				
平成３１年度					

施策コード	1-3-2							1-3-2
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	新たな企業進出の支援		調査・研究					
施策名	**窓口の一本化**		検討					
施策推進部署	地域未来投資推進課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない							
必要な対応	市内の企業立地に適している土地について情報収集、情報発信を行う。また、進出希望企業に対して意向を把握するとともに、相談や支援手続きをワンストップ化できるよう体制づくりを行う。 〇コンシェルジュ配置 〇企業の意向調査 〇立地場所のＰＲ（ポスター・チラシ・ＨＰ等）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	50.0%			コンシェルジュ１人
年度	H28			
結果	１人配置　（兼務）			
達成度説明	H28…1 人配置をしているが、兼務であるため 50.0%とした。 H29…前年同様とした。			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課　題		(Action)　改善等
平成２７年度	【地方創生先行型交付金活用】	〇企業誘致やシティプロモーションとしての PR 用パンフレットの作成 ◆PR 用パンフレット作成	0.0%		
		〇企業誘致・創業支援等専用ＨＰの構築（空き土地・空き工場の物件情報の提供含む） ◆専用 HP 開設		〇空き土地・空き工場登録の掘り起こし	
		〇企業の意向調査 ◆意向調査…9 社 5/19…3 社・6/23…3 社・7/28…3 社		〇市内立地企業の情報交換の場づくり	
平成２８年度	〇コンシェルジュを配置し、企業立地や創業等の相談をできるよう体制づくりを行う。	〇コンシェルジュ配置 ◆1 名（兼務）	50.0%		
	〇工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。	〇空き土地、空き工場の物件情報提供 ◆空き土地…3 件			
	〇企業訪問(意向調査)の実施	〇企業の意向調査の実施 ◆6 社(5/20…3 社・7/12…3 社)			
	〇首都圏等の企業に対し、積極的な誘致に向けた取組みを行う。	〇茨城県産業立地セミナーIN 大阪 ◆2/14～2/15			
平成２９年度	〇専任のコンシェルジュを配置し、企業立地や創業等の相談をできるよう体制づくりを行う。	〇コンシェルジュ配置 ◆1 名（兼務）	50.0%		
	〇工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。	〇空き土地、空き工場の物件情報提供 ◆空き土地…3 件 ◆空き事務所…1 件			
	〇企業訪問の実施	〇企業の意向調査の実施 ◆5 社(6/2…4 社・6/27…1 社)			
平成３０年度	〇専任のコンシェルジュを配置し、企業立地相談可能な体制づくりを行う。 〇工業団地内外の空き地や空き工場の情報収集を行い、あっ旋やマッチングを行う。 〇企業訪問の実施 〇新たな産業用地の開発に係る可能性調査の実施				
平成３１年度					

施策コード	1-3-3							1-3-3
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	新たな企業進出の支援		調査・研究					
施策名	**都市計画区域の見直し**		検討					
施策推進部署	都市整備課		実施					
関連部署	地域未来投資推進課　政策経営課　農林水産課　農業委員会		評価					
現在の課題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない							
必要な対応	神立駅周辺やインターチェンジ周辺など、新たに企業進出が可能となるよう都市計画の見直しに関する検討、県等との協議を進める。 〇用途地域見直し（工専地域等の拡大）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				工専地域 10㌶拡大
年度				
結果				
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇企業の意向調査 ◆意向調査…9社 5/19…3社・6/23…3社・7/28…3社	―		
平成２８年度	〇既存企業の要望確認(企業訪問)の実施	〇企業の意向調査の実施 ◆意向調査…6社 (5/20…3社・7/12…3社)	0.0%		
	〇向原工業団地をはじめとした工業専用地域の見直しに向けた取組みを進め、既存企業の敷地拡大等の要望に対応する。 〇既存企業等の要望確認・農振の見直し・工専地域の拡大など	〇都市計画法に基づく立地の可能性について調査 ◆都市計画法に基づく地区計画で検討可、ただし、農振農用地、一種農地等の見直しを検討する必要あり。 〇市街化調整区域への敷地拡張の可能性について調査 ◆市街化調整区域へ拡張できる開発許可の基準なし。 〇市街化編入の可能性について調査 ◆市街化の編入は市街化区域の充足率が満たされていないため困難。			
平成２９年度	〇企業訪問の実施	〇企業の意向調査の実施 ◆5社(6/2…4社・6/27…1社)	0.0%		
	〇市街化調整区域内（農業振興区域の見直しも連動）における工場立地の再検証を実施する。 ・地区計画による立地の検証 ・市街化編入の再検証 ・他市町村の実例を情報収集する。	〇地区計画による立地の検証 ◆市都市計画マスタープラン等において、土地利用の明確化が記載されている事。また、農業振興地域に規定する農用地や農地法による農地転用が見込めない農地が含まれていないことが前提となる。 〇市街化編入の再検証 ◆市街化区域の編入については市街化区域の充足率や造成等から困難である。 〇他市町村の実例について情報収集 ◆県内で市街化調整区域に工業団地を地区計画を利用し立地した事例があった。		〇市都市計画マスタープラン等に土地利用についての記載がない。 〇農業振興地域が含まれている。	〇市都市計画マスタープランの見直しが必要 〇農業振興地域の除外が必要
平成３０年度	〇企業訪問の実施 〇市都市計画マスタープランの見直しにあたって、工業地域の拡大や地区計画による立地を検証				

	○農業振興地域の見直し等について、関連機関と協議				
平成３１年度					

施策コード	1-3-4						1-3-4
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	新たな企業進出の支援		調査・研究					
施策名	**インフラ整備**		検討					
施策推進部署	政策経営課		実施					
関連部署	地域未来投資推進課　都市整備課		評価					
現在の課題	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない							
必要な対応	市内の遊休地等へ新たな企業進出が想定できる地区については、関係者との協議を進めながら、インフラ等の整備を実施する。 〇立地に必要なインフラについて優先的に整備する。（スマートインター等の整備）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	50 %			ｽﾏｰﾄｲﾝﾀｰ設置に向けた取組み 進捗率 0%⇒50% 新規参入企業数 1社
年度	H29			
結果	方向性の決定 ｽﾏｰﾄｲﾝﾀｰ設置の取り組み			
達成度説明	H29…スマートインター設置の方向性は達成しているが、新規参入企業数が未達成のため 50%とした。			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇スマートインター整備に向けた調査・研究、場所の検討や茨城県、関東地方整備局及び NEXCO など関係機関との協議。	〇国が選定する準備段階調査箇所に向けて、県高速道路対策室等と協議 ◆スマート IC 設置を進めるため、関東地方整備局が実施するスマート IC 相談会にエントリーが必要となる。県高速道路対策室と連絡調整を図り次年度の相談会へエントリーを進める。	0.0%	〇スマート IC の必要性と整備効果の検討	〇関東地方整備局が実施するスマート IC 相談会へエントリー
平成２９年度	〇新規の企業誘致だけでなく、立地企業の拠点化の推進	〇企業訪問の実施 ◆5/19…オートリブ本社訪問	50.0%		
	〇スマートインター整備に向けた調査・研究、場所の検討や茨城県、関東地方整備局及び NEXCO など関係機関との協議。	〇関東地方整備局が実施するスマート IC 相談会へのエントリーに向けて、常陸河川国道事務所及び県道路建設課高速道路対策室県高速道路対策室等と協議。 ◆常陸河川国道事務所及び県高速道路対策室との協議の結果、設置場所については優位性があるものと確認できたが、スマートインターの必要性については事業効果の分析を行い提案内容の熟度を高めていく必要がある。		〇スマート IC の必要性と整備効果の検討。	〇都市計画マスタープランの見直しや立地適正化計画策定におけるスマート IC の必要性の検証と位置づけ。
平成３０年度	〇スマート IC 設置可能性調査の実施				
平成３１年度					

施策コード	1-4-1							1-4-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	創業・起業の支援		調査・研究					
施策名	**創業・起業の推進**		検討					
施策推進部署	観光商工課		実施					
関連部署	市民協働課　健康づくり増進課　子ども家庭課　生涯学習課		評価					
現在の課題	雇用の創出を目的とした創生施策に対し、現在は創業に対する支援制度を設けておらず、本市への創業者受け入れ態勢が整っていない。							
必要な対応	地域資源等活用した創業･起業・第二創業を推進するため、相談窓口の設置、セミナー等の開催、専門家（商品企画、販促、金融等）等による支援体制の構築を行う。また、国の制度等を活用しながら、初期投資経費の一部を助成する。 〇創業支援事業計画策定による創業支援 〇相談窓口設置（ワンストップ窓口） 〇創業塾・講演会・セミナー等の開催 〇専門家による支援の制度化 〇事務所のあっ旋 〇創業支援助成制度創設（H28～）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	37.5%	62.5%		創業・起業　56社 （14社×4年） ※相談窓口において相談して創業した件数
年度	H28	H29		
結果	21社	14社		
達成度説明	H28…21社÷56社＝37.5% H29…（21社＋14社）÷56社＝62.5%			

年度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇創業支援事業計画の策定 ◆創業支援事業計画認定　1/13	—	〇創業機運の醸成	
		〇相談業務の開始　2/1～ ◆0社 (2/1～3/31相談窓口利用創業数) ◆創業支援ネットワーク設立(2/1) 〇創業支援補助制度創設 ◆創業支援事業補助要綱(3/31告示)			
		〇大人大学「新企画プランナー講座」の開講 (地域の担い手の発掘と育成を目標に20代～40代の若い人を対象に実施。「地元特産の栗の需要を拡大するため新しい事業を企画してみよう！」というテーマでワークショップ形式で実施。) ◆大人大学講座 申込者11人・4回実施 11/13…7人・12/11…4人 1/22…3人・2/19…4人			
平成２８年度	〇創業支援ネットワーク会議の設置	〇創業支援ネットワーク会議 ◆7/28・11/17	37.5%		
	〇相談窓口設置	〇創業相談窓口設置 ◆創業…21社 (4/1～3/31相談窓口利用創業数) 商工会…13・金融公庫…7 保証協会…1			
	〇創業啓発講演会の開催	〇創業啓発講演会 ◆10/7…12名参加			
	〇創業支援セミナーの開催	〇創業支援セミナー ◆10/23～12/18（全6回） 受講者12名			

		○女性のための創業支援セミナー ◆3/5…受講者７名			
	○創業支援補助制度の実施	○創業支援補助制度 ◆交付決定…新事業展開２件 …創業１件			
	○大人大学講座の開講	○大人大学 ・（20代30代の若い人を対象に、本市の商工業等の中心地域であり、時代とともに変化を遂げてきた稲吉神立地区の多業種の経営者に、時代の変遷にどのように対応してきたか、今後の展望などを聞き、実際のビジネスの現場を学ぶ機会とする。） ◆ズバリなっとく稲吉神立学 10/28　居酒屋　８人 11/25　電器屋　６人 1/20　レストラン（ピザ屋）７人 2/24　認定農業者（稲・果樹）６人		○現段階の大人大学の一番の目的はとりあえず若者を集めることであるため、それなりに成果が上がったと考えるが、最後に学んだことを話し合ったり、発表する場を設けるべきであったかもしれない。	○せっかく集まった大人大学受講生を大切にし、大人クラブへの誘導を図る。
平成２９年度	○創業支援ネットワーク会議の開催	○創業支援ネットワーク会議 ◆2回開催 7/25、3/22	62.5%		
	○創業相談窓口の設置	○創業相談窓口設置 ◆創業…14社 （H30.2末相談窓口利用創業数） 商工会…7・金融公庫…5 保証協会…1・常陽銀行…1			
	○創業啓発講演会の開催	○創業啓発講演会 ◆10/6…13名参加			
	○創業支援セミナーの開催	○創業支援セミナー 10/25～11/26（全6回） 受講者13名			○創業支援セミナーの定員が会場の都合から20人限度なので、来年度からは30人から20人に募集人員数に変更する。
	○創業支援補助制度の実施	○創業支援補助制度 ◆交付決定…1件 ・新事業展開１件 ・創業０件			
	○マイプロジェクトセミナーの開催	○かすみがうらマイプロジェクトセミナー（創業に至る前段のセミナー） ◆1/20～2/17（全3回） ◆受講者５名		○29 年度から新たに創業の前段となる「気づき」のためのセミナーを開催。	○創業支援セミナーの開催後に実施したが、前段となるセミナーとして9 月頃に開催時期を早めた方が効果があると考えている。
	○大人大学講座の開講	○大人大学の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に20代～40代の若い人を対象に実施。「動画をワンランクアップさせる撮影のコツ、旅行するための世界遺産の基礎知識、日常で使う文字が美しくなるよう書を学ぶ等のスキルアップ講座」の開講 ◆前期講座 「動画で街と人を元気に！」 7/23　企画会議…4人 8/6　撮影会①…4人 9/3　撮影会②…3人 9/20　上映会…3人 ◆後期講座① 「今しかできない大人の一人たび～もっと知りたくなる台湾～」		○大人大学 若者を集めることは大変難しいことであるため、28 年度は、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきたが、29 年度担当係のスタッフが大きく入れ替わったため、講座の企画などに出遅れ、前期講座は 1 講座しか実施できず、かつ参加人数も少なかった。	○大人大学 27 年度からスタートした大人大学の趣旨は①若者向けに加え、②地域の課題に関する講座というものもあり、27 年度はその両面でスタートしたが、28 年度は、若者向けのみに特化した内容となった。28 年度に地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度、大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む必要がある。その中で、今後、雇用の創出や創業の支援に関する内容も必要あるとなれば、取り入れていくし、必要ないということになれば取り入れないことにしたい。

		10/19　世界へのいざない…7 人 11/16　観光！グルメ！目的別台湾一人旅プランニング…6 人 11/30　女性バックパッカー放浪記…6 人		後期講座も 2 講座企画し、受講者募集したが、集まりが悪く、1 講座のみの開講。	
平成３０年度	○創業支援ネットワーク会議の開催 ○創業相談窓口の設置 ○創業啓発講演会の開催 ○創業支援セミナーの開催 ○創業支援補助制度の実施 ○マイプロジェクトセミナーの開催 ○空き店舗（事務所）バンク制度構築の検討 ○専門家支援制度の検討 ○事業承継支援制度の検討 ○大人大学講座の開講				
平成３１年度					

施策コード	1-5-1							1-5-1
基本目標	かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	就業環境の改善促進		調査・研究					
施策名	**女性の活躍できる場づくり**		検討					
施策推進部署	市民協働課　子ども家庭課　生涯学習課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	女性が就労しやすい環境づくりができておらず、休職などの復帰等がスムーズに行われていない。							
必要な対応	本市出身の若者（特に女性）がUターンし市内で就職ができるよう、女性が就労しやすい環境づくり（託児所設置や産休･育休制度等）を行う企業を支援する。また、若者（特に女性）に対して、商工会との協働により市内産業の情報発信等を積極的に実施する。 〇企業等の託児所設置等の充実・設置補助 〇若者が就労しやすい環境づくり 〇市内産業の情報発信や就職セミナー等の開催							

項目	25%	50%	75%		KPI(H31)
達成度					託児所設置箇所数 5 か所
年度					
結果					
達成度説明					

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇大人大学「ワーキング・ウーマンライフのすてきライフ」ミニ講演会の開講 ◆7/12…参加者数 25 人 〇大人大学「あなたの魅惑を再上昇させるスキルアップ講座」の開講 ◆10/23…6 人・11/27…7 人 12/18…6 人・1/29…6 人	—	〇企業との連携	
平成２８年度	〇30 歳の大同窓会の検討、実施準備、実施 ・同窓会をきっかけとして、U ターンを考えている方に対し、地元での就職や起業などのあっ旋・支援を行うための体制構築を行う。この同窓会を開催するにあたり、地元に残っている中心となる人を中心に「呼びかけ隊」を結成、30 代の同窓会名簿の作成、企画会社協働による「呼びかけ隊」の構築、また、雇用創出のための関係者・協力者への調整等を行う。	〇「30 歳の大同窓会」の実施 本年度に 30 歳になる市内 4 中学校卒業生を対象に同窓会を実施。 対象者…450 人 ◆30 歳の大同窓会…平成 29 年 1 月 28 日実施 実行委員…10 人・参加者…58 人 ◆アンケート結果 ・市内在住で継続して住みたい意向あり…89.0% ・市外在住者で今後市内へ住みたい意向あり…46.1%	0.0%	〇実行委員の確保 〇参加者の確保 〇準備事務の実施 〇企画内容の精査	〇30 歳の大同窓会 ・参加者を増加させるため、実施内容やコンセプトなど大幅な見直しが必要である ・参加費の減額見直し ・実行委員の大幅な増員が必要 ・実行委員が自ら継続して活動するためのきっかけづくりとなるような仕組みの構築が必要 ・「U ターン相談コーナー」「就業・起業相談コーナー」の充実
	〇託児所設置意向調査	〇託児所設置アンケート実施 ◆回答 2 事業所（未回答 1 事業所） ◆回答内容 A 社：過去に検討したが、課題が多く実現しなかった。 B 社：単独設置の予定は無いが、他社との共同設置・運営の検討を行政に要望する。		〇託児所設置調査結果から、事業所が単独で、託児所を設置するのは困難。	
	〇ファミリーサポートセンター事業の調査・検討	〇ファミリーサポートセンター事業の実施に向けた調査・検討・要綱制定			
	〇大人大学講座の開講	〇大人大学（20～40 代対象） ◆簡単サクサクお手軽ライフ講座 ①ナチュラルお掃除教室…　6 人 ②簡単アウトドア教室…　8 人 ③プロに教わるゴルフ教室…7 人 ④新感覚 NIGHT 果樹狩り…　13 人 ◆ズバリなっとく稲吉神立学 ①居酒屋から眺める稲吉神立学		〇現段階の大人大学の一番の目的はとりあえず若者を集めることであるため、成果が上がったと考えるが、講座の内容は担当者が一人で企画してきた	〇大人大学講座の企画については担当者だけでなく、担当係で協議、検討する。

		…8 人 ②電器屋から眺める稲吉神立学 …6 人 ③レストランから眺める稲吉神立学…7 人 ④農家から眺める稲吉神立学…6 人 〇大人クラブ ◆20～40 代を対象とした、以前の青年会のような地域の若者の組織「大人クラブ」の設立。 5/27 設立総会（会員 13 人） 6/26 会員交歓会　6 人 7/21 企画会議　4 人 10/23 企画会議　2 人 10/28 大人大学へ参加　3 人 12/5 企画会議　4 人 12/30 イベント企画 ・餅つき＆そば打ちパーティー 5 人＋一般 10 人 1/12 企画会議　4 人 1/20 大人大学へ参加　30 人 2/8 企画会議　3 人 2/19 イベント企画 ・かすみキッチン＆いちご狩り 4 人＋一般 6 人 2/24 大人大学参加　2 人 3/9 企画会議　3 人 3/18 イベント企画 ・ヨナカツでタイムスリップ 3 人＋一般 1 人		ため、内容が若干偏っていたように感じる。 〇28 年度設立した大人クラブの目標であった会の安定化、会員の定着に向けて事業展開し、成果は上がったと考えるが、今後は、クラブ内でただ楽しむだけでなく、クラブ外へアピールするような地域活動にも取り組んでほしい。	〇大人クラブとして、イベントや催しへの参加や自主企画などにも取り組んでもらえるよう働きかけていく。
平成２９年度	〇30 歳の大同窓会 ①同窓会の開催、協賛及び支援 ・かすみがうら市商工会、かすみがうら地域産業プラットフォーム等の協力を得て、当該年度に 30 歳になる方を対象に同窓会を開催する。 ②U ターン相談の実施 ・同窓会開催時に相談コーナーを設置する。 ③就業・起業相談の実施 ・同窓会開催時に相談コーナーを設置する。 ④相談者へのフォローアップ ・相談者へ市の情報等（創業支援セミナー等）の提供を行う。 ⑤シティプロモーションの実施 ⑥いばらきふるさと県民制度への加入勧奨 ⑦生涯学習課と連携し、成人式実行委員から大人クラブまでの中間的な活動ステージとなるよう検討を実施	〇「30 歳の大同窓会」の実施 本年度に 30 歳になる市内 4 中学校卒業生を対象に同窓会を準備中。 開催日平成 30 年 1 月 6 日 場所　霞浦の湯 対象者…490 人 実行委員 19 人で組織 実行委員会開催 3 回（月 1 回） 企画内容の再構築 特産・名産を活用した食フェス等 商工会、プラットフォーム等との連携 各種ブースの充実	0.0%		
	〇ファミリーサポートセンター事業の実施に向けた準備及び事業開始 準備：援助会員の募集・研修実施、依頼会員の募集及び会員登録 事業開始：アドバイザーによる援助会員と依頼会員の利用調整	〇ファミリーサポートセンター運用開始 ◆アドバイザーの配置 ◆6～8 月：援助会員の募集 （募集チラシの全戸配布） ◆9～10 月：援助会員研修実施（3 日） 会員登録		〇援助会員の募集を行い応募してきた方を対象に援助会員研修を予定通り実施した。引き続き会員募集を実施する。	〇ファミリーサポートセンター事業の市民への周知を広報誌掲載等により周知を行う。
	〇ファミリーサポートセンター事業の PR	〇事業の PR ◆9 月～：依頼会員の募集開始（募集チラシの市内回覧、各学校、公・私立保育所を通じて児童保護者へ配布、各施設への設置） ◆各施設へのポスター掲示による周		〇援助会員の登録を行ったが、依頼会員との利用調整を行うには援助会員数を増やす必要がある。また、依頼会員	〇ファミリーサポートセンター事業の市民への周知を広報誌掲載等により周知を行う。

		知		については、募集開始したが会員登録に至らないため、更なる周知が必要である。	
	〇大人大学講座の開講 ・大人大学、大人クラブ 大人大学から大人クラブへの流れを作る。更に27年度復活した高校生会（会員9人）や自主運営する成人式を目指して毎年組織する成人式実行委員会と絡めた活動に取り組む。中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブの流れを作り、最終的には地域に残る、若しくは戻る若者を増やす。	〇大人大学の開講 ・地域の担い手の発掘と育成を目標に20代～40代の若い人を対象に実施。「動画をワンランクアップさせる撮影のコツ、旅行するための世界遺産の基礎知識、日常で使う文字が美しくなるよう書を学ぶなどのスキルアップ講座」の開講 ◆前期講座 「動画で街と人を元気に！」 7/23　企画会議　4人 8/ 6　撮影会①　4人 9/ 3　撮影会②　3人 9/20　上映会　　3人 ◆後期講座① 「今しかできない大人の一人たび～もっと知りたくなる台湾～」 10/19　世界へのいざない…7人 11/16　観光！グルメ！目的別台湾　一人旅プランニング…6人 11/30　女性バックパッカー放浪記…6人 〇大人クラブ ・20～40代を対象とした、以前の青年会のような地域の若者の組織「大人クラブ」の活動支援。 ◆大人クラブ（会員22人） 5/27　総会　　6人 7/15　Eﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾘﾊｰｻﾙ　　9人 7/16　Eﾎﾞｰﾄﾚｰｽへ参加　14人 8/26　親睦会　　8人 9/29　会議　　1人 10/8　ふれあい学習フェアへ出店…2人 （高校生会参加　5人） 10/15 ｴﾝﾃﾞｭｰﾛへ参加　　3人 10/25　会議　　5人 11/3　かすみがうら祭へ出店 …７人（高校生会参加３人） 10/25　会議　　5人 2/25　　会議　　6人		〇大人大学 ・若者を集めることは大変難しいことであるため、28年度は、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきたが、29年度から担当係のスタッフが大きく入れ替わったため、講座の企画などに出遅れ、前期講座は1講座しか実施できず、かつ参加人数も少なかった。 ・後期講座も2講座企画し、受講者募集したが、集まりが悪く、1講座のみの開講。 〇大人クラブ ・クラブ外へアピールするために、Eボートレースやエンデューロへ参加して、会の活動のPRが出来た。 ・中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブへの流れが出来ていない。	〇大人大学 ・27年度からスタートした大人大学の趣旨は①若者向けに加え、②地域の課題に関する講座というものもあり、27年度はその両面でスタートしたが、28年度は、若者向けのみに特化した内容となった。28年度に地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度、大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組み、場合によっては大人大学を若者向け講座に限定しないものとする必要があるかもしれない。 　また、生涯学習課が30年度から「30歳の大同窓会」の主管課になるということもあり、大人大学、大人クラブ、30歳の大同窓会の関係を整理する必要がある。 〇大人クラブ ・中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブへの流れを作るための方策を考える。
平成３０年度	〇ファミリーサポートセンター事業の実施 ・援助会員及び依頼会員を募集し、会員を増やす。 ・HP掲載・チラシ配布により周知を行う。 〇大人大学講座の開講 〇大人クラブの活動支援 ・クラブとして新規会員の募集をすると同時に、事務局として会員のスカウトにも取り組む。あわせて、中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブへの流れ				

	を作る。				
平成３１年度					

施策コード	2-1-1						2-1-1
基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	スポーツによる地域活性化		調査・研究					
施策名	**自然環境を活かしたスポーツのイベント開催**		検討					
施策推進部署	地域未来投資推進課　観光商工課		実施					
関連部署	政策経営課　スポーツ振興課		評価					
現在の課題	交流人口の増加に対する施策として、現在はエンデューロといったイベントがあるが、その他、地域資源を活用したイベントが少ない。また、イベントごとの連携（情報共有）が図れていない。							
必要な対応	現在実施しているかすみがうらエンデューロでのノウハウを活かし、地域特産品の販促活動と一体となったツアー企画やイベント開催を行い、交流人口の増加を図る。 〇サイクリングプログラムを核とした地域活性化 DMO 推進事業 ①地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業 ②地域の特産物を活かしたレストラン事業 ③フルーツなど地域資源を活用した６次産業化事業 ④地域内での交流を促進するシェアスペース運営事業 ⑤PR 並びに情報発信・広告宣伝、地域での雇用促進・人材育成事業 ⑥データ収集・分析 〇トレッキングイベントの開催 〇水辺環境を活かしたスポーツの推進							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	16.2%			交流人口　5,600 人増加 講座開講 8 回 イベント開催 4 回
年度	H27　H28　H29			
結果	交流人口　14 人　176 人　1,149 人 講　座　0 回　0 回　0 回 イベント　0 回　0 回　1 回			
達成度説明	H27…(14 人÷5,600 人)×1/3＝0.08% H28…（(14 人＋176 人）÷5,600 人）×1/3＝1.1% H29…（(14 人＋176 人＋1,149 人）÷5,600 人）×1/3＋(1 回÷4 回)×1/3＝16.2%			

年度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度	【地方創生先行型交付金活用】 H27 KPI…モニタリング参加人数　30 人	〇地域資源活用サイクリングプログラム等開発業務委託実施 ◆サイクリングプログラム構築 モニタリング参加者…14 人 〇かすみがうらエンデューロ 〇霞ヶ浦まるごとグルメフェス ◆エンデューロ＆グルメフェス …約 5,500 人 エントリー1,145 人 グルメフェス…6,764 食 〇雪入山桜ウォーク ◆山桜ウォーク…悪天候により中止 〇トレッキングコースの調査 〇カヌー体験等 ◆カヌー体験…10 回・377 人 教室（海洋クラブと連携） 市民向け／カヌー教室及び那珂川カヌーツーリング 観光向け／イベントの際のカヌー体験	0.08%	〇情報発信・ＰＲ 〇リピーターの確保 〇イベント間の連携	
平成２８年度	〇地域活性化ＤＭＯ推進事業実施 ・地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業 事業実施にあたって民間が主体となり法人の設立を行い、交流センターを拠点とし、関連する様々な事業を展開する。	〇ライドクエストの実施 ◆ライドクエスト…71 人 ◆レンタサイクル…105 人	3.4%		

	○かすみがうらエンデューロ・グルメフェスの開催	○かすみがうらエンデューロ ○霞ヶ浦まるごとグルメフェス ◆エンデューロ＆グルメフェス …約 4,000 人 エントリー…約 1,300 人 グルメフェス…約 4,000 人			
	○新規サイクリングイベントの検討	○新たなサイクルイベントの検討 ◆新規サイクルイベント「ライドハンターズ（予定参加者数 200 人)」を計画			
	○アプリ開発の検討	○サイクリング事業へ地域ポイント等を活用する仕組みづくりを検討			
	○雪入山桜ウォーク	○雪入山桜ウォーク ◆山桜ウォーク…133 人			
	○カヌー体験会の実施	○カヌー体験…6 回・358 人 ◆教室（海洋クラブと連携） 市民向け／カヌー教室及び那珂川カヌーツーリング 観光向け／イベントの際のカヌー体験 ※土浦海洋クラブ(ラクスマリーナ）との連携事業あり			
平成２９年度	○地域活性化ＤＭＯ推進事業実施	○サイクリング等の実施 ◆ライドクエスト…230 人 ◆レンタサイクル…632 人	14.8%		
	○かすみがうらエンデューロの開催 ○グルメフェスの開催	○かすみがうらエンデューロ ・エンデューロ＆グルメフェス …約 4,500 人 エントリー…約 1,114・ グルメフェス…約 4,500 人 ○霞ヶ浦まるごとグルメフェス 2017 ◆開催日…10/14～10/15 ◆出展団体…19 団体 ◆来場者 10/14…1,500 人 10/15…4,500 人		○コース上の危険個所への対応やコースの見直しを求める意見がある。 ○より誘客を見込むため、PR 方法の工夫が必要。	○開催から 6 年が経過していることもあり、新たなコース設定についての検討も必要。 ○新聞折り込みによる効果が大きいことから、土浦・つくばエリアまで広域的に周知を図っていく。
	○ライドハンターズ IN かすみがうらの開催	○ライドハンターズ IN かすみがうら ◆開催日…10/14 ◆参加者…39 組（85 人）			
	○雪入山桜ウォーク	○雪入山桜ウォーク ◆参加者…45 人			
	○E ボート大会の実施	○E ボート大会 ◆開催日…7/16 ◆参加者…20 チーム（約 202 人）			
	○海洋クラブ事業 ○カヌー体験会の実施 ○カヌー教室の開催	○カヌー体験…3 回・190 人 ◆教室（海洋クラブと連携） 市民向け／カヌー教室 観光向け／イベントの際のカヌー体験 ※今後、土浦海洋クラブ(ラクスマリーナ）との連携しカヌー教室及びヨット教室の実施計画を進める。			○シャワー更衣棟、最低限必要な設備環境が整っていないため、事業展開が難しい。 ○土浦ラクスマリーナの事業形態も参考に施設整備を進める必要がある。

	○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業	○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業 ◆サイクリング教室の開催（計画中）			○全長 17 km の恋瀬川コースの維持管理も当市と石岡市の負担金程度で維持管理を行ってきたが、現代のロードバイクのような自転車には需要が低いコースとなっており利用者はほぼいない状況。 ○水郷筑波サイクリングマップ掲載（県作成）他のコースと接点がない ○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会は元々県が整備した事業を当時コース上の全面補修の要望により、補修後の管理を市町村に引受ける。 ○今後需要の低いコースを管理運営する必要があるのか検討が必要と思われる。
平成３０年度	○地域活性化 DMO 推進事業実施 ○かすみがうらエンデューロの開催 ○霞ケ浦まるごとグルメフェスの開催 ○ライドハンターズ IN かすみがうらの開催 ○新規サイクリング事業の調査研究及び企画 ○雪入山桜ウォーク ○E ボート大会の実施 ○海洋クラブ事業 ○カヌー体験会の実施 ○カヌー教室の開催 ○ヨット教室の検討 ○恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会事業				
平成３１年度					

施策コード	2-1-2							2-1-2
基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	スポーツによる地域活性化		調査・研究					
施策名	**ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実**		検討					
施策推進部署	地域未来投資推進課　政策経営課　観光商工課		実施					
関連部署	スポーツ振興課　道路課　生涯学習課		評価					
現在の課題	交流人口の増加に対する施策として、現在はエンデューロといったイベントがあるが、その他、地域資源を活用したイベントが少ない。また、イベントごとの連携（情報共有）が図れていない。							
必要な対応	山・湖などの地域資源を活かしたスポーツによる集客を促進するため、安全で快適に利用できるサイクリング・トレッキングコースや拠点となる施設の整備を行う。 〇案内標識、トイレ、サイクルラックや空気入れ等の施設整備 〇インバウンドに向けた外国語の案内表示、Wi-Fi 等の整備の充実 〇雪入ふれあいの里公園などを拠点としたトレッキングコース・施設の整備 〇宿泊施設整備の検討							

項目	25%	50%	75%		KPI(H31)
達成度					施設 1 ヶ所
年度					
結果					
達成度説明					

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇地域資源活用サイクリングプログラム等開発業務委託実施(再掲) ◆サイクリングプログラム構築 〇サイクリングコース・イベントプログラムの検討(再掲)	―		
		〇トレッキングコース案内標識の設置（ボランティアによる設置） ◆雪入探検隊による案内標識設置		〇トイレ等訪問者利用施設の整備	
平成２８年度	〇サイクリング拠点整備の検討 〇サイクリングサイン整備の実施 ・ソフト面の検討に併せて、ハード面として、標識をはじめとした施設（サイン等）、コースの整備を行う。また、サイクリングについては、休憩箇所におけるサイクルラック等の設置やシャワー室、バーベキュー場の整備検討を行う。 ・サイン整備の際にはインバウンド対応を踏まえたものとする。	〇サイクリング拠点整備の検討 ◆地方創生交付金活用による拠点整備 〇加速化交付金を活用してサイン整備の設計、一部実施 〇次期再編交付金の活用について検討	0.0%		
	〇トレッキングコース整備及び標識設置	〇雪入公園地内登山道の整備工事実施 ◆雪入公園地内登山道 129.4m整備 ◆雪入探検隊による案内標識設置		〇トイレ等訪問者利用施設の整備	
平成２９年度	〇サイクリング拠点整備の強化 ・休憩箇所におけるシャワー室等の整備を行う。	〇サイクリング拠点整備 ◆シャワー施設等整備 ・シャワー室、ロッカー ・建築面積…38.71 ㎡ ・延床面積…38.71 ㎡ ◆飲食機能改善 ・外階段設置 ・建築面積…0.54 ㎡ ◆自転車メンテナンススペース等整備 ・ウッドデッキ、パーゴラ ・面積…265 ㎡	0.0%		
	〇インバウンド対応のサイン整備 ・標識をはじめとした施設（サイン等）、コース	〇茨城県の水郷筑波サイクリング環境整備事業における自転車走行環境整			

	の整備を行う。 ・サイン整備の際にはインバウンド対応を踏まえたものとする。	備ガイドラインに則り、サイクリングコース（田伏地内、柏崎地内、宍倉地内）の 72 箇所に路面標示（誘導案内、注意喚起）を設置予定。欧文書体には、アメリカの交通標識に用いられる Intertate を使用。			
	○既存施設のリノベーション検討 ・既存施設のリノベーションについて具体的な検討を実施。	○既存施設のリノベーション及び宿泊施設整備の調査検討を実施。 ◆農村環境改善センターのリノベーションを進めるため状況整理を行った。		○既存施設を含め、今後の歩崎地域の観光振興について状況整理が必要 ○歩崎地域観光振興アクションプランとの整合性を確保しなければならない。	○歩崎地域のアクションプラン策定に合わせて、宿泊施設等における位置づけを検討する。 ○アクションプランの策定内容を反映し、機能や規模等を想定しながら進める必要がある。
	○桟橋整備の調査	○桟橋設置に向けた調査の実施 ◆地形調査・ボーリング調査（継続中）		○地形調査やボーリング調査を踏まえた整備方針の検討が必要。	○維持管理や耐久性、機能要件の担保等を中心とした最良の整備方法での設計が必要となる。
	○トレッキングコース整備及び標識設置	○雪入探検隊によるコース管理 ◆草刈り・案内板設置など		○コース管理や案内看板設置などについては概ね確保できている。	○市が主催する新たなイベントの検討やジオパークと連携した活動などについても検討し、それに付随した整備方針の検討が必要。
	○トレッキングコースのトイレ整備検討 ・トレッキングコース上でのトイレ整備を検討。 ○トレッキングコース周辺のトイレ整備検討 ・トレッキングコース周辺のトイレ整備について検討。	○雪入・歩崎公園の自然公園法規制内容調査 ◆雪入、歩崎公園とも第 3 種特別地域指定。第 3 種特別地域であれば火の使用も可能。また、自然公園法第 20 条第 3 項第 1 号の規定により県知事の許可を受ければトイレ整備可能。		○国定公園における自然環境整備交付金を活用したトイレ整備は可能。	○来訪者が必要としている整備ニーズを確認したうえで整備方針を検討し、補助金を活用した整備計画を検討する。
平成３０年度	○既存施設のリノベーションについて検討。 ○桟橋の設計 ○トレッキングコース整備及び標識設置 ○トレッキングコースのトイレ整備検討				
平成３１年度					

施策コード	2-2-1							2-2-1
基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	体験型観光の推進		検討					
施策名	**体験型観光の推進**		実施準備					
施策推進部署	観光商工課		実施					
関連部署	農林水産課　生涯学習課　市民協働課		評価					
現在の課題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。							
必要な対応	本市の強みでもある観光果樹園をはじめ体験型農業、漁業のイベントを開催し、本市の自然資源や特産品を知ってもらう。また、一時的な観光ではなく、繰り返し訪れたくなるよう、貸農園や宿泊施設（民泊等）の整備を進める。 〇農業体験（観光果樹園含む）、漁業体験の充実 〇体験型農場の整備及び貸農園の整備 〇体験型観光の宿泊場所の整備（民泊等） 〇体験型観光マップ、ルートの作成 〇体験イベント（収穫祭等）の開催 〇霞ケ浦の遊覧・筑波山系の散策の機能充実 〇観光協会の法人化の検討 〇筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	8.3%　16.1%　22.8%			体験者数　1,000 人
年度	H27　H28　H29			
結果	83 人　78 人　67 人			
達成度説明	H27…83 人÷1,000 人＝8.3% H28…161 人(83+78) ÷1,000 人＝16.1% H29…228 人(83+78+67 人) ÷1,000 人＝22.8%			

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度		〇果樹農園 ◆果樹農園…143,000 人(8 月～11 月) 〇板橋区交流バスツアー ◆板橋区交流バスツアー…2 回・71 人(6/27…27 人・9/26…44 人) 〇JAF 自然体験イベント ◆JAF 自然体験イベント…1 回・12 人(3/26) 〇市民学芸員ジオ部会によるジオパークガイドの養成と市民向けジオ講座の開講 ◆市民学芸員ジオ部会会員　10 人	8.3%	〇新規訪問者増加策 〇リピーター確保 〇ツアー後の展開の取組み	
平成２８年度	〇農業体験の充実	〇果樹農園 ◆果樹農園…141,000 人(8 月～11 月)	16.1%		
	〇板橋区交流バスツアー	〇板橋区交流バスツアー ◆板橋区交流バスツアー…2 回・78 人(6/25…39 人・9/24…39 人)			
	〇筑波山地域ジオパーク推進協議会による、PV やマップの作成（協議会事業として実施）。 〇筑波山地域ジオパーク推進協議会による、ジオツアーの企画及びデモツアー実施（協議会事業として実施）。	〇レンタサイクルを活用したジオツアーの開催 〇地域資源を活用したジオ関連イベントの開催 〇市民学芸員ジオ部会によるジオパークガイドの養成と市民向けジオ講座の開講 ◆市民学芸員ジオ部会会員　10 人 ◆ジオパーク関連普及啓発活動 ①企画展:目指せ筑波山地域ジオパーク『筑波山地域ジオパークを楽しもう！』　約 1,000 人 ②企画展記念講演会『筑波山地域ジオ		〇今年度筑波山地域がジオパークに認定になり地域資源の活用の推進が求められている。	

		パークと常世思想』　37 人 ③企画展『ちょっと昔の米づくり　陸の発明家　本澤庄十郎』 ④企画展記念講演会『筑波山地域のお米、なぜ美味しい？土壌とお米の良い関係』 ⑤雪入山権現山ジオツアー　46 人 ⑥筑波山地域ジオツアー ～人と石の文化編～　23 人 ～人と水の文化編～　20 人 ⑦古代米づくり教室 7 回　17 人 ⑧霞ヶ浦学講座　5 回　26 人 ⑨祝　筑波山地域日本ジオパーク認定！学芸員と巡る出島半島ジオツアー　24 人 ⑩筑波山地域ジオパークと地域活性化シンポジウム　28 人			
平成２９年度	○農業体験の充実	○果樹農園 ◆果樹農園…124,000 人(8 月～11 月)	22.8%		
	○板橋区交流バスツアー	○板橋区交流バスツアー ◆板橋区交流バスツアー…2 回・67 人(6/24…43 人・9/30…24 人)		○市民協働課で移住体験ツアーを予定していることから、事業を代替できるのではないか。	○体験型観光と移住体験などを組み合わせた新たな事業の構築を検討する必要がある。
	○筑波山地域ジオパーク　パネル展 ○歩崎・崎浜ジオサイトの看板設置 ○ジオパーク関連の講座・教室の開催 ○ジオツアーの開催	○ジオパーク関連普及啓発活動 ◆帆引き船フェスタにてジオパネル展・パンフ配布 ◆あゆみ祭りにてジオパネル展・パンフ配布 ◆筑波山地域ジオパーク基礎講座 4 回・23 名 ◆筑波山地域ジオパーク名所巡り 4 回・27 名 ◆ジオパーク体験教室（雪入ジオサイト＆木のウチワ作り）1 回・17 名 ◆ジオパーク体験教室（崎浜ジオサイト＆化石のレプリカ作り） 1 回・25 名 ◆ブラカスミ　3 回・38 名 ◆古代米づくり教室　7 回・22 名 ◆芋づくり教室　8 回・21 名 ◆図書館にジオパネル展示・ジオ関連図書紹介 ◆歴史博物館研修施設にジオ展示 ◆あじさい館にジオパネル展示 ◆生涯学習フェアにてジオパンフ配布 ◆環境科学センター環境月間イベントにてジオ出展・パンフ配布・ジオツアー実施 ◆笠間市石の百年間にて、かすみがうら市のジオ展示 ◆指定文化財一斉公開時にジオツアー実施 ◆ジオ食料理教室 ◆筑波山地域ジオパークの峠道 ◆筑波山地域ジオパークの古墳文化 ○霞ヶ浦学講座		○啓蒙普及に励んでいるが認知度の広がりがみられず、市民および市役所職員のジオパークについての認識が低い。	○引き続きイベントや講座等でもパンフレットの配布やパネル展示を展開していく。 ○講座・イベント等を継続する他に、それらに参加しない人達に対しても認知度を広められるような取組も検討していく。

平成３０年度	○観光協会の事業拡大に向け、法人化へ向けた取組みを検討。 ○板橋区交流バスツアー ○JAF 自然体験イベント ○新たな体験（漁業）の検討、実施 ○日本ジオパーク関東大会の実施 ○日本ジオパーク全国大会へ参加 ○筑波山地域ジオパークのチラシの印刷 ○ジオパーク教育普及マンガの作成。 ○筑波山地域ジオパーク常設展示場の開設 ○ジオ関連特別展の開催 ○小中学校へのジオパーク出前講座 ○ジオパークミニツアー随時開催				
平成３１年度					

施策コード	2-2-2							2-2-2
基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	体験型観光の推進		調査・研究					
施策名	**新たな「食」メニューの開発**		検討					
施策推進部署	観光商工課		実施					
関連部署	地域未来投資推進課　健康づくり増進課　農林水産課　学校教育課		評価					
現在の課題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。							
必要な対応	本市の特産品を使用した新たな「食」メニューについて、大学や専門家等との協力体制を構築しながら開発を進める。また、首都圏への情報発信を強化するとともに、食の文化祭等の開催による話題づくりを行う。 〇大学や専門家と協力しながら、新たなメニューの開発 〇飲食店マップの作成（SNS を活用した情報発信等） 〇地域資源の掘り起こし（食の文化祭、食のコンテスト等）							

項目	25%	50%	75%		KPI(H31)
達成度					新規作成 5 食(種類)
年度					※地元産品を活用したメニュー等の開発
結果					
達成度説明					

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。	〇レストラン事業において、メニュー開発等を行う。	0.0%		
	〇市内飲食店マップを作成、「湖山の宝巡りパスポート」などを活用し、情報発信を行う。	〇湖山の宝巡りパスポートの見直しを検討。		〇湖山の宝巡りパスポートを見直す。	
平成２９年度	〇地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。	〇レストラン事業において、メニュー開発等を行う。	0.0%		
	〇地域ポイント制度との連携検討	〇地域ポイント制度との連携検討 ・地域ポイントアプリのコミュニティサイトを情報発信ツールとしての利用を検討。		〇ポイントを利用できるお店を増やすことで、アプリで飲食店マップを酔いに閲覧できるようにすることは可能。	〇湖山の宝巡りパスポートの仕組みを見直し、地域ポイント制度を活用した仕組みに移行する等、代替方法について検討が必要。
	〇イベントにあわせ、地域食材を使った料理コンテストの開催を検討、優秀作品を地元の店のメニューに入れてもらうなど検討する。			〇コンテストの実施が目的ではなく、その結果をどう生かすかが重要でありその道筋を明確にする必要がある。	
平成３０年度	〇地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業に伴うレストラン事業において、メニュー開発等を行う。 〇地域ポイント制度との連携検討 〇地域食材を使った料理コンテストの実施準備 ・優秀作品を地元の店のメニューに入れてもらうなど検証する。				
平成３１年度					

施策コード	2-2-3							2-2-3
基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	体験型観光の推進		調査・研究					
施策名	**リピーターの確保**		検討					
施策推進部署	観光商工課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。							
必要な対応	本市の特産品や観光資源などを好きになってもらい、何度も訪れてみたくなるよう「地域ポイント制度」を構築し、観光情報の発信やクーポンやポイント制度等のサービス機能の充実を図り、交流の活発化につなげる。 〇地域ポイント制度の普及啓発 〇観光情報等の情報発信、スポーツイベントの参加者など、他の施策で得られた情報の共有及び活用							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	13.0%			登録者数　1,000 人
年度				
結果				
達成度説明	H30…130 件÷1,000 人＝13.0%（地域ポイント登録者数）			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇湖山の宝巡りパスポート登録の啓発 ◆新規登録 12 件(登録総数 79 件)	7.9%	〇登録制度の見直し 〇他のイベントとの情報共有	
平成２８年度	〇様々なイベント、サイクリング、観光等の紹介として、湖山の宝巡りパスポートを活用していく。 〇湖山の宝巡りパスポート登録の啓発 〇湖山の宝巡りパスポート制度の研究	〇湖山の宝巡りパスポート登録の啓発 ◆新規登録 16 件(登録総数 95 件)	9.5%	〇湖山の宝巡りパスポートを見直す。	〇地域ポイント制度構築及び実施
平成２９年度	〇地域ポイント制度構築、試験運用	〇湖山の宝巡りパスポート登録の啓発 ◆新規登録 5 件(登録総数 100 件) ※H30.3.31 現在 〇地域ポイント制度構築及び試験運用 ◆アプリケーションシステム構築委託 ・10/2～2/28 ◆試験運用…平成 30 年 3 月 ◆地域ポイント事業実施要綱 ・H30.3.1 施行 ◆ポイント付与開始…H30.46 ◆ポイント付与事業（開始準備） ・婚姻届、出生届、乳幼児健診、サイクリング関連事業	10.0%	〇湖山の宝巡りパスポートの登録件数が伸び悩んでいるので、制度的な見直しの検討が必要。 〇離婚、出生、乳幼児健診のタイミングでポイントを付与する事業実施を調整。	〇湖山の宝巡りパスポートの仕組みを見直し、地域ポイント制度を活用した仕組みに移行する等、代替方法について検討が必要。 〇引き続き他の活用方法を検討しながら、利用者を増加させるための取り組みも並行して検討する必要がある。
平成３０年度	〇地域ポイント制度普及促進				
平成３１年度					

施策コード	2-3-1						2-3-1
基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	Ｕターン定住の推進		調査・研究					
施策名	**子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える**		検討					
施策推進部署	学校教育課		実施					
関連部署	生涯学習課		評価					
現在の課題	地元への愛着度が低く、特に 20 代～30 代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。							
必要な対応	進学等で市外へ出て行く子どもたちも就職等でＵターンしてくるよう中学生を対象とした教育プログラムを構築し、まちづくり教育やキャリア教育を行い、地方創生に関するスキルアップを図る。 〇学校への出前事業の開催 〇まちの未来を考えるワークショップ 〇地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				18 歳定住率(0.988) 維持
年度				
結果				
達成度説明	H27…429 人÷434 人＝0.988〈H26.4.1(18 歳)→H27.4.1(19 歳)〉 H28…420 人÷436 人＝0.963〈H27.4.1(18 歳)→H28.4.1(19 歳)〉…0.963-0.988＝▲0.025 H29…381 人÷393 人＝0.969〈H28.4.1(18 歳)→H29.4.1(19 歳)〉…0.969-0.988＝▲0.019			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		［内容］ 〇ふるさと教育の推進 ・ふるさとに誇りと愛着を持ってもらうため、本市出身の偉人を主人公にした「歴史マンガ」を作成、発行。市内全小中学生に無料配布している。(つくばビジネスカレッジと連携) ◆歴史マンガ作成 H26…伊東甲子郎＆竹内百太郎 H27…折本良平 〇出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座（地域学習）を実施。 ◆出前資料館…市内外合わせて 18 回 ※資料館小中学校見学受け入れ 24 校	―	・地元企業、団体との連携	
平成２８年度	〇子どもミライプロジェクトの実施 ・子どもたちが理解しやすい教材・コンテンツの検討・作成 地方創生といったキーワードに関するマンガ・映像教材等の製作、専門家・関係者・協力者等との調整、ヒアリングの実施 ・地方創生に関する「出前授業」の検討 専門家を派遣し中学 1 年生を対象に分かりやすい授業の実施 ・「子どもミライワークショップ」・地元企業や事業者による「キャリア教育プログラム」(全 3 回程度)の企画検討	〇子どもミライプロジェクトの実施 ◆出前授業の実施 2/7 下稲吉中　215 名　6 クラス 2/10 霞ヶ浦中　130 名　4 クラス 2/17 千代田中　67 名　2 クラス ◆教材の制作 ◆市内の若手経営者等により組織した地域産業プラットフォームのメンバーの講演と意見交換を実施	0.0%		

	○3 年間のプログラム構築	○子どもミライ学習実施計画の策定 ◆3 年間のプログラムの構築 1 年；子どもミライ出前授業 （講義、体験談の講演、作文等） 2 年；子どもミライワークショップ （講義、現場見学、新商品企画書作成、講評・選考、新商品づくり） 3 年；子どもミライマルシェ （講義、販売体験、学習の総括）		○中学校との連携 ○市内事業者や農家との連携 ○産業能率大学の学生との連携	
	○ふるさと教育の推進（歴史マンガ作成など）	○ふるさと教育の推進 ・ふるさとに誇りと愛着を持ってもらうため、本市出身の偉人を主人公にした「歴史マンガ」を作成、発行。市内全小中学生に無料配布している。（つくばビジネスカレッジと連携） ◆歴史マンガ作成 細野ぜん兵衛 市内全小中学生に無料配付			
	○出前講座の実施	○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座（地域学習）を実施。 ◆出前資料館…市内外あわせて 11 回 ※資料館小中学校見学受け入れ 17 校			
平成２９年度	○子どもミライプロジェクトの実施 ・「子どもミライ学習」の実施 1 年；子どもミライ出前授業 （講義、体験談の講演、作文等） 2 年；子どもミライワークショップ （講義、現地資源見学、新商品企画書作成、講評・選考） ・学習教材映像及びパンフレット作成	○子どもミライ学習の実施（2 年生） ◆学習教材（映像・テキスト）作成 ◆地域資源見学会の実施 ・見学先 13 か所 7/12 千代田中 7/7、7/13 下稲吉中 7/11 霞ヶ浦中 ◆子どもミライワークショップの構築 ※ワークショップの手引き作成 ◆子どもミライマルシェの構築 ・実施計画の見直し	0.0%		○学習に必要な「手引き」「運用書」等を作成し、マニュアル化を図る。 ○実施計画書を全面的に見直し、年度末までに改訂版を作成する。
	○地域産業プラットフォームメンバーとの連携	○地域産業プラットフォームとの連携 ◆新メンバーの加入促進 ・新メンバー4 人加入 ◆新たな活動の検討			
	○ふるさと教育の推進（歴史マンガ作成など）	○ふるさと教育の推進 ・ふるさとに誇りと愛着を持ってもらうため、本市出身の偉人を主人公にした「歴史マンガ」を作成、発行。市内全小中学生に無料配布する予定。（つくばビジネスカレッジと連携） ◆歴史マンガ作成予定 金沢槍次郎 市内全小中学生に無料配布予定		○「歴史マンガ」を市内全小中学生に無料配布でき、ふるさとに愛着を持ってくれる一助となった。	○引き続き、「歴史マンガ」を作成する。
	○出前講座の実施	○出前講座の実施 ・小中学校からの依頼に応じて学芸員、市民学芸員などが出前講座（地域学習）を実施。 ◆出前資料館…市内 2 回 資料館小学校見学受け入れ…3 校		○出前講座は市外からの派遣依頼もある。	○事業内容の様子をホームページ等で周知。
平成３０年度	○子どもミライ学習の実施 ・「子どもミライ学習」の実施				

	1年：子どもミライ出前授業 （講義、体験談の講演、作文等） 2年：子どもミライワークショップ （講義、現地資源見学、新商品企画書作成、講評・選考） 3年：子どもミライマルシェ （講義、販売企画、新商品作成、販売体験、まとめ） 3年間の学習成果を報告書としてまとめる 〇地域産業プラットフォームメンバーとの連携 新メンバーの加入促進 新たな独自活動の検討・実施 〇ふるさと教育の推進歴史マンガ（ジオパーク）作成など 〇出前講座の実施				
平成３１年度					

施策コード	2-3-2							2-3-2
基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	Ｕターン定住の推進		調査・研究					
施策名	**住居の確保**		検討					
施策推進部署	政策経営課　生活環境課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。							
必要な対応	現在実施している空き家バンク制度の助成対象の拡充等を図り、良質な空き家を確保するとともに、情報提供を強化しＵＩＪターンで新たに住居を求める人たちの定住を促進する。また、活用できそうな空き家の掘り起しについて、地域住民との協力体制を構築する。 〇空き家バンク物件修繕補助（現行20万円上限）の拡充 〇空き家バンク物件募集（ポスター・チラシ・広告等） 〇地域住民の協力による空き家の掘り起こし							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	20.0%　25.0%			空き家バンク成約数20件
年度	H27　H29			
結果	4件　1件			
達成度説明	H27…4件÷20件＝20.0% H29…(4件＋1件)÷20件＝25.0%			

年度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度	【地方創生先行型交付金活用】 H27 KPI…移住者5人・2世帯	〇空き家バンク物件修繕補助交付 ◆交付件数…2件 〇空き家バンク ◆成約数4件 移住者7人(2世帯) 〇募集チラシの配布(納税通知書同封)	20.0%	〇空き家バンク登録物件の掘り起こし	
平成２８年度	〇空き家バンク物件修繕補助の実施	〇空き家バンク物件修繕補助交付 ◆交付件数…0件	20.0%		
	〇空き家バンク物件募集(納税通知書に同封) ・地元住民の協力を得ながら、空き家情報を把握し、空き家バンク物件登録数を増やす。 また、県外からの転入者を増やすため、ふるさと回帰支援センターとの連携など、首都圏において本市のＰＲを実施していく。	〇空き家バンク ◆成約件数…0件 ◆空き家バンク登録件数の増加が進まない中で、助成金制度は応募の状況を加味しながら検討する。 〇募集チラシの配布(納税通知書同封) ◆登録件数…1件			
	〇ふるさと回帰支援センターとの連携 〇空き家の掘り起こし ・危険家屋の調査などにより空き家の掘り起こしを実施する。	〇ふるさと回帰支援センターとの連携 ◆センターからの情報提供のみとなっている。 〇社総交を活用して危険家屋の調査を実施する。			
平成２９年度	〇空き家バンク物件修繕補助の実施	〇空き家バンク物件修繕補助交付 ◆交付件数…1件	25.0%	〇空き家バンク登録物件の掘り起こし	
	〇空き家バンク物件募集 ・地元住民の協力を得ながら、空き家情報を把握し、空き家バンク物件登録数を増やす。	〇空き家バンク ◆成約件数…1件 移住者3人(1世帯) 〇募集チラシの配布(納税通知書同封) ◆登録件数…3件			
	〇ふるさと回帰支援センターとの連携 ・県外からの転入者を増やすため、ふるさと回帰支援センターとの連携など、首都圏において本市のＰＲを実施していく。	〇ふるさと回帰支援センターとの連携 ◆センターからの情報提供のみとなっている。			
	〇移住・交流推進機構「JOIN」への加入	〇移住・交流推進機構への加入 ◆会員交流会参加1回。2月にセミナー参加予定。			

	○空き家等実態調査の実施 ・社総交（1/2）を活用し、市内の空家件数及び戸別ごとの空家状態の把握 ・空き家等実態調査業務委託を実施し、市内の空家を把握する。	○社総交（H28 補正）を活用して危険家屋の調査を実施。 ◆市内空家数…560 件（うち危険状態と懸念される空家数 45 件）			
	○空き家等対策協議会の設置 ・市の空き家等対策を効果的に推進するため、有識者等による協議会を設置する。	○空家対策協議会の設置 ◆平成 30 年 3 月 13 日設置			
平成３０年度	○空き家バンク物件修繕補助の実施 ○空き家バンク物件修繕補助及びメニューの拡充 ・リフォーム助成金及びメニューの拡充の検討 ○空き家バンク物件募集 ○ふるさと回帰支援センターや全国空き家バンクとの連携 ・ふるさと回帰センターとの連携や全国空き家バンクへの参加など、全国において本市のＰＲを実施していく。 ○移住・交流推進機構「JOIN」との連携 ○空家等対策計画（案）の策定 ・空家等実態調査による空家情報を基に、空き家バンク登録物件数を増やす。 ・空家等対策計画（案）の策定 ○空家等対策協議会の運営 ・空家等対策協議会の運営（危険空き家への対応協議や対策計画（案）の策定協議）				
平成３１年度					

施策コード	2-3-3							2-3-3
基本目標	地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	Uターン定住の推進		調査・研究					
施策名	**30歳の大同窓会**		検討					
施策推進部署	生涯学習課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。 地域の担い手づくりや既存事業の大人大学や大人クラブと連携させた横のつながりが希薄となりがちである。							
必要な対応	進学や就職により都心方面へ転出している若者に対し、30歳という一つの転機となるような時期に同窓会を開催することによって、故郷の良さを再認識してもらうとともに、市の施策や地元での就業・定住につながるきっかけづくりを行う。 青年層世代の交流活動の活性化を図るために同窓会を開催する。 〇30歳の大同窓会の開催							

項目	25%	50%	75%		KPI(H31)
達成度					社会増減数（25歳～34歳） 維持（平成26年▲96人）
年度					
結果					
達成度説明					

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度					
平成２８年度					
平成２９年度					
平成３０年度	〇３０歳の大同窓会 ８月頃には実行委員会を組織し、月１回程度の会議を開催し同窓会を開催する。				
平成３１年度					

施策コード	3-1-1							3-1-1
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	結婚・子育て支援の充実		調査・研究					
施策名	**婚活支援**		検討					
施策推進部署	市民協働課		実施					
関連部署	地域未来投資推進課　農林水産課　生涯学習課		評価					
現在の課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。							
必要な対応	若者の結婚希望をかなえるため、出会いの場、きっかけを提供する。出会いの場については、商店街との協働で実施する街コンなど、企画運営を行う。 〇出会いの場の提供 〇婚活パーティーの実施、街コンの開催（歩いて行けるお店）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				成婚定住者数　10組
年度				
結果				
達成度説明				

年度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇婚活パーティーの実施 ◆婚活パーティー 2回・93人参加・成立14組 ◆カップリングパーティ 11/21…参加37人・成立4組 ◆本市×桜川市婚活バスツアー(板橋区との連携含む) 2/20…参加56人・成立10組 〇出会いサポートセンター活用 ◆マリッジサポーター （登録総数11人） 〇大人大学「男子力・女子力アップ講座」の開講 ◆6/19…13・7/17…14 8/21…11・9/18…13 〇成人式実行委員会活動の拡充 ◆会員数…12人 〇高校生会の復活 ◆会員数…9人(H28度初め)	—	・参加者の確保 ・成婚定住者の増加	
平成２８年度	〇婚活パーティーの実施	〇婚活パーティーの実施 ◆婚活パーティー 7/30　参加者19名・成立…3組 11/26　参加者26名・成立…3組 2/8　参加者39名・成立…4組	0.0%	〇婚活パーティー参加者の確保 〇婚活パーティー開催場所の検討 〇参加者の確保が重要 〇成婚定住者の増加 〇実行委員の確保 〇参加者の確保 〇準備事務の実施	〇婚活パーティーの実施 ・参加人数の確保をするためには、役所内施策とのタイアップや近隣市町村との連携を検討していく。 〇赤い糸パーティを廃止し、30歳の大同窓会を基本目標2の「Uターン定住の促進」の施策に新設する。
	〇出会いサポートセンターの活用	〇マリッジサポーター登録 ◆マリッジサポーター （登録総数13人）			

	○大人大学講座の開講	○大人大学の開講 ◆簡単サクサクお手軽ライフ講座 ①ナチュラルお掃除教室…　6 人 ②簡単アウトドア教室…　　8 人 ③プロに教わるゴルフ教室…7 人 ④新感覚 NIGHT 果樹狩り…　13 人 ◆ズバリなっとく稲吉神立学講座 ①居酒屋から眺める稲吉神立学 …9 人 ②電器屋から眺める稲吉神立学 …6 人 ③レストランから眺める稲吉神立学…7 人 ④農家から眺める稲吉神立学 …6 人		○現段階の大人大学の一番の目的はとりあえず若者を集めることであるため、成果が上がったと考えるが、講座の内容は担当者が一人で企画してきたため、内容が若干偏っていたように感じる。	○大人大学講座の企画については担当者だけでなく、担当係で協議、検討する。
	○大人クラブの新設 ・大人クラブの新設及び高校生会、成人式実行委員会活動の拡充 大人大学受講生を中心に昔の青年会的組織「大人クラブ」を新設する。あわせて、高校生会、成人式実行委員会の活動も拡充し、高校生会が終わったら成人式実行委員会へ入会、成人式実行委員会が終わったら大人クラブへ入会。との流れを作り、地元に残ってもらう若者を増やす。大人クラブ…12 人・高校生会…9 人・成人式実行委員会…現在募集中）	○大人クラブの設置 ◆活動結果 5/27 設立総会（会員 13 人） 6/26 会員交歓会　　6 人 7/21 企画会議　　4 人 10/23 企画会議　　2 人 10/28 大人大学へ参加　　3 人 12/5 企画会議　　4 人 12/30 イベント企画 「餅つき＆そば打ちパーティー」 5 人＋一般 10 人 1/12 企画会議　　4 人 1/20 大人大学へ参加　　3 人 2/8 企画会議　　3 人 2/19 イベント企画 「かすみキッチン＆いちご狩り」 4 人＋一般 6 人 2/24 大人大学参加　　2 人 3/9 企画会議　　3 人 3/18 イベント企画 「ヨナカツでタイムスリップ」 3 人＋一般 1 人 ○成人式実行委員会活動の拡充 ◆8/20 設立 会議を重ね、成人式の運営、記念品の選択、オープニングアクトの企画運営を行った。また、前年度の成人式実行委員が高校生会と一緒にふれあい生涯学習フェアのボランティアスタッフとして活動した。 ○高校生会活動の拡充 ◆子ども会事業や、ふれあい生涯学習フェア、子育てひろば、文化財一斉公開など、各種事業等への協力。		○28 年度設立した大人クラブの目標であった会の安定化、会員の定着に向けて事業展開し、成果は上がったと考えるが、今後は、クラブ内でただ楽しむだけでなく、クラブ外へアピールするような地域活動にも取り組んでほしい。 ○成人式実行委員会が成人式が終わったら解散ではなく、その後も活躍できるようなシステムづくりが必要。	○大人クラブとして、イベントや催しへの参加や自主企画などにも取り組んでもらえるよう働きかけていく。 ○高校生会、成人式、大人クラブが連携できるような機会を作る。
平成２９年度	○婚活パーティーの開催 ・婚活パーティーの実施 婚活事業…3 回実施予定 通常開催及び役所内連携、土浦市との連携を図り婚活事業を計画する。 ・カップル成立記念品 お食事券　⇒かすみキッチン・ボンジュール等（1,500 円/人×10 組）	○婚活事業の実施 ◆婚活パーティー開催 7/1…単独開催 募集 30 名・参加 30 名 →5 組成立した。 10/28…土浦市との連携事業 募集 40 名・参加 30 名 →7 組成立 2 月に開催予定	0.0%	○婚活パーティー開催場所の検討 ○成婚定住者の増加	○婚活パーティーの実施 ・参加人数の確保をするために、引き続き、役所内施策とのタイアップや近隣市町村との連携を検討していく。また、内容に創意工夫を凝らし、より充実したものとする。 また、趣味、年代限定、職業別などの新たな内容での実施も検討

					する。
	○いばらき出会いサポートセンターの活用	○マリッジサポーターへの協力要請 ◆マリッジサポーター （協力者 3 人）			
	○大人大学講座の開講	○大人大学の開講 ◆大人大学（TPO にあった服装講座）との連携によるパーティを検討したが、講座に人が集まらなかったのため未実施 ○カップル成立記念品「お食事券」 ◆5 組 10 名に、かすみキッチン・ボンジュールで使える 1,500 円分のお食事券を進呈した。 ◆利用者…1 組 ○大人大学の開講 ・前期講座 ◆動画で街と人を元気に 7/23　企画会議　4 人 8/ 6　撮影会①　4 人 9/ 3　撮影会②　3 人 9/20　上映会　　3 人 ・後記講座 ◆今しかできない大人の一人たび ～もっと知りたくなる台湾～ 10/19　世界へのいざない …7 人 11/16　観光！グルメ！目的別 台湾一人旅ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ …6 人 11/30　女性ﾊﾞｯｸﾊﾟｯｶｰ放浪記 …6 人		○若者を集めることは大変難しいことであるため、28 年度は、講座の内容よりも、まずは若者を集めることを第一義に事業を推進してきたが、29 年度から担当係のスタッフが大きく入れ替わったため、講座の企画などに出遅れ、前期講座は 1 講座しか実施できず、かつ参加人数も少なかった。 後期講座も 2 講座企画し、受講者募集してたが、集まりが悪く、1 講座のみの開講。	○27 年度からスタートした大人大学の趣旨は①若者向けに加え、②地域の課題に関する講座というものもあり、27 年度はその両面でスタートしたが、28 年度は、若者向けのみに特化した内容となった。28 年度に地域の若者のサークル「大人クラブ」が立ち上がったこともあり、もう一度、大人大学の役割などを再検証、事業の仕切り直しに取り組む。 また、生涯学習課が 30 年度から「30 歳の大同窓会」の主管課になるということもあり、大人大学、大人クラブ、30 歳の大同窓会の関係を整理する必要がある。
	○大人クラブ活動の支援 ・大人クラブ、高校生会、成人式実行委員会それぞれの活動内容の拡充を図ると同時に、これらの若者向け組織の連携を進め、中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブの流れを作り、最終的には地域に残る、若しくは戻る若者を増やしたい。	○大人クラブの活動支援 ◆大人クラブ（会員 22 人） 5/27　総会　　6 人 7/15　E ボートレースリハーサル 9 人 7/16　E ボートレースへ参加 14 人 8/26　親睦会　　8 人 9/29　会議　　1 人 10/8　ふれあい学習フェアへ出店 2 人 10/15　ｴﾝﾃﾞｭｰﾛへ参加　　3 人 10/25　会議　　5 人 11/3　かすみがうら祭へ出店 7 人 10/25　会議　　5 人 2/25　会議　　6 人 ○成人式実行委員会活動の拡充 ◆成人式実行委員会…8/20 設立 会議を重ね、成人式の運営、記念品の選択、オープニングアクトの企画運営を行った。また、前年度の成人式実行委員が、ふれあい生涯学習フェアへ出店する大人クラブへ協力した。 ○高校生会活動の拡充 ◆高校生会 ・子ども会事業や、ふれあい生涯学習フェア、子育てひろば、文化財		○高校生会が終わったら、成人式実行委員会へ、成人式実行委員会が成人式が終わったら解散ではなく、大人クラブへの誘導が必要。	○大人クラブは、生涯学習課のイベントに参加している若者の団体等への周知も図る。 ○高校生会、成人式、大人クラブが連携できるような機会を作る。

		一斉公開など、各種事業等への協力。 ・高校生会の会員確保のため、職業体験や市子連のキャンプなど、市内中学生に生涯学習課の事業を経験する機会を設けた。			
平成３０年度	〇婚活パーティーの開催 ・婚活事業の実施 婚活パーティー開催…年３回 通常開催、役所内・土浦市との連携を図る ・ほか趣味、年代限定、職業別の開催を検討する。アフターフォローとして、カップルになった方々をテーマパーク入場や夕食等を設定し、より交際を深めてもらう。 ・カップル成立記念品「お食事券」 →かすみキッチン・ボンジュール等市内飲食店を利用してもらい市の魅力を体感し、将来は市に定住するという意識づけをする。 〇いばらき出会いサポートセンターの活用 〇大人大学の開講 〇大人クラブ活動の支援 ・大人クラブ、高校生会、成人式実行委員会それぞれの活動内容の拡充を図ると同時に、これらの若者向け組織の連携を進め、中学生ジュニアリーダー⇒高校生会⇒成人式実行委員会⇒大人クラブの流れを作り、最終的には地域に残る、若しくは戻る若者を増やしたい。				
平成３１年度					

施策コード	3-1-2							3-1-2
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	結婚・子育て支援の充実		調査・研究					
施策名	**成婚定住者への助成**		検討					
施策推進部署	市民協働課		実施					
関連部署	政策経営課　生活環境課		評価					
現在の課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。							
必要な対応	婚活パーティー等をきっかけに成婚し、市内に居住することになった者に対して、結婚祝い金を支給する。 〇成婚へのお祝金（新築および空き家バンク等による定住）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				成婚定住者数10組(再掲)
年度				
結果				
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇成婚・定住のお祝金制度の検討	〇成婚定住奨励金要綱の制定 ◆10月31日制定、同日施行 実績0件	0.0%		
平成２９年度	〇成婚定住奨励金制度のPR ・結婚支援事業でのPR	〇結婚支援事業でのPR ◆実績…0件	0.0%		
平成３０年度	〇成婚定住奨励金制度のPR ・結婚支援事業でのPR				
平成３１年度					

施策コード	3-1-3						3-1-3
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	結婚・子育て支援の充実		調査・研究					
施策名	**妊婦等への助成**		検討					
施策推進部署	健康づくり増進課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。							
必要な対応	妊婦の経済的負担や不安を軽減するため、通院費用を助成する。また、高額な費用を要する不妊治療に係る助成の充実を図り、出産に対する希望をかなえる。 〇妊婦への助成 〇不妊治療への助成の拡充							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				満足度・住みやすさ 50%
年度				
結果				
達成度説明				

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度		〇不妊治療助成 ◆助成者数25人(延36件) ◆実績(妊娠)9人	―	〇対象治療の拡充	
平成２８年度	〇不妊治療に対しての助成拡充、茨城県の戦略においても不妊治療費助成事業については記載しているため、それらを踏まえた拡充策を検討。	〇不妊治療助成 ◆助成者数23人(延37件) 実績(妊娠)9人 〇不妊治療拡充検討 ◆男性不妊 ◆不育治療	0.0%	〇対象治療の拡充	
	〇妊婦の不安を軽減するため、通院にかかる費用(タクシーなど)助成制度についても検討する。	〇タクシー助成検討 ◆市内の移動は自家用車が主要な移動手段となっている状況にあり、タクシーなど助成制度の利用見込み者は少ないものと思われる。			〇タクシー助成は見送り
平成２９年度	〇不妊治療助成制度の実施	〇不妊治療助成 ◆助成者数10人(延12件) 実績(妊娠) ●人 〇不妊治療拡充検討 ◆男性不妊 助成者数１人(1件) ◆不育治療 助成者数１人(1件)	0.0%		〇近隣医療機関（産婦人科）に対し補助制度の周知を図るとともに、市民に対しての行う周知活動を継続する。
平成３０年度	〇不妊治療の助成実施 〇不妊治療助成制度の周知				
平成３１年度					

施策コード	3-1-4							3-1-4
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	結婚・子育て支援の充実		調査・研究					
施策名	**子育て支援の充実**		検討					
施策推進部署	子ども家庭課		実施					
関連部署	健康づくり増進課　観光商工課　都市整備課　生涯学習課		評価					
現在の課題	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。							
必要な対応	子育て時期の経済的負担を軽減するため、支援の充実に向けたポイント制導入の仕組みづくりを進める。また、保育所の入所制度を見直すなど、母親の職場復帰を円滑にできるようにする。 〇ポイント制の導入等（転入ポイント・結婚ポイント・出産ポイント） 〇保育所の入所予約制導入に向けた検討 仕事と子育ての両立を円滑に行えるよう、出産や子育てに対する就業環境の改善、支援制度の充実、及びそれを実践している企業を広くＰＲするとともに、その取組みに対する支援を行う。 〇子育て奨励企業への補助（育児休暇取得推奨等） 〇育児休業時の助成 〇育児中の短時間就労等 親子が気軽に集うことができる交流の場、既存施設の利用促進（条件緩和等）、アスレチックなどのある公園を整備する。また、子育てに関する不安解消に向け、子育て世帯の交流促進に努め、その活動支援を行う。 〇公園や図書館等の環境の充実整備 〇子育て相談窓口の充実（ワンストップ化、情報発信強化） 〇ママ友の集える場所づくり 〇子育て世代の交流促進（活動支援） 〇やまゆり館の利用促進（利用時間の延長、対象年齢の緩和等）							

項目	25%	50%	75%		KPI(H31)
達成度					満足度・住みやすさ 50%（再掲） 都市公園設置に向けた取組み 進捗率0%⇒50%
年度					
結果					
達成度説明					

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度		〇子育て相談窓口の充実(情報発信強化) ◆子育て支援アプリの開発 〇家庭教育学級(市内小中学校に委託し、1校年3～10回程度実施。) ◆家庭教育学級 参加者延べ人数…4,024人 〇保護者のネットワーク作りの支援 （子育ての悩みなど、相談できる保護者どおしのネットワーク作りを支援するため、小・中学１年生保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。） ◆子育てひろば…年7回実施 参加者延べ人数…942人	—	〇アプリ活用の周知、利用者の増加	
平成２８年度	〇保育所の予約制度導入に向けた調査検討		0.0%	〇保育所予約制度 ・閉所予定のさくら保育所からの転所児童への影響（H30年度まで）	〇予約制度に伴う他の入所希望者への待機等の影響を考慮に入れて引き続き実施方法について検討を行う。
	〇保育士等人材バンク制度の検討及び実施	〇保育士等人材バンク制度実施の検討、要綱制定 ◆H28.11.30設置・登録者…1人			

	○保育士奨学金返済支援事業補助制度の検討及び実施準備	○保育士奨学金返済支援事業補助制度の H29 年度実施に向けた検討・要綱制定			
	○ポイント制度導入先進事例調査 ○ポイント制度導入に向けた検討 ・成婚・出産・育児の節目におけるポイント制導入に向けた検討。(ポイントを利用し、入学時用意品の購入に充てるなど)	○ポイント制度の導入 ◆子育て支援として、乳児期における先進事例の調査。		○ポイント制度導入 ・結婚・出産・育児の一連の流れに沿った総合的なポイント制度の検討。	○関連部署と連携をしながらポイント導入制度を検討していく。
	○家庭教育学級、子育てひろばの実施 ・やまゆり館で実施している子育て拠点事業のような取り組みを、霞ヶ浦地区でも実施可能か検討する。また、保育所で既に実施している拠点事業を含めた事業の情報発信を行う	○保護者のネットワーク作りの支援 （子育ての悩みなど、相談できる保護者どおしのネットワーク作りを支援するため、小・中学 1 年生保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。） ◆家庭教育学級 参加者延べ人数…3,416 人 ◆子育てひろば…年８回実施 参加者延べ人数…863 人		○子育て広場 ・子育てネットワーカーから、おしゃべりタイムを入れたことで流れが停滞する旨の意見があったが今後も継続する。	○子育て広場 ・おしゃべりタイムを継続 ○家庭教育学級 ・人権教育を継続
平成２９年度	○地域ポイント制度導入準備	○地域ポイント制度導入準備 ◆地域ポイント対象事業の選定、事業担当部署との調整(11 月) ◆地域ポイント運用検証 モニター試験（3 月）	0.0%	○婚姻、出生、乳幼児健診のタイミングでポイントを付与する事業実施を調整する。	○引き続き他の活用方法を検討しながら、利用者を増加させるための取り組みも並行して検討する必要がある。
	○国の動向（予約体制への補助）を注視しながら、保育所予約制度実施方法の検討。			○予約制度については、他の入所希望者の影響が考えられる。	○国の動向（予約体制への補助）を注視しながら、実施方法について検討を行う。
	○保育士等人材バンク制度実施 ・保育士等人材バンク制度を実施し、保育園等での就労を希望する保育士等を支援することで保育人材の確保を図る。	○保育士等人材バンク登録者 ◆H29.9.30 現在…0 人 ○人材バンク制度の周知ＰＲ ◆転入者への窓口での周知、各施設でのポスター掲示及びチラシの設置 ○ハローワークと連携し、市内保育施設等の施設見学会を実施し、保育人材確保を図った。 ◆施設見学会 ・7 月（2 回）…5 ヶ所 参加者…11 人 ・11 月（2 回）…4 ヶ所 参加者…10 人		○保育人材確保策を講じているものの、就職に結びつかない状況である。	○引き続き、制度の周知を図り、保育人材確保に向けて事業を進める。
	○保育士奨学金返済支援事業補助制度実施 ・保育士奨学金返済支援事業補助制度を実施し、保育園等への就職後の経済支援や保育人材確保・離職防止を図る。	○保育士等奨学金返済支援事業補助制度 ◆申請者…H29.9.30 現在…0 人 ◆市ＨＰ掲載、保育士養成学校、ハローワーク、市内保育園へ制度の周知を行った。		○制度は開始したが、応募者がいなかった。制度の周知が必要。	○保育士奨学金返済支援事業補助制度の周知を引き続き実施する。
	○家庭教育学級、子育て広場の実施	○保護者のネットワーク作りの支援 ・子育ての悩みなど、相談できる保護者どおしのネットワーク作りを支援するため、小・中学 1 年生保護者を対象に「家庭教育学級」を、就学前の幼児の保護者を対象に「子育てひろば」を実施。 ◆子育てひろば 年 8 回実施 参加者延べ人数…699 人 ○家庭教育学級		○子育て広場、家庭教育学級 ・保護者のネットワークづくりに加え、保護者の教育力を向上させるようなプログラムの設定が必要。	

		◆11 校で年 48 回実施 参加者延べ人数…2,203 人			
平成３０年度	○地域ポイント制度開始 ○国の動向（予約体制への補助）を注視しながら、 保育所予約制度実施方法の検討 ○保育士等人材バンク制度実施 ○保育士奨学金返済支援事業補助制度実施 ○家庭教育学級、子育て広場の実施				
平成３１年度					

施策コード	3-2-1							3-2-1
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	教育環境の充実		調査・研究					
施策名	**特色ある教育の実施**		検討					
施策推進部署	政策経営課		実施					
関連部署	地域未来投資推進課　学校教育課　生涯学習課　スポーツ振興課		評価					
現在の課題	転出者が多い状況の理由の一つに、「学力が高く教育の充実している自治体に魅力度が高い」ことが挙げられている。							
必要な対応	本市の特性を活かした学習・教育プログラムを展開し、子どもの個性を伸ばし、将来の本市の発展に寄与する人材を育成する。特に、英語や理数科に対する興味・関心を高めるための体験･実験授業の充実、地元産業との協働によるキャリア教育などを展開する。 〇英語教育、理数教育等の充実 〇地元産業との連携によるキャリア教育（就労体験）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				6～23 歳人口割合 16.8%の維持 ※平成 27 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳より算出
年度				
結果				
達成度説明	H28…7,153 人÷42,761 人＝16.7% H29…7,048 人÷42,353 人＝16.6%			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇子ども大学の開講 （大学教授など、様々な分野の専門家の話を聞いたり、体験活動をしたり、自ら考えたりしながら、今まで知らなかった新しい世界を学んでいく。これら、多様な知識との出会いは、知的好奇心や学問への興味を高めるきっかけとなり、子どもたちの未来を育み、将来の可能性を広げる。） ◆子ども大学の開講 ・前期講座 4 回 6/20…39 人・7/19…32 人 8/1…36 人・8/19…37 人 ・後期講座 4 回 11/21…45 人・12/19…46 人 1/31…42 人・3/5…42 人 〇放課後や土曜日の学習支援 （地域の子どもは地域で育てるの観点から、地域のボランティア団体（下稲吉中学区三校連支援ボランティア）と連携し、地域の子どもたちの学習支援に取り組んだ。） ◆放課後の学習支援 年 57 回・延べ参加人数…1,293 人 ◆土曜日の学習支援 年 50 回・延べ参加人数…816 人	—	〇特色あるプログラムの実現	
平成２８年度	〇子どもミライプロジェクト【再掲】	〇子どもミライプロジェクト ◆子どもミライ出前授業の実施	0.0%	〇わかりやすい映像作成 〇地域性を考慮した講師の割り振り 〇詳細な意見の把握	

	○子ども大学の開講	○子ども大学の開講 ◆子ども大学の開講 ・前期講座４回 6/25…35 人・7/9…34 人 8/6…27 人・9/10…30 人 ・後期講座４回 11/12…33 人・12/10…37 人 2/11…37 人・3/11…39 人 ※空きがある場合は市外の小学生も受講できる聴講生制度を設けた。		○28 年度前期は前年度後期よりも参加人数が減ったため、その対策として市外の小学生も受講できる聴講生制度を設けた。市外の子どもたちと一緒に学ぶことで、市内の子どもたちにも良い刺激になっていると考える。	○聴講生制度は継続。
	○放課後や土曜日の学習支援 ・三校連(下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小)で実施している、放課後・土曜日学習支援については、地区公民館事業に取り上げ、市民協働で事業を支援する。	○放課後や土曜日の学習支援 （いなよし学習広場） 現在、ほかの中学校区でも同様の活動ができるよう準備を進めている。 ◆放課後の学習支援(下稲吉中) 年 53 日間・延べ参加数…1,339 人 ◆土曜日の学習支援 （いなよし学習広場） 年 46 日間・延べ参加数…1,006 人		○霞ヶ浦中学区でも下稲吉中学区三校連方式（新たに組織を立ち上げで実施）による事業化を目指したが、かなわなかった。	○霞ヶ浦中学区では下稲吉中学区三校連方式ではない新たな切り口の事業化を目指す。
	○英会話広場への支援 ・単なる英語の学習ではなく、自由な英会話という切り口で、なかよしスポーツクラブが新たに取り組む「英会話広場」を支援(委託)する。	○英会話の学習支援 ◆筑波大学の留学生に協力してもらい、土曜日の午前中に実施。 年 34 回・延べ参加数…1,190 人			
	○ジオパークを活用した教育の実施 ・郷土愛の醸成や地域資源の発見のために出前授業などでジオパークを活用	○ジオパークを活用した事業 ◆実績なし。		○ジオパークに関する学習が実施できなかった。	○来年度はジオパークに関する学習を実施する。
	○子どもミライプロジェクト【再掲】	○子どもミライ学習の実施（2 年生） ◆学習教材（映像・テキスト）作成 ◆地域資源見学会の実施 ・見学先 13 か所 7/12 千代田中 7/7、7/13 下稲吉中 7/11 霞ヶ浦中 ◆子どもミライワークショップの構築 ※ワークショップの手引き作成 ◆子どもミライマルシェの構築 ◆実施計画書の見直し			○学習に必要な「手引き」「運用書」等を作成し、マニュアル化を図る。 ○実施計画書を全面的に見直し、年度末までに改訂版を作成する。 ・
平成２９年度	○小中連携推進のため、小学校への英語の乗り入れ授業の実施（市内全小学校…小 5・小 6：各学級/週 1 時間） ・小中連携を推進するため、英語の非常勤講師を市内 3 中学校に配置し、中学校区の小学校において、1 クラス週 1 時間、英語の学習を指導する。	○小学校への英語の乗り入れ事業 ◆小中連携を推進するため、英語の非常勤講師を市内 3 中学校に配置し、中学校区のすべての小学校において、1 クラス週 1 時間、外国語活動の学習を指導した。 ◆専門性の高い英語の非常勤講師に指導を受けることができ，すべての児童が楽しく外国語活動の学習に取り組むことができた。 ◆英語の非常勤講師を継続することによって，外国語活動の指導の充実を図ることができた。	0.0%		
	○子ども大学の開講	○子ども大学の開講 ・市外の小学生も受講できる聴講生制度を継続。市外の子どもたちと一緒に学ぶことで、市内の子どもたちにも良		○子ども大学 ・聴講生制度は継続	

		い刺激になっている。 ◆子ども大学の開講 ・前期講座 4 回 6/25…23 人・7/8…21 人 8/12…28 人・9/9…23 人 ・後期講座 4 回 11/18…29 人・12/3…32 人 1/21…42 人・2/10…30 人			
	〇放課後や土曜日の学習支援 ・三校連(下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小)で実施している、放課後・土曜日学習支援については、地区公民館事業に取り上げ、市民協働で事業を支援する。 ・放課後の学習支援・土曜日の学習支援 新たな方式での下稲吉中学校区以外での事業展開を目指す。	〇放課後や土曜日の学習支援 ・土曜日の学習支援 下稲吉中地区に続いて、霞ヶ浦中地区でも、70 年以上の歴史ある剣道場「運武館」に事業委託という形で開講（寺子屋運武館）となった。 ◆放課後の学習支援 （下稲吉中、下稲吉東小） 年 56 回・延べ参加数…1,214 人 ◆土曜日の学習支援 （いなよし学習広場） 年 52 回・延べ参加数 594 人 ◆寺子屋運武館 年 17 回・延べ参加数…287 人		〇霞ヶ浦中学区でも開講となったが、事業が継続的に実施出来るよう、講師の安定確保に努める必要がある。	
	〇英会話広場への支援	〇英会話の学習支援 ◆筑波大学の留学生に協力してもらい、土曜日の午前中に実施。 年 23 回・延べ参加数…529 人 （H29.11 月末現在）		〇協力してくれる留学生が、学業等が忙しくなり減少している。	〇他の協力者への切替も検討する。
	〇ジオパーク体験教室の開催（団扇作り、化石のレプリカ作り）【市内小学生向け夏休み講座】 〇ジオサイト（歩崎・崎浜）の見学会【市内小学生向け夏休み講座】 ・ジオパークを活用し郷土愛の醸成や地域資源の発見する教育を実施（指導要綱等に位置づけ）	〇ジオパークを活用した事業 ◆「市内小学生向け夏休み講座」 ジオパーク体験教室 8/9　雪入ジオサイト見学＆木のウチワ作り…小学生親子 17 人 8/17　崎浜ジオサイト見学＆化石のレプリカ作り…小学生親子　25 人		〇小中学校との連携	〇小中学校に取り組んでもらうよう調整を図る。
平成３０年度	〇子どもミライプロジェクト【再掲】 〇特色ある教育プログラムの構築に向けた調査研究 〇小中連携を推進するため、英語の非常勤講師を市内 3 中学校に配置し、中学校区の小学校において、1 クラス週 1 時間、外国語活動の学習を指導する。 ・小中一貫教育推進委員会を中心に、学校長間で情報交換，経営方針・児童生徒像の部分共有化を進めるとともに，教頭会，教務主任会等を中心として連絡調整を行う。その際，共有できる部分の洗い出しと計画・実践を行い，小中一貫教育の準備を進める。 〇子ども大学の開講(内容の充実) 〇放課後、土曜日の学習支援は、三校連(下稲吉中・下稲吉小・下稲吉東小)及び運武館（霞ヶ浦中・霞ヶ浦南小・霞ヶ浦北小）に事業委託で継続実施する。 〇英会話広場への支援 〇学習支援ボランティアの検討。 〇ジオパークを活用し郷土愛の醸成や地域資源の発見する教育を実施（指導要綱等に位置づけ）				
平成３１年度					

施策コード	3-2-2						3-2-2
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	教育環境の充実		調査・研究					
施策名	**学費負担の軽減**		検討					
施策推進部署	政策経営課		実施					
関連部署	学校教育課		評価					
現在の課題	少子化の原因の一つに「子育てにお金がかかる」といった経済的な不安が挙げられている。							
必要な対応	子育て時期の経済的負担を軽減するため、本市独自の奨学金等の制度づくりを行う。また、子どもたちの学習意欲を高めるよう学習施設等の充実を図る。 〇奨学金制度の仕組みづくり 〇学習施設や環境の確保・充実							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				6～23 歳人口割合 16.8%の維持 ※平成 27 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳より算出
年度				
結果				
達成度説明	H28…7,153 人÷42,761 人＝16.7% H29…7,048 人÷42,353 人＝16.6%			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇本市独自の奨学金制度の仕組みを検討 ・学習できる環境をつくるため、公的施設等の活用の検討。	〇奨学金制度について調査研究中であるが、当面は企業からの「ふるさと納税」の創設なども含めた仕組みづくりの検討を継続する。 ◆奨学金制度創設案及び奨学金運用シミュレーション案を作成した。運用を開始するためには、事業のスクラップアンドビルドを検討する。 〇FM との関係性を整理して、公的施設の有効活用を検討する。	0.0%		
平成２９年度	〇本市独自の奨学金制度の仕組みを検討	〇奨学金制度の財源として、当面は企業からの「ふるさと納税」の創設など、企業及び商工会等からの寄付も含めた仕組みづくりの検討を継続する。 ◆企業版ふるさと納税等の先進事例（県内実例）について調査を行う。	0.0%	〇企業版「ふるさと納税」及び既存事業のスクラップによる財源の確保が必要である。	
	〇学習環境の充実を図るため既存施設をリノベーションした活用について検討する。	〇FM との関係性を整理して、公的施設の有効活用を検討する。 ◆学習環境確保のため、既存施設（図書館等）の拡充及び改修の方向性を財産調整室と協議検討した。			
平成３０年度	〇本市独自の奨学金制度の仕組み及び財源を確保するための施策、運営主体を検討する。 〇学習環境の充実のため、既存施設の活用を検討する。				
平成３１年度					

施策コード	3-2-3							3-2-3
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	教育環境の充実		調査・研究					
施策名	**非行防止と健全育成の推進**		検討					
施策推進部署	生涯学習課		実施					
関連部署	生活環境課　学校教育課　スポーツ振興課		評価					
現在の課題	学力が高く、教育の充実している自治体に対する魅力度が高いため、転出者が多い状況である。また、子育てにお金がかかるといった経済的な不安から少子化となっている。							
必要な対応	青少年の非行防止と健全育成を推進するため、各種団体と連携しスポーツの推進を図る。また、地域住民の協力のもと、地域でのパトロールなど青少年育成活動を積極的に行う。また、地域の子どもは地域で育てるという観点に基づき、学校、家庭、地域の連携協力により、市民総ぐるみでの青少年の健全育成に取り組んでいく。 〇スポーツクラブの充実 〇地域住民の協力によるパトロールの強化 〇地域連携による学力の向上 〇家庭（保護者）の教育力の向上 〇安心安全な子供たちの居場所づくり 〇各種体験活動を通しての青少年健全育成 〇青少年健全育成団体の支援及び連携 〇土曜日・放課後等の地域による学習支援							

項目	25%	50%	75%		KPI(H31)
達成度					土曜日・放課後などの地域による学習支援数 新規１か所
年度					
結果					
達成度説明					

年度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇市スポーツ少年団活動の支援 ⇒10 種目、28 チーム、 指導員 186 人、団員 677 人	—		
		〇土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ①下中学区三校連支援ボランティアに委託 放課後学習支援（下中）⇒57 回延 1,294 人 土曜日学習支援⇒50 回　延 816 人 放課後の体験教室（下東小）⇒10 回 186 人 ②新治小　生涯学習課直営 放課後の体験教室⇒9 回 241 人			
		〇子ども大学の開講⇒8 回開講　327 人			
		〇家庭の教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ⇒全小中学校委託・講演会等各種講座開講 ②子育てひろばの開講 ⇒各種体験教室実施・年 8 回延 924 人参加			
		〇青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンドコミュニティスクール事業 ⇒各種体験教室を開講・5 回延 261 人 ②中学生の主張大会⇒7/26 開催 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座）⇒7 回　延 113 人 ④立志式及び成人式への助成 ⑤その他青少年健全各種事業への助成		〇各種団体との連携	
		〇市子ども会育成連合会活動支援 ⇒親子釣り大会など延 454 人参加			
		〇青少年相談員活動の支援⇒相談員数 40 人 巡回指導、店舗訪問　22 回 あいさつ声かけ　　延 6 校 警察との連絡協議会　3 回			

		⇒イベントでの啓発・巡回指導など			
平成２８年度	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 2 組織（防犯チョッキ 2 着・防犯腕章 2 枚・帽子 17 個・防犯ホイッスル 2 個・防犯合図灯 2 本）	0.0%		
	○スポーツ少年団の活動支援	○市スポーツ少年団活動の支援 ⇒10 種目、24 チーム、 指導員 163 人、団員 655 人			
	○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室	○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 下中学区三校連支援ボランティアに委託 放課後の学習支援（下中） ⇒申込者数 45 人 土曜日の学習支援⇒申込者数 38 人 放課後の体験教室（下東小） ⇒申込者数 25 人			
	○子ども大学の開講	○子ども大学の開講⇒前期終了 4 回延 126 人			
	○家庭の教育力充実事業	○家庭の教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ⇒全小中学校委託・講演会等各種講座開講 延べ参加人数…3,416 人 ②子育てひろばの開講 ⇒各種体験教室実施・4 回延 528 人			
	○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ・青少年健全育成団体と連携し、ウィークエンドコミュニティスクール事業の回数の増と内容の拡充に努める。	○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンドコミュニティスクール事業 ⇒様々な青少年健全育成団体と連携し、家庭や学校では経験できないような各種体験教室を開講 年 11 回開講　延参加人数 607 人 ②中学生の主張大会⇒7/26 開催 発表者 6 人　観衆 104 人 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座）⇒7 回　延 142 人 ふれあい生涯学習フェア、かすみがうら祭りでステージ発表 ④立志式及び成人式への助成 ⑤その他、高校生会など、青少年健全各種事業への助成		○各種団体との連携	○ウィークエンドコミュニティスクール事業は今後も各種団体との連携で事業展開していく。
	○市子ども会育成連合会活動の支援	○市子ども会育成連合会活動支援 ⇒親子釣り大会など			
	○青少年相談員活動の支援（パトロール、啓発活動）	○青少年相談員活動の支援⇒相談員数 40 人 ⇒イベントでの啓発・巡回指導など			
平成２９年度	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ◆1 組織（防犯腕章 10 枚・帽子 10 個・防犯ホイッスル 10 個）	0.0%		
	○スポーツ少年団の活動支援	○市スポーツ少年団活動の支援 ◆9 種目、22 チーム、 指導員 154 人、団員 688 人			
	○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室	○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ①下中学区三校連支援ボランティアに委託 放課後の学習支援（下中） ⇒年 48 回　延べ参加者数 1,129 人 土曜日の学習支援 ⇒年 52 回　延べ参加者数 594 人 放課後の体験教室（下東小） ⇒年 8 回　延べ参加者数 85 人 ②霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアに委託（寺子屋運武館）に委託 ⇒年 17 回　延べ参加者数 287 人			
	○子ども大学の開講	○子ども大学の開講⇒前期終了 4 回延 95 人			

	○家庭の教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ②子育てひろばの開講	○家庭の教育力充実事業 ① 家庭教育学級の開講 ⇒全小中学校委託・講演会等各種講座開講 年 48 回実施 参加者延べ人数…2,203 人 ② 子育てひろばの開講（年 8 回） ⇒各種体験教室実施・4 回延 699 人			
	○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンドコミュニティスクール ②中学生の主張大会 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座） ④立志式及び成人式への助成 ⑤高校生会など、青少年健全各種事業への助成	○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業（年 9 回）4 回延 570 人 ⇒様々な青少年健全育成団体と連携し、家庭や学校では経験できないような各種体験教室を開講 ②中学生の主張大会⇒7/15 開催 発表者 6 人　観衆 101 人 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座）⇒年 7 回　14 人申込 ふれあい生涯学習フェア、かすみがうら祭りでステージ発表 ④ 立志式及び成人式への助成 ・3 中学校の立志式事業と成人式の自主企画活動及び記念品への補助 ⑤その他、高校生会など、青少年健全各種事業への助成		○各種団体との連携	○ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業は今後も各種団体との連携で事業展開していく。
	○市子ども会育成連合会活動の支援	○市子ども会育成連合会活動支援 ◆5/29 親子つり大会 参加者 161 人（80 組） ◆ 7/29～30 リーダー研修会 参加者 18 人			
	○青少年相談員活動の支援（パトロール、啓発活動）	○青少年相談員活動の支援⇒相談員数 40 人 ⇒イベントでの啓発・巡回指導など ◆11/ 3 かすみがうら祭時の啓発活動　参加者 19 人			
平成３０年度	○自主防犯活動組織等防犯装備の貸与 ○スポーツ少年団活動の支援 ○土曜日・放課後の学習支援及び体験教室 ○子ども大学の開講 ○家庭の教育力充実事業 ①家庭教育学級の開講 ②子育てひろばの開講 ○青少年育成かすみがうら市民会議各種事業の実施 ①ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業 ②中学生の主張大会 ③青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座） ④立志式及び成人式への助成 ⑤高校生会など、青少年健全各種事業への助成 ○市子ども会育成連合会活動の支援 ○青少年相談員活動の支援（パトロール、啓発活動）				
平成３１年度					

施策コード	4-1-1							4-1-1
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	コミュニティの活性化		調査・研究					
施策名	**コミュニティの活動の拠点の確保および拡充**		検討					
施策推進部署	市民協働課		実施					
関連部署	生涯学習課		評価					
現在の課題	少子高齢化の進展に伴い、地域の活動が減少しコミュニティの希薄化が懸念されている。							
必要な対応	地域コミュニティ活動を活発化するため、地域内に立地する民間施設等を有効活用できる仕組みづくりを行う。また、その施設活用に対する助成を行う。 〇地域・民間施設の有効活用 〇施設活用時の支援・助成等							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度		145.0%		地域のリーダー育成 40 人（コミュニティ推進員）
年度		58 人		
結果				
達成度説明	H28…58 人÷40 人＝145.0% H29…58 人÷40 人＝145.0%			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇市民協働的な活動の推進 （まちづくりファンド事業） ◆実績０件	―	〇事業の周知	
平成２８年度	〇市民協働的な活動の推進(まちづくりファンド)	〇まちづくりファンド事業 ◆実績０件 ◆市民活動勉強会 1/22・参加者 57 名	145.0%	〇事業の周知 〇連絡協議会の設立に向けて検討 〇地区公民館活動とのバランスを取りながら、さらには生涯学習課との調整を図り、検討していく。	〇事業の周知や制度の紹介(ＮＰＯ法人への周知)
平成２９年度	〇市民協働的な活動の推進(まちづくりファンド) ・市民協働のまちづくりに向けて、事業の推進を図る。（まちづくりファンド事業）	〇市民協働的な活動の推進 （まちづくりファンド事業） ◆まちづくりファンド審査会 …申請２件 ・ハード事業１件 ・ソフト事業１件	145.0%	〇事業の周知を行うとともに他の機関や役所内関連部署との連携を図り実施する。	
	〇市民活動団体の紹介 ・活動団体の連絡協議会の設立に向けて検討	〇市民協働的な活動とは何か ◆ホームページに、目的や活動している団体紹介を掲載した。			
平成３０年度	〇近隣市の取組を参考としつつ、市民活動、総合的なコミュニュティとしての体制づくりをめざし活動の活発化に向け、新たな方向性を見出していけるよう推進を図る。 〇まちづくりファンド助成事業 まちづくりファンド助成事業を行政区と NPO を中心に使っていただくように周知する。また、庁内に周知し交付対象となりえる団体に提案していただく。 〇市民団体の活動紹介				
平成３１年度					

施策コード	4-1-2							4-1-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	コミュニティの活性化		調査・研究					
施策名	**地縁的コミュニティの活性化**		検討					
施策推進部署	市民協働課　生涯学習課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	少子高齢化の進展に伴い、地域の活動が減少しコミュニティの希薄化が懸念されている。							
必要な対応	地域コミュニティ活動を維持継続するため、地域リーダー養成講座等の開催を行うとともに、地域での活動を支援する。 〇社会貢献活動の実施 〇養成（出前）講座等の展開 〇リーダーの育成と確保 〇市民協働的な活動の推進							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度		145.0%		地域のリーダー育成 40 人（コミュニティ推進員）
年度		58 人		
結果				
達成度説明	H28…58 人÷40 人＝145.0% H29…58 人÷40 人＝145.0%			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇新しい地区公民館の形づくり事業 ◆公民館と協働・コミュニティを学ぶ 7/18・22 人 ◆地域の課題と財産の洗い出し 8/1・21 人 ◆コミュニティ推進員の活動を考える 8/22・23 人 ◆地区公民館コミュニティ事業計画案の作成 8/27…23・2/13…23	—	〇地域コミュニティ活動の活性化	
		〇霞ヶ浦地区の各地区公民館施設の統廃合に係る地域説明会の開催 ◆地域説明会/参加者 5 日間 5 か所・計 82 人 10/26…18 人(下大津) 10/27…20 人(牛渡) 10/28…16 人(安飾) 10/29…17 人(志士庫第一) 10/30…11 人(志士庫第二)			
平成２８年度	〇区長懇談会の開催	〇区長懇談会の開催 ◆市長を交えテーマを設け議論し、市の事業に対し共通認識を図る。 ◆行政とのパイプ役として事業推進を図る。 11/28　区長懇談会開催 テーマ…地方創生について 参加者…34 名	145.0%	〇地域コミュニティ活動の活性化	
	〇地区公民館コミュニティ事業の実施 ・行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、地区住民代表のコミュニティ推進員が中心になって、市民自らが企画した地域独自の特色あるコミュニティ事業を、市民と行政（中学校区毎の地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく。	〇霞ヶ浦中地区公民館 ◆各支館とも継続慣例的に横並びで実施している事業が多かったが、昨年度からの「下大津の桜まつり」や 28 年度の「下大津地区活性化講座」など、目的を明確にした地区の特色あるコミュニティ事業を事務局から投げかけたところ、美並支館で新			〇霞ヶ浦中地区公民館の支館で新たな事業が取り組み始めた。スクラップ＆ビルトの時期に来ていると感じるので、公民館役員たちと話し合っていく。

	それと同時に、下稲吉中地区については、施設としての地区公民館の位置付けがなされていないことから、既存の公共施設のいずれかを、地区公民館に位置付けるよう準備を進めていく。	たに自主的に「新春の集い事業」が、また、次年度安飾地区で地区活性化講座を実施したいとの申し入れがあり、佐賀地区では防災安全室との連携で「防災マップ作り」が実施されるなど、新たな試みが見られるようになった。 ①地区球技大会・6 地区(6/12～7/3) ソフト 52・バレー45 チーム総参加者数 1,145 人 ②地区体育祭【新規事業】10/16 開催 参加者・来場者　1,000 人 ③ハイキング 下大津・10/29 福島県檜原湖 52 人 美並・10/30 静岡県三島市 70 人 牛渡・11/6 神奈川県江の島 77 人 佐賀・10/30 東京都皇居 91 人 安飾・11/6 埼玉県長瀞 31 人 志士庫・10/30 福島県五色沼 48 人 ④移動講座 佐賀・8/21 長野県軽井沢 112 人 志士庫・7/17 東京都浅草 68 人 牛渡・2/5 横浜中華街 58 人 安飾・2/19 横浜中華街 29 下大津・2/25 東京都巣鴨 67 人 美並・2/26 東京都庁 79 人 ⑤歩く会 11/12(日)　開催予定 エンデューローコース(歩崎) 文化財一斉公開と同時開催 ⑥下大津地区地域活性化講座【新規】 11/30～3/22（全 5 回） 延べ参加人数 85 人			
		○千代田中地区公民館 ①交流サロン（ちよだ広場） 毎週日・木曜日　千代田公民館 65 回　延 387 人 ②コミュニティ研修会 6/12…36 人・6/26…25 人 9/6…37 人・1/29…22 人 2/12…24 人・2/19…19 人 3/19…20 人　計 183 人 公民館のあり方など、地域活性化について学び、考える。 ③コミュニティ視察研修会 7／31・・福島県川俣町　41 人 8／27・・東京都調布市　17 人 先進地を訪れ、まちづくりについて考える。 ④ハイキング 10／15　群馬県みどり市　37 人		○コミュニティ推進員が意欲をもって事業の計画、推進に取り組み始めたが、任意の団体の活動と委嘱された推進員の活動の違いが理解できていない。	○コミュニティ推進員と職員の役割を明確にする。コミュニティや市民協働に対する職員の理解力を上げていく。
		○下稲吉中地区公民館 ①交流サロン（おしゃべりカフェ） 毎週木曜日大塚ふれあいセンター 34 回　延 371 人 ②土曜日の学習支援 毎週土曜日　大塚児童館 46 回　延 1,005 人 ・地域住民(三校連ボランティア)		○コミュニティ推進員が意欲をもって取り組んでいる各種事業が確実に実績を上げているが、活動の拠点がないことに対しての不満が出始めている。	○活動拠点が確保できるよう関係部署と協議をしていく。

		が地区の小中学生の学習（自習）の支援をする。 ③みんなの夏まつり 8月20日　下稲吉中学校 参加者・来場者　2,000人 ・盆踊り、ステージ発表、模擬店など、多くの地域住民が集まる催し ④親子で学ぶ防災教室 1月22日　92人			
平成２９年度	○区長懇談会の開催	○区長懇談会の開催 ◆市長を囲んでの懇談を12月開催予定。市と区をつなぐパイプ役として、さらには、地域のリーダーとして、協働のまちづくりを推進していただく。 12/10予定…参加25名	145.0%		
	○地区公民館コミュニティ活動事業の実施	○霞ヶ浦中地区公民館 一昨年から継続している「桜まつり」（下大津支館）、昨年度からの「地区活性化講座」（安飾支館、志士庫支館）「新春祝いの会」（美並支館：今年度名称変更「クリスマスを歌おう」）、また、今年度から防災安全室との連携での「防災講座」（佐賀支館、美並支館）が実施されるなど、支館の特色あるコミュニティ事業が実施されてきている。また、次年度は、牛渡支館において新規事業として「牛渡まつり」（盆踊り等）を実施する予定をしている。 6支館合同での事業としては、昨年度から引き続き「歩く会」を実施予定であり、昨年度から始まった「霞ヶ浦地区体育祭」は中止となり、今年度から「霞ヶ浦地区ソフトバレーボール大会」として新たな事業となった。 ①　下大津桜まつり（下大津支館） 4/1開催　約300人参加 ②支館球技大会・6支館 4大会(6/4～7/2) ソフト23・バレー10・ソフトバレー11チーム　総参加者数538人 ③霞ヶ浦地区ソフトバレーボール大会（6支館合同） 【新規】10/22開催 15チーム　参加者数86人 ④ハイキング 下大津・10/28東京都奥多摩湖、御岳山54人 美並・10/29山梨県昇仙峡79人 牛渡・11/12東京都高尾山76人 佐賀・11/12東京都高尾山75人 安飾・11/12東京都高尾山39人 志士庫・11/5栃木県龍王峡52人 ⑤移動講座 下大津・2/4山梨県59人 美並・2/25　千葉県房総85人		○支館では新たな事業に取り組み始めている。一方、体育祭など、従来のやり方で実施できない事業が出てきている。 ○防災マップ作り講座については、佐賀支館（地区）内の分館（集落）の代表である分館長の参加のもと実施となったが、確かに分館長の防災意識は高まったかもしれないが、それが地域に広まっていくかは疑問。また、2回の講座で、佐賀地区全体を網羅する防災マップを作るのは不可能。	○支館では新たな事業に取り組み始めているため、今後、支館役員などと協議しながら、今後のスクラップ＆ビルドについて検討していく。 ○地区の防災意識を高め、実践的な防災マップを作るため、また、自主防災組織立ち上げのために実施するのであれば、公民館支館（地区）単位ではなく、集落（行政区）まで降りて行って、集落ごとに実施したほうがより効果的と考える（事業実施した公民館から防災安全室に進言済み）

		牛渡・2/4　千葉県房総 75 人 佐賀・8/20 東京都、埼玉県 63 人 安飾・2/18　東京都 85 人 志士庫・2/4　東京都 62 人 ⑥歩く会（6 支館合同）11/23(木・祝) 開催（荒天中止） 安飾地区コース（安飾公民館⇔富士見塚古墳公園） ⑦安飾地区活性化講座【新規】 5/14～9/10（全 5 回） 延べ参加人数 38 人 ⑧志士庫地区活性化講座【新規】 11/12～3/11（全 5 回） 延べ参加人数 47 人 ⑨防災講座（佐賀支館）【新規】 防災マップ作成等による防災意識啓発 6/11・7/9　延べ参加人数 32 人 ⑩防災講座（美並支館）【新規】 災害図上訓練による防災意識啓発 1/28　参加人数 22 人 ⑪クリスマスを歌おう（美並支館） 昨年度実施した「新春祝いの会」の実施時期を 12 月に移行したもの。 ピアノ伴奏による参加者の合唱等を実施。 12/17　参加人数 59 人 ⑫グランド・ゴルフ大会（志士庫支館） 【新規】12/3　参加人数 18 人			
		○千代田中地区公民館 ①交流サロン（ちよだ広場） 毎週日・木曜日　千代田公民館 72 回　延 974 人 ①　空き家対策座談会 5/17…43 人・6/14…26 人 7/12…22 人・10/18…17 人 各地区における空き家等の現状とその原因を踏まえた対策研究。 ③コミュニティ視察研修会 9/27 東京都奥多摩町 25 人 先進地を訪れ、まちづくりについて考える。 ④ハイキング 10／21　栃木県那須方面 35 人		○コミュニティ推進活動については、各部会において企画した事業を実施することにおいて定着しつつあるが、交流サロンへの参加人数が伸び悩んでおり、何らかの方策を講じて行く必要があると感じる。	○コミュニティ推進員の活動が市民へ浸透し、また、更なる地域コミュニティ及び市民協働の活性化へ向けて、効果的な事業を企画・実施していく。また、推進委員と執行部の役割について、更に明確化を図っていく。
		○下稲吉中地区公民館 ①交流サロン（おしゃべりカフェ） 毎週木曜日（10 月～第 3,4 木曜日） 大塚ふれあいセンター 34 回　延 466 人 ②土曜日の学習支援 毎週土曜日　大塚児童館 50 回　延 928 人 地域住民(三校連ボランティア)が地区の小中学生の学習（自習）の支援をする。 ③みんなの夏まつり 8 月 19 日　下稲吉東小学校 参加者・来場者　2,500 人		○コミュニティ推進委員も 2 年目となり、事業の進め方等についても理解し始めているが、部会制を設けていないことから、月１回の定例会において全事項の協議を行う必要があり、迅速な協議決定ができづらい。	○年度途中に、千代田中地区と同じように部会制を制定し、担当部会での協議決定を行っていく。また、部会長を執行部の一部とすることで推進委員全体の事務執行の認識の共通を図る。

		盆踊り、ステージ発表、模擬店など、多くの地域住民が集まる催し。			
平成３０年度	○区長懇談会の開催 ○地区公民館コミュニティ事業の実施				
平成３１年度					

施策コード	4-2-1							4-2-1
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	新たな拠点の整備		調査・研究					
施策名	**神立駅周辺の開発**		検討					
施策推進部署	都市整備課		実施					
関連部署	政策経営課　農林水産課　農業委員会		評価					
現在の課題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。							
必要な対応	神立駅周辺の整備に併せて良好な住宅市街地の形成に向けた取組みを進める。また、ＵＩＪターン者の移住･定住を促進するため、都市機能の充実を図る。 〇神立駅周辺・停車場線の整備に合わせた土地利用の見直し 〇区域の見直しによる住宅用地の確保 〇コンパクトシティの構築等（駅を中心としたもの）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				用途区域の見直し１箇所
年度				神立駅を中心とした住宅用
結果				地面積 5㌶増
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇停車場線から 30㍍を供用開始時に第１種低層住居専用及び第１種中高層住居専用区域から第 1 種住居地域への用途変更協議 ◆茨城県と協議済み	—	〇停車場線沿線のまちづくり（活力創出）	
平成２８年度	〇用途区域見直しについて茨城県との協議 ・用途区域の見直しを進め、停車場線沿い両側 30ｍを第 1 種住居区域に変更する。このことで、住宅だけではなく店舗等の建築も可能となる。	〇用途区域見直しについて県と協議 ◆県との用途地域見直しの事前協議の結果、市意向に対し、特段意見は無し。	0.0%		
	〇用途区域見直しの実施時期の検討	〇用途区域見直しの実施時期の検討 ◆用途区域見直し時期は 29 年度予定 〇用途区域見直しの業務委託を予算要求する。 ◆用途地域変更及び準防火地域指定業務委託の平成 29 年度予算を確保。			
平成２９年度	〇都市計画道路神立停車場線沿線の用途区域の見直し及び神立駅西口土地区画整理地内の準防火地区の指定に向けた業務委託 ・用途区域見直しについて茨城県と継続協議 ・用途地域見直しの告示時期の検討	〇業務委託を発注 ◆用途地域変更及び準防火地域指定業務について委託済 〇県協議の実施 ◆県との事前協議は概ね完了 〇告示時期の検討 ◆用途地域の変更の告示日決定	0.0%	〇準防火地域の指定については県との協議調整により延期	〇準防火地域の指定を平成 30 年度に行う
	〇都市施設再生調査の業務委託 ・都市施設再生調査を行い、都市公園や道路などの今後の整備方針等を検討	〇都市施設再生調査について委託		〇都市施設（道路・公園）等について整備方針の整理	〇土地施設（道路・公園）等の整備方針について検討を進める。
平成３０年度	〇神立駅西口土地区画整理地内の準防火地域の指定 〇都市施設（道路・公園）等の今後の整備方針等を検討 〇立地適正化計画策定にあたって、コンパクトシティの観点から、神立駅中心とした住宅用地面積 5㌶増の要否を検討。				
平成３１年度					

施策コード	4-2-2							4-2-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	新たな拠点の整備		調査・研究					
施策名	**千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用**		検討					
施策推進部署	地域未来投資推進課		実施					
関連部署	政策経営課　都市整備課		評価					
現在の課題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。							
必要な対応	高速交通網に近接という利便性を活かした土地の有効活用を推進する 〇企業誘致（流通拠点）に向けた土地利用の検討							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				拠点整備に向けた取組み 進捗率 0%⇒50%
年度				
結果				
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇千代田石岡 IC 周辺の調査 ・千代田石岡 IC 周辺について、流通業の進出を可能としているエリアという点も踏まえ、企業誘致に向けた取組みを進めていく。 ・土地状況の確認、地権者への接触。誘致へのPR。	〇千代田石岡 IC 周辺調査の実施 ◆土地所有者、状況等の調査実施	0.0%		
平成２９年度	〇千代田石岡 IC 周辺の意向調査等の実施 ・千代田石岡 IC 周辺の地権者の意向調査の実施 〇千代田石岡 IC 周辺の工専の拡大に向けた取り組み ・意向調査の結果を踏まえ、整備の方向性の検討	〇意向調査 ◆地権者意向調査を踏まえ、物流関連を誘致出来る土地を確認する。	0.0%		
平成３０年度					
平成３１年度					

施策コード	4-2-3							4-2-3
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	新たな拠点の整備		調査・研究					
施策名	**情報発信のための拠点づくり**		検討					
施策推進部署	政策経営課		実施					
関連部署	情報広報課		評価					
現在の課題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。							
必要な対応	茨城空港からの誘客など、国内外からの観光客誘引を目的とした拠点づくりを検討していく。 〇市をＰＲ(情報発信)するための拠点（道の駅、直売所など）づくりの検討							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				拠点整備に向けた取組み進捗率 0%⇒50%(再掲)
年度				
結果				
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇国道 6 号線の千代田石岡 IC 周辺や国道 354 号線沿いなど、情報発信拠点づくりの調査研究 ・国道 6 号線の千代田石岡 IC 周辺や国道 354 号線沿いなど、情報発信拠点づくりについて調査研究を進めていく。	〇情報発信拠点づくりの調査研究・情報の収集を行った。 ◆基幹産業である果樹観光の振興地域における誘導案内が不十分であることが課題とされた。	0.0%	〇情報収集のみとなっている。事例及びニーズの調査が必要。	〇引き続き調査及び検討していく。
平成２９年度			0.0%	〇拠点の形態等の方向性について引き続き検討が必要である。	〇消費地や既存の集客施設を含めた合理的な情報発信手段の検討が必要となる。
平成３０年度	〇ニーズ調査の実施 ・ニーズ調査の実施し具体的な情報発信拠点づくりについて検討（推進部署の意向に従う） 〇具体的な情報発信拠点づくりの検討				
平成３１年度					

施策コード	4-2-4							4-2-4
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	新たな拠点の整備		調査・研究					
施策名	**廃校の活用**		検討					
施策推進部署	行財政改革・公共施設マネジメント推進室		実施					
関連部署	政策経営課		評価					
現在の課題	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。							
必要な対応	少子化の影響を受け統廃合された学校について、地域住民等との協働により、地域の拠点となる利用方法を検討し、実践する。 〇地域の拠点づくりに向けた用途変更等（売却、賃貸、転用）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	16.7% 33.3 %			6ヵ所
年度	H28 H29			
結果	1か所 1か所			
達成度説明	H28…1か所（宍倉）÷6か所＝16.7% H29…2か所（宍倉・安飾）÷6か所＝33.3%			

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果		(Check) 達成度・課題	(Action) 改善等
平成２７年度		〇地域の拠点づくりに向けた用途変更の検討等 ◆公共施設のあり方に関する地域懇談会 ワークショップの開催 参加者…延べ169人 (10/31…60人・11/22…56人・12/13…53人)	—	〇地域ニーズとの整合 〇公的利用の可能性の有無 〇老朽度、耐震性 〇利用用途規制等	
平成２８年度	〇霞ヶ浦地区の廃校の利活用について方向性を決定する。 ・廃校活用ニーズ調査の実施 ・公的利用の可能性の整理 ・活用事業者等の公募条件整理、公募	〇廃校活用ニーズ調査として、廃校施設見学会、公募要項の検討、公募等 ◆廃校施設見学会（9/21） 参加者…事業者16社、市民26人 ◆活用事業者の公募 応募状況…4事業者のべ7か所 優先交渉権者の決定…4か所（3事業者） ・下大津…サッカー中心の総合型スポーツクラブ ・牛渡、佐賀…和食調理系専修学校 ・佐賀…農産物原料・商品の衛生検査室、事務所 ◆利用方向決定…1か所（公的利用） ・宍倉…健康増進中心の多目的拠点	16.7%	〇優先交渉権者の提案事業の具体化 〇公募不調施設1か所	〇地域コミュニティ拠点等との兼ね合い調整 〇公募不調施設の取扱い再検討
平成２９年度	〇民活4か所（下大津、牛渡、佐賀、志士庫）…基本協定締結、地域説明会、事業化調整 ・廃校施設活用（優先交渉権者の提案内容）の事業化調整支援 事業内容の具体化協議、地元説明会、契約締結等	〇民活施設の事業化調整 ◆民活施設の事業化調整 ・基本協定締結…5/12 ・地域説明会の開催…5～6月、4か所 ・各種許認可等の手続き支援	33.3%	〇民活4か所の契約締結は未了(10月末時点)	〇引き続き相手方との調整、交渉を進める。
	〇公共1か所（宍倉）…転用整備の基本設計委託 ・公的利用施設（旧宍倉小）の基本設計	〇公的利用施設の基本設計 ◆公的利用施設（旧宍倉小） ・仮称「かすみがうら市ウエルネスプラザ」として、健康増資を中心とした多目的な公共施設に再生 ・基本設計委託		〇基本設計完了	〇実施設計等を進め、整備工事の詳細や運営体制を調整する。
	〇公募不調（安飾）…博物館収蔵庫を中心に公共利用を検討（生涯学習課） ・公募不調施設（旧安飾小）の取扱い再検討	〇公募不調施設の取扱い再検討 ◆公募不調施設の取扱い ・安飾…博物館収蔵庫への転用調整		〇旧安飾小を歴史博物館収蔵庫に転用する方針とした。	〇旧下大津小…地域コミュニティ拠点等の併設整備の具体化

	再公募、公的利用等の調整				
		○廃校施設のうち、体育館施設の耐震化等の取扱い調整		○調整未了	○他の体育館施設も含め、あり方の検討が必要
平成３０年度	○民活 4 か所…事業化支援（うち下大津は、地域コミュニティ拠点等の併設整備調整） ・民活施設の事業化支援 ・旧下大津小の地域コミュニティ拠点等の併設整備の具体化 ○宍倉…実施設計委託、維持管理体制の調整 ・旧宍倉小転用整備の実施設計、運営管理体制の調整 ○安飾…転用の具体化調整 ・旧安飾小の転用調整・使用開始 ○廃坑施設の体育館の方向性調整 ・他の体育施設も含め、今後の対応を整理				
平成３１年度					

施策コード	4-3-1							4-3-1
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	災害に備えたまちづくり		調査・研究					
施策名	**防災体制の拡充**		調整・検討					
施策推進部署	総務課　消防総務課		実施					
関連部署	政策経営課　生涯学習課		評価					
現在の課題	危機管理の意識を高め、災害に対応した体制の整備など、防災に強いまちづくりが求められている。							
必要な対応	高齢化が進む中、災害に備えた地域力を高める必要があるため、自主防災組織の拡充を図るとともに、民間企業等との連携体制の構築を支援する。そのため、必要となる防災資機材等の購入費や活動費への助成を行う。 〇自主防災組織の拡充 〇民間企業消防協力隊の組織化 〇企業等との連携強化（災害協定など） 〇装備への助成（活動支援を含む。）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	15.0%			民間企業消防協力隊 5 団体 自主活動実施団体 20 団体
年度	H27			
結果	6 団体			
達成度説明	H27…6 団体÷20 団体×1/2＝15.0%			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度		〇自主防災組織の拡充 ◆新規認定…1 団体(認定総数 6 団体) ◆自主防災活動研修会(11/30…64 人)	15.0%	〇組織化の促進	
		〇自主防災組織補助金交付 ◆補助交付…3 団体			
		〇防災士育成事業補助金交付 ◆補助交付…5 人			
		〇災害時応援協定締結 ◆災害時応援協定締結…4 団体 (総数 20 団体) ◆災害時相互応援協定(総数 8 団体)			
平成２８年度	〇自主防組織の拡充 ・自主防災組織の拡充について自治総合センターの助成事業を活用するなど、組織率 UP に向けた取組みを行う。	〇自主防組織の拡充 ◆新規認定…0 団体(認定総数 6 団体) ◆自主防災組織設置のお願い （区長会総会）	15.0%	〇組織化の促進	
	〇自主防災組織補助金交付	〇自主防災組織補助金交付 ◆補助交付…4 団体			
	〇防災士育成補助金交付	〇防災士育成補助金交付 ◆補助交付…4 人（資格取得者 44 名）			
	〇災害時応援援助協定 ・企業と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充など。	〇災害時応援援助協定 ◆災害時応援協定新規締結…1 団体 （総数 21 団体）			
	〇企業、団体等と連携した総合防災訓練	〇企業、団体等と連携した総合防災訓練 ◆企業、団体等による市総合防災訓練への参加…8 団体（公共団体を除く）			
		〇消防団協力事業所 ◆15 団体			
		〇下稲吉中地区公民館 ◆親子防災教室の開講　92 人参加			
平成２９年度	〇自主防組織の拡充 ・自主防災組織の拡充について県の助成事業を活用するなど、組織率 UP に向けた取組みを行う。	〇自主防組織の拡充 ◆新規認定…0 団体 （認定総数 6 団体） ◆自主防災組織設置のお願い （区長会総会）	15.0%		

	○自主防災組織補助金交付	○自主防災組織補助金交付 ◆補助交付…5 団体			
	○防災士育成補助金交付	○防災士育成補助金交付 ◆補助交付…0 人（資格取得者 44 名）			
	○災害時応援援助協定 ・企業や民間団体と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充。	○災害時応援援助協定 ◆災害時応援協定新規締結…3 団体 ・いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 ・湖北水道企業団 ・割り勘オーナー会 （総数 28 団体） ○企業、団体等と連携した総合防災訓練 ◆企業、団体等による市総合防災訓練への参加…18 団体（公共団体を除く）			
	○防災士打合せ会の実施	○防災士打合せ会の実施 ◆10/6・働く女性の家・12 名参加 ・防災士の役割（講演） ・市総合防災訓練について（協議）			
	○霞ヶ浦中地区公民館佐賀支館・美並支館 災害図上訓練の実施	○災害図上訓練の実施（佐賀地区） ◆6/11・7/9（2 回開催） 農村環境改善センター及び現地 延べ参加人数…32 名 ○災害図上訓練の実施（美並地区） ◆1/28　あじさい館多目的室 延べ参加人数…22 名			
	○消防法に基づいた消防組織の設置とは別に、民間企業消防協力隊を組織化し、構築する。	○消防団協力事業所 ◆15 団体		○組織化困難	○消防隊の組織化ではなく、災害発生時に消防団員が出動する際に協力をいただける事業所を拡充する。
平成３０年度	○自主防組織の拡充 ・自主防災組織の拡充について県の助成事業を活用するなど、組織率 UP に向けた取組みを行う。 ・区長会総会時に自主防災組織設置のお願い ○自主防災組織補助金交付 ○防災士育成補助金交付 ○災害時応援援助協定 ・企業や民間団体と連携した防災訓練の取組み、災害協定の拡充。 ○防災士打合せ会の実施 ・防災士有資格者との連携（打合せ会の実施） ○地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施 ○消防団協力事業所の拡充				
平成３１年度					

施策コード	4-3-2							4-3-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	災害に備えたまちづくり		調査・研究					
施策名	**災害マップづくり（危険個所・災害発生時の避難等）**		検討					
施策推進部署	総務課		実施					
関連部署	消防総務課		評価					
現在の課題	危機管理の意識を高め、災害に対応した体制の整備など、防災に強いまちづくりが求められている。							
必要な対応	安心して住むためには地域の実情を把握することが大切であることから、地域住民による災害危険マップの作成を支援する。 特に狭あい道路や崖地等の物理的な危険な箇所に加え、一人暮らしの高齢者や障害者等の災害時の避難において支援が必要な人を把握し、その対策の検討を促す。 〇地域コミュニティ単位のマップ作り（１人暮らし確認含む。）							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				マップ作成ｺﾐｭﾆﾃｨ 20 団体
年度				
結果				
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇先進地事例調査	〇先進地事例調査 ◆災害図上訓練を実施した自治体からの資料収集	0.0%		
	〇自主防災組織との連携	〇自主防災組織との連携			
	〇モデル地区構築の検討 〇モデル地区の選定 〇モデル地区説明会 〇防災マップ作成経費の検討 ・各地区において、防災マップの作成に関する経費の助成。	〇モデル地区の選定・打診 ◆佐賀地区を選定 ◆災害図上訓練資料を県防災士会へ請求			
	〇支援制度の検討	〇支援制度の検討 ◆茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助事業を活用			
平成２９年度	〇自主防災組織や防災士との連携	〇自主防災組織や防災士との連携 ◆災害図上訓練の講師として本市の防災士２名参加	0.0%		
	〇モデル地区において災害図上訓練の実施	〇モデル地区の選定・打診 ◆佐賀地区を選定 ◆佐賀地区において災害図上訓練を実施…参加者 32 名			
	〇支援制度の検討	〇支援制度の検討 ◆茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助事業を活用			
平成３０年度	〇自主防災組織や防災士との連携 〇地区単位による防災マップづくりや災害図上訓練の実施				
平成３１年度					

施策コード	4-4-2							4-4-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	環境に配慮した暮らしやすい環境づくり		調査・研究					
施策名	**エネルギーの地産地消**		検討					
施策推進部署	政策経営課		実施					
関連部署	地域未来投資推進課　生活環境課		評価					
現在の課題	エネルギーの分散化が求められる中、エネルギーの地産地消に向けた取組みから地域のセキュリティを高めるといった観点も必要である。							
必要な対応	再生可能エネルギーや新エネルギーを活用した地域づくりを推進する。 〇再生可能エネルギー活用の啓発 〇新エネルギー活用の啓発							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				再生可能エネルギー施設
年度				1か所
結果				実験地域の設定1か所
達成度説明				

年度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇先進地事例の調査や研究 ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究。(生ごみを活用したメタンガスの生成によるバイオマス発電など)	〇当面は研修への参加や勉強会の開催などにより、レジリエンス機能を含めた調査研究を継続していく。 ◆先進事例の調査等を実施し、取り入れ実現性などの検討を図った。	0.0%		
平成２９年度	〇先進地事例の調査や研究 ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究。(生ごみを活用したメタンガスの生成によるバイオマス発電など)	〇先進事例の調査、研修への参加など調査研究を実施。 ◆いばらき水素利用シンポジウムに参加し、先進事例を参考に取り入れ実用性等の検討を図った。	0.0%		
	〇自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施	〇レジリエンス機能を備えたエネファーム等への自立・分散型エネルギー設備導入支援として促進事業補助金要綱を策定し施行した。 ◆平成29年8月31日制定 ◆平成29年10月1日施行 補助実績 定置型リチウムイオン電池　6件		〇自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の住民周知・啓発	
平成３０年度	〇地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用に向けた取組みとして、先進地事例の調査や研究。 〇レジリエンス機能を踏まえた再エネ活用構想等の策定を検討。 〇自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発				
平成３１年度					

施策コード	4-5-1							4-5-1
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	公共交通ネットワーク等の充実		調査・研究					
施策名	**通学しやすい環境づくり**		検討					
施策推進部署	政策経営課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。							
必要な対応	通学に係る経済的負担や送迎を軽減するため、通学定期券の助成を行い、あわせて公共交通の利用促進を図る。 〇通学定期券の助成(再掲)							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				6～23 歳人口割合 16.8%の維持(再掲)
年度				
結果				
達成度説明	H28…7,153 人÷42,761 人＝16.7% H29…7,048 人÷42,353 人＝16.6%			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度			―		
平成２８年度	〇通学定期券助成制度の制度設計 ・学生を対象とした通学定期券の助成制度を創設(28 年度に制度設計)	〇通学定期券の助成制度について調査研究や JR 等との協議を経て具体的な制度設計。 ◆通学定期券助成制度の構築	0.0%	〇通学定期券助成制度の運用面での問題点を検討する。	
平成２９年度	〇通学定期券助成制度の実施 ・学生を対象とした通学定期券の助成制度の運用開始	〇通学定期券の助成制度を開始、広報誌等で周知、日曜日の申請受領会を実施した。 ◆6 月末までに 210 件の申請を受け付けた。	0.0%	〇今年度の申請状況、利用者の意見などから助成制度の内容(助成額、助成率)の検証や制度見直しの検討が必要。	〇助成率や申請書類等申請者の利便性向上に向けた制度の見直しを行う。
平成３０年度	〇通学定期券助成制度の実施 ・学生を対象とした通学定期券の助成制度の実施 〇通学定期券助成制度の見直し 〇制度利用者（卒業生等）の分析				
平成３１年度					

施策コード	4-5-2							4-5-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	公共交通ネットワーク等の充実		調査・研究					
施策名	**生活利便性の向上**		検討					
施策推進部署	政策経営課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。							
必要な対応	市内において安心して生活ができるよう、公共交通網の充実を図る。特に駅周辺と集落地域のアクセス強化に取組む。 〇市内の公共交通網の充実（市内循環バスとデマンド型タクシーの運行） 〇神立駅のハブ化 〇新規バス路線の設置 〇常磐線特急・快速等の神立駅増便の要望							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				新規バス路線 1路線新設
年度				
結果				
達成度説明				

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度		〇市内公共交通網の充実 ◆公共交通網形成計画策定(3/15) ◆デマンド型タクシーの運行 延べ 10,061 人 千代田地域…5,380 人 かすみがうら地域…4,681 人	―	〇利用者の増加	
		〇JR 常磐線神立駅の利便性向上の要望活動 ◆常磐線整備促進期成同盟会(常磐線のダイヤ改正等に関する市町村要望) (2/1…東日本旅客鉄道㈱水戸支社) (2/9…東日本旅客鉄道㈱)			
平成２８年度	〇地域公共交通再編実施計画の策定調査 ・神立駅を中心とした公共交通網の再編成を行う。 ・路線網の再編やデマンド交通の見直しなど、地域公共交通ネットワークの再構築を行う。	〇地域公共交通再編実施計画の策定 ◆計画策定したが、国の認定と合致しないため、次年度市の計画に変更して策定する方針。	0.0%	〇再編事業による市内交通網の改善	〇交通事業者との連携強化
	〇デマンド型タクシーの運行 区域運行（千代田地区・霞ヶ浦地区）	〇デマンド型タクシーの運行 ◆区域運行(千代田地区･霞ヶ浦地区) ◆延べ利用者数 8,243 人 ・千代田地区…3,923 人 ・霞ヶ浦地区…4,320 人			
	〇霞ヶ浦広域バス運行事業費補助	〇霞ヶ浦広域バス運行事業費補助 ◆延べ利用者数 30,160 人 （1 日平均 82.6 人）			
	〇常磐線 JR 神立駅　利便性向上の要望活動（特急の停車など）	〇常磐線 JR 神立駅の利便性向上の要望活動 9/29…東日本旅客鉄道㈱本社） 2/2…（東日本旅客鉄道㈱水戸支社）			
平成２９年度	〇地域公共交通再編実施計画の策定調査 ・既存バス路線再編の調整 ・神立駅アクセス路線導入の検討 ・デマンド交通再編の調整。	〇地域公共交通再編実施計画の策定 ◆7/13 市地域公共交通会議で協議。12 月に 2 回目会議あり、年度内策定予定。	0.0%	〇再編事業による市内交通網の改善	〇交通事業者との連携強化
	〇デマンド型タクシーの運行 区域運行（千代田地区・霞ヶ浦地区）	〇デマンド型タクシーの運行 ◆区域運行(千代田地区･霞ヶ浦地区) ◆延べ 4,521 人 千代田地域…2,020 人		〇利用者の高齢化、固定化、乗合値の低迷等事業内容を見直す必要がある。	〇利用者の高齢化に伴い需要が減少・固定化し、費用対効果による事業持続性の観点から、一般タクシーを活用した事業の検討。

		霞ヶ浦地域…2,501 人			
	○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助	○霞ヶ浦広域バス運行事業費補助 ◆延べ利用者数　16,541 人			○広域バスの利用者が増加傾向にあることから輸送力の強化（バスの更新）を図る。
	○常磐線 JR 神立駅　利便性向上の要望活動（特急の停車など）	○常磐線 JR 神立駅の利便性向上の要望活動 ◆6/29 実施（東日本旅客鉄道㈱本社）			
平成３０年度	○既存バス路線再編の調整、輸送力強化 ○千代田神立ライン導入の検討 ○デマンド交通再編の調整 ○常磐線 JR 神立駅　利便性向上の要望活動（特急の停車など）				
平成３１年度					

施策コード	4-5-3							4-5-3
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	公共交通ネットワーク等の充実		調査・研究					
施策名	**広域連絡道の整備**		検討					
施策推進部署	政策経営課　道路課		実施					
関連部署			評価					
現在の課題	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。							
必要な対応	地域間の交流や物流の円滑化を図るため、近隣自治体をはじめとする地域間を結ぶ道路整備を進める。 ○広域連絡道の整備 ○常磐線の踏切拡張整備							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				新規路線　1路線
年度				
結果				
達成度説明				

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度					
平成２８年度					
平成２９年度					
平成３０年度	ルート選定及び決定				
平成３１年度	測量調査 財源確保				

施策コード	4-6-1						4-6-1	
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	健康づくりの増進		調査・研究					
施策名	**生活習慣病の予防**		検討					
施策推進部署	健康づくり増進課		実施					
関連部署	国保年金課		評価					
現在の課題	特定保健指導利用者が少ない							
必要な対応	健康寿命を延伸するために、特定保健指導を行い、生活習慣病を予防する。 ○保健指導の実施							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				特定保健指導実施率 25.0%
年度				
結果				
達成度説明				

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度					
平成２８年度					
平成２９年度					
平成３０年度	特定保健指導利用者の確保	健診実施時に相談窓口設置			
平成３１年度					

施策コード	4-6-2							4-6-2
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	健康づくりの増進		調査・研究					
施策名	**疾病の予防**		検討					
施策推進部署	健康増進課		実施					
関連部署	国保年金課		評価					
現在の課題	特定健康診査受診率の伸び悩み							
必要な対応	健康診断受診の促進 ○受診しやすい環境づくり、受診勧奨							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				特定健康診査受診率 60.0%
年度				
結果				
達成度説明				

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度					
平成２８年度					
平成２９年度					
平成３０年度	健診会場の統廃合（受診しやすい環境づくり）	周知勧奨の実施			
平成３１年度					

施策コード	4-6-3							4-6-3
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	健康づくりの増進		調査・研究					
施策名	**身体活動・健康運動の推進**		検討					
施策推進部署	健康づくり増進課		実施					
関連部署	介護長寿課		評価					
現在の課題								
必要な対応	日常的に運動する習慣が身につくよう、無理のない健康運動に触れる機会を提供します。 〇健康体操の推進 〇ウォーキングの実施							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度				健康体操指導士の育成 ウォーキングイベント開催
年度				
結果				
達成度説明				

年度	(Plan) 取組計画	(Do) 実施内容・結果	(Check) 達成度・課題		(Action) 改善等
平成２７年度					
平成２８年度					
平成２９年度					
平成３０年度	ウォーキングイベントの実施				
平成３１年度					

施策コード	4-6-4							4-6-4
基本目標	安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	年度別計画	年度別計画	H27	H28	H29	H30	H31
施策	健康づくりの増進		調査・研究					
施策名	**健康増進拠点の整備**		検討					
施策推進部署	健康づくり増進課、行財政改革・公共施設等マネジメント推進室		実施					
関連部署	社会福祉課、介護長寿課、子ども家庭課、生涯学習課、スポーツ振興課、市民課		評価					
現在の課題	保健や福祉に関する全市的な施設・機関が分散し、利用者本位のサービス提供体制に課題。勤労青少年ホームや地元地区公民館の老朽化。							
必要な対応	市民の健康寿命の延伸のため、保健福祉に関する行政サービス、コミュニティ活動、生涯学習活動など、肉体面の健康だけでなく、幅広い意味での健康増進を目的とした中心拠点としての機能の確保							

項目	25%	50%	75%	KPI(H31)
達成度	20%	40%		H31…80% H32 年度中に供用開始予定
年度	H28	H29		
結果	（下欄に記載）			
達成度説明	・全体を 5 年間で達成を目標とするため、各年度の達成目標割合を 20%とする。 （結果の説明）H28…方向性決定、H29…方針決定・基本設計完了			

年　度	(Plan)　取組計画	(Do)　実施内容・結果	(Check)　達成度・課題		(Action)　改善等
平成２７年度					
平成２８年度	方向性決定	・廃校活用ニーズ調査…公的利用の検討において、旧宍倉小の転用の方向性を決定	20%	・転用内容の明確化	・具体的な方針を定め、基本設計に着手
平成２９年度	方針決定 基本設計	・転用整備の方針を決定 ・基本設計が完了	40%	・供用後の運営体制	・現実的な運営体制を検討しながら、実施設計を遂行
平成３０年度	実施設計 関係機関協議 施設条例整備				
平成３１年度	本体・外構工事				